

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
課名	教育研修センター

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c:その他型
------	-------------------	------	--------

1 組織概要

- (1)教職員の研修に関すること。
 (2)情報教育に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆パソコン等整備台数を1台当たりの平均人数と比較すると、毎年増加しているものの、2018年3月時点の平均値で全国5.6人と比較すると下回っている状況です。本市では、「全国トップレベルの教育環境づくり」を目指していることから、今後とも環境整備が必要となります。また、小学校に整備済のタブレット端末は、パソコン室のパソコンと共用のため、タブレット専用端末の整備についての検討が必要となります。
- ◆ITヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのITヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
研修一回当たり参加者平均人数	(人)	41.6	37.6	46.2	研修1回当たりの平均参加人数
パソコン1台当たりの児童生徒数	(人)	6.2	6.1	3.4	パソコン1台当たりの児童生徒数
1日当たりITヘルパ-対応回数	(回)	10.7	10.7	10.4	ITヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数
成果の説明	◆1回の研修会に参加した人数の平均数は増えましたが、これは前年度に比べ講座数が減少したためです。 ◆毎年度新たに教育用パソコン等を整備することにより、1台当たりの児童生徒数は3.4人と前年度比で2.7人向上し、パソコンを使用する機会を増やすことができました。 ◆最先端の機器の整備やセキュリティの向上を図ったことにより相談内容が高度なものとなっていますが、ITヘルパーの対応により問題を解消することができました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	68	68	43	△ 25
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	6	6	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	6	12	6
行政収入 小計(a)	74	80	61	△ 19
行政費用				
人件費	70,018	67,968	76,029	8,061
うち時間外勤務手当	313	395	725	330
物件費	104,146	126,607	160,255	33,648
うち委託料	17,250	17,134	34,254	17,120
維持補修費	261	376	8,092	7,716
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,067	994	794	△ 200
減価償却費	139,742	140,796	171,909	31,113
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,190	6,870	15,977	9,107
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	323,424	343,611	433,056	89,445
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 323,350	△ 343,531	△ 432,995	△ 89,464
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	6,600	9,886	4,956	△ 4,930
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,600	△ 9,886	△ 4,956	4,930
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 329,950	△ 353,417	△ 437,951	△ 84,534
特別収入 小計(h)	0	34,807	0	△ 34,807
特別費用 小計(i)	0	62,254	86,947	24,693
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 27,447	△ 86,947	△ 59,500
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 329,950	△ 380,864	△ 524,898	△ 144,034

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校パソコン用消耗品 17,904 中学校パソコン用消耗品 12,872 コンピュータ等賃借料等 50,863 ITヘルパー委託料 4,113 運用サポート委託料 11,834 研修等旅費 10,976 など
主な増減理由	小学校学習者用タブレット端末賃借による増(33,108) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修講座講師謝礼 793 など
主な増減理由	講師謝礼額の減(△187) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

令和元年度東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	262,970	社会資本整備投資活動支出	24,552	財務活動支出	166,707
行政サービス活動収支差額(a)	△ 262,909	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 24,552	財務活動収支差額(c)	△ 166,707
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 454,168	一般財源充当調整額	454,168

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	141,177	182,954	41,777	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	7,314	7,314	賞与引当金	6,870	5,778	△ 1,092
		土地	0	0	0	その他の流動負債	134,307	177,176	42,869
		建物(取得価額)	0	3,886	3,886	固定負債	226,004	414,434	188,430
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	3,428	3,428	退職手当引当金	11,608	20,820	9,212
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	214,396	393,614	179,218	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	367,181	597,388	230,207	
	無形固定資産	24,941	28,968	4,027	純資産	77,359	5,536	△ 71,823	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
工作物(取得価額)		0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0					
その他の有形固定資産		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	419,599	566,642	147,043	純資産の部合計	77,359	5,536	△ 71,823		
資産の部合計	444,540	602,924	158,384	負債及び純資産の部合計	444,540	602,924	158,384		

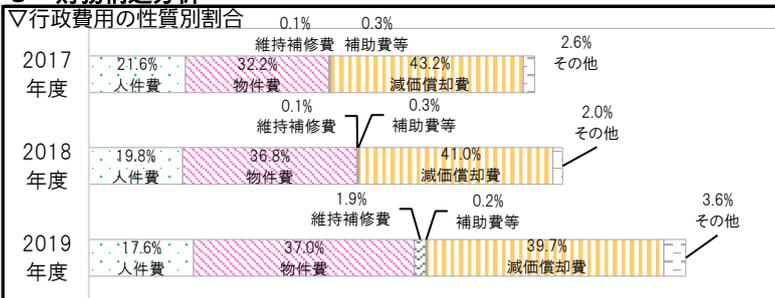
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	パソコン用ソフトウェア 15,158 など	決算額の主な内訳	小学校学習用タブレット端末賃貸借388,793 (32,399) など	決算額の主な内訳	トイレ洋式化外工事 3,886
主な増減理由	資産取得による増(4,027)	主な増減理由	資産取得による増(147,043)	主な増減理由	建物改修による増 (3,886)

<注記>

5 財務構造分析



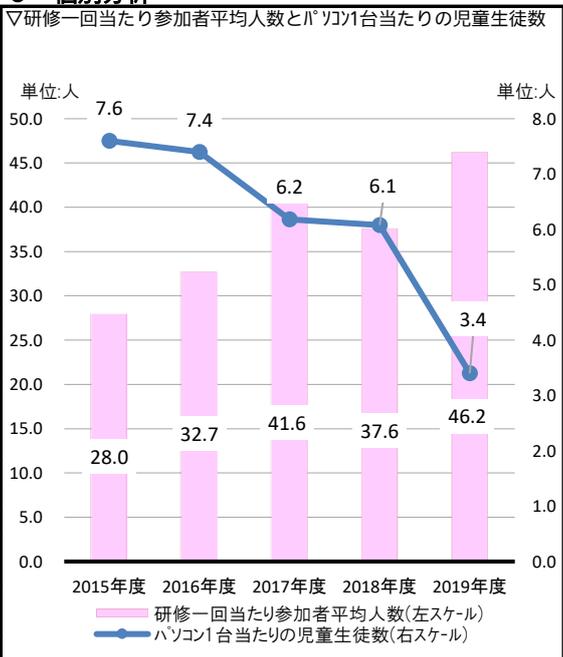
事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
教育研修事業費	2.01		0.30		2.31	2.70
小学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.45				0.45	0.26
中学校未来を拓く教育の情報化推進事業費	0.15				0.15	0.31
2019年度 歳出目 合計	8.00	0.00	3.00	0.00	11.00	10.00
2018年度 歳出目 合計	7.00	0.00	3.00	0.00	10.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.07				0.07	585 千円
合計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	585 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1回の研修会に参加した人数の平均数は増えましたが、これは前年度に比べ講座数が減少したためです。
- ◆小学校に学習用タブレット端末を3,052台整備したことにより、小学校は、国の整備指針である1台当たり3人に1台の環境が実現し、各教科等の授業にパソコンを使用する機会を増やすことができました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小学校のパソコン等整備台数は2019年度の整備により、国が示している整備目標、3人に1台の端末の環境が整いました。今後は、GIGAスクール構想に基づき、中学校に3人に1台のタブレット端末の整備を行い、児童生徒1人1台の学習用タブレット端末環境の実現に向けて、着実に進める必要があります。
- ◆タブレット端末等の機器の増加により、ITヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのITヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要

- (1)生涯学習の推進に関すること。
 (2)社会教育委員に関すること。
 (3)青少年会館に関すること。
 (4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
 (5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
公民館利用者数	(人)	794,916	792,418	714,184	事業参加者数+貸館利用者数
総合学習センター利用者数	(人)	180,426	200,124	113,809	事業参加者数+貸館利用者数
青少年会館利用者数	(人)	32,107	34,286	30,689	宿泊者数+貸館利用者数
成果の説明	◆公民館利用者は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比78,234人(△9.9%)の減となりました。 ◆総合学習センター利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比86,315人(△43.2%)の減となりました。 ◆青少年会館利用者は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により3,597人(△10.5%)の減となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	22,689	3,710	3,106	△ 604
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18,533	19,024	17,984	△ 1,040
財産収入	2,413	4,006	4,180	174
その他の行政収入	10,791	8,108	7,407	△ 701
行政収入 小計(a)	54,426	34,848	32,677	△ 2,171
行政費用				
人件費	673,326	664,405	656,451	△ 7,954
うち時間外勤務手当	5,680	5,896	6,535	639
物件費	319,389	257,487	283,812	26,325
うち委託料	177,300	111,666	121,003	9,337
維持補修費	32,668	42,621	36,127	△ 6,494
扶助費	0	0	0	0
補助費等	43,428	38,406	35,225	△ 3,181
減価償却費	346,260	342,443	345,842	3,399
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	43,229	57,009	44,999	△ 12,010
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,458,300	1,402,371	1,402,456	85
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,403,874	△ 1,367,523	△ 1,369,779	△ 2,256
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	11	8	14	6
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 11	△ 8	△ 14	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,403,885	△ 1,367,531	△ 1,369,793	△ 2,262
特別収入 小計 (h)	1,452,205	0	26,632	26,632
特別費用 小計 (i)	573,493	49,145	118,572	69,427
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	878,712	△ 49,145	△ 91,940	△ 42,795
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 525,173	△ 1,416,676	△ 1,461,733	△ 45,057

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業	3,106
主な増減理由	事業参加者の減	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	電気料	69,551
	維持管理委託料	77,961
	指定管理料	43,042
	備品購入費	14,049
	など	
主な増減理由	維持管理委託料の増(14,775) 備品購入費の増(5,785) 指定管理料の増(1,354) など	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	各公民館	34,866
	総合学習センター	961
	青少年会館	300
主な増減理由	施設工事費(△7,480)の減 など	

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,666	社会資本整備投資活動収入	266,555	財務活動収入	70,900
行政サービス活動支出	1,112,997	社会資本整備投資活動支出	199,238	財務活動支出	609
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,079,331	社会資本整備投資活動収支差額(b)	67,317	財務活動収支差額(c)	70,291
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 941,723	一般財源充当調整額	941,723

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	24	24	流動負債	35,062	43,679	8,617
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	609	5,942
固定資産	有形固定資産	9,005,008	8,806,466	△ 198,542		賞与引当金	34,453	37,737
	土地	3,016,596	3,006,428	△ 10,168		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	12,316,935	12,456,539	139,604	固定負債	234,496	290,912	56,416
	建物減価償却累計額	△ 6,415,927	△ 6,778,526	△ 362,599		地方債	48,612	113,570
	工作物(取得価額)	149,667	209,011	59,344		退職手当引当金	185,884	177,342
	工作物減価償却累計額	△ 62,263	△ 86,986	△ 24,723		その他の固定負債	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	269,558	334,591	65,033
	無形固定資産	419	852	433	純資産	8,768,373	8,370,208	△ 398,165
	有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	26,216	155,490	129,274	純資産の部合計	8,768,373	8,370,208	△ 398,165
	その他の固定資産	6,288	△ 258,033	△ 264,321	負債及び純資産の部合計	9,037,931	8,704,799	△ 333,132
	資産の部合計	9,037,931	8,704,799	△ 333,132				

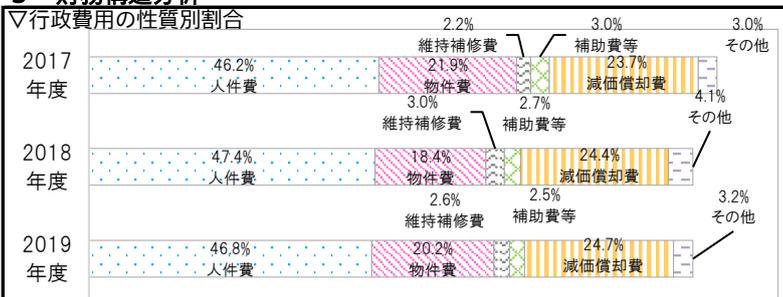
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 425,552 青少年会館 3,180 久留米地域公民館 189,909 など	決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 505,003 青少年会館 1,411,504 中央公民館 909,802 など	決算額の主な内訳	安積総合学習センター駐車場2,894 田村公民館太陽光発電設備32,251 など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減(薫浄化槽△1,315、喜久田自転車置き場△1,253)など	主な増減理由	・清水台地域公民館 所管替えによる増 136,905 など	主な増減理由	・公有資産台帳との金額相違修正による増(富久山太陽光発電32,063) ・安積テニスコート改修 22,688 など

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
公民館維持管理費	5.11	0.83	105.73	2.74	114.41	120.79
総合学習センター維持管理費	0.29				0.29	0.08
青少年会館指定管理費	0.27				0.27	0.12
2019年度 歳出目 合計	23.29	1.80	174.25	4.54	203.88	206.41
2018年度 歳出目 合計	23.42	1.73	176.72	4.54	206.41	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.19				△0.19	△1,405 千円
他所属等からの応援	1.36			0.03	1.39	10,063 千円
合計	1.17	0.00	0.00	0.03	1.20	8,658 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比168,146人(△16.38%)の減、利用料金収入は前年度比1,021千円(△5.48%)の減であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少したと考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は426千円(2.46%)の増。
◆行政費用のうち、人件費(46.8%)を除くと物件費(20.2%)が高い割合となっており、そのなかでも委託料(42.6%)及び電気料(24.5%)が多額の割合を占めております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数及び利用料金収入が減少していることから、増加の対策により施設の有効利用を図ります。
◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており(54.4%)、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	総合学習センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	総合学習センターに関すること。 ※安積、富久山							
基本情報	施設の名	富久山総合学習センター外1館	建設年月日	1987年10月～	施設面積等	7,415.79㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	12.3%	11.7%	9.5%
	有形固定資産減価償却率	46.7%	48.8%	50.3%	施設利用者数	180,426人	200,124人	113,809人
	減価償却費・投資比率	6.1%	0.0%	45.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
- ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	9,929	19,996	12,542	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	170,497	180,128	101,267	団体で施設を利用した人数
成果の説明	◆事業参加者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比7,454人(△37.28%)の減となりました。 ◆貸館利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比78,861人(△43.78%)の減となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9,257	9,160	7,676	△ 1,484
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	9,257	9,160	7,676	△ 1,484
行政費用				
人件費	1,268	2,559	1,515	△ 1,044
物件費	25,423	25,216	27,485	2,269
うち委託料	9,453	8,811	8,952	141
維持補修費	192	237	961	724
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	5	5
減価償却費	47,374	48,231	50,380	2,149
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,136	2,063	171	△ 1,892
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	75,393	78,306	80,517	2,211
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 66,136	△ 69,146	△ 72,841	△ 3,695
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 66,136	△ 69,146	△ 72,841	△ 3,695
特別収入 小計 (h)	0	0	26,705	26,705
特別費用 小計 (i)	483,479	0	843	843
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 483,479	0	25,862	25,862
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 549,615	△ 69,146	△ 46,979	22,167

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料 7,676
主な増減理由	有料利用者の減による
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 11,308 維持管理委託料 8,952 庁用燃料費 4,888 水道料 1,167 など
主な増減理由	庁用燃料費の増(1,368) 電気料の増(555) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 961
主な増減理由	各所修繕の増(724)

〈注記〉

--

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	113,809	707	316	施設利用者数の減のため
		2018	200,124	391	△ 27	
		2017	180,426	418		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	257	171	△ 86
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,634,657	1,631,740	△ 2,917	地方債	0	0	0
	土地	599,773	598,930	△ 843	賞与引当金	257	171	△ 86
	建物(取得価額)	2,015,542	2,015,542	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 986,374	△ 1,034,158	△ 47,784	固定負債	3,123	2,082	△ 1,041
	工作物(取得価額)	6,668	62,261	55,593	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 952	△ 10,835	△ 9,883	退職手当引当金	3,123	2,082	△ 1,041
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,380	2,253	△ 1,127
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,631,277	1,629,487	△ 1,790
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,631,277	1,629,487	△ 1,790	
資産の部合計	1,634,657	1,631,740	△ 2,917	負債及び純資産の部合計	1,634,657	1,631,740	△ 2,917	

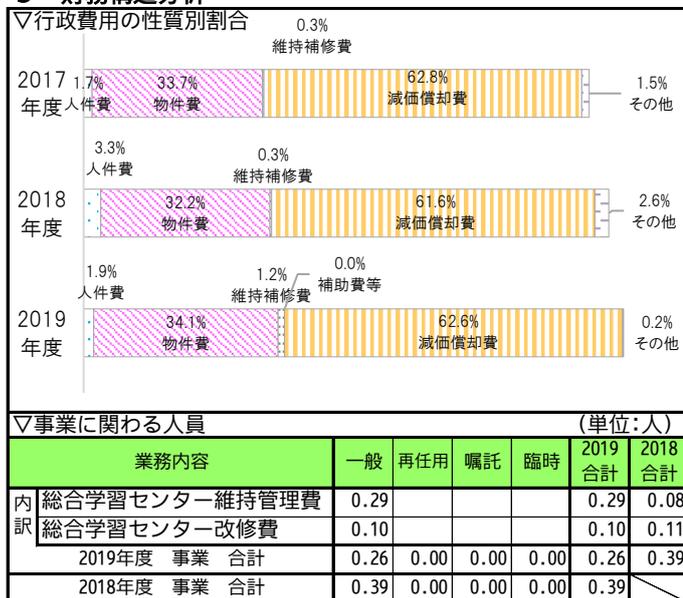
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

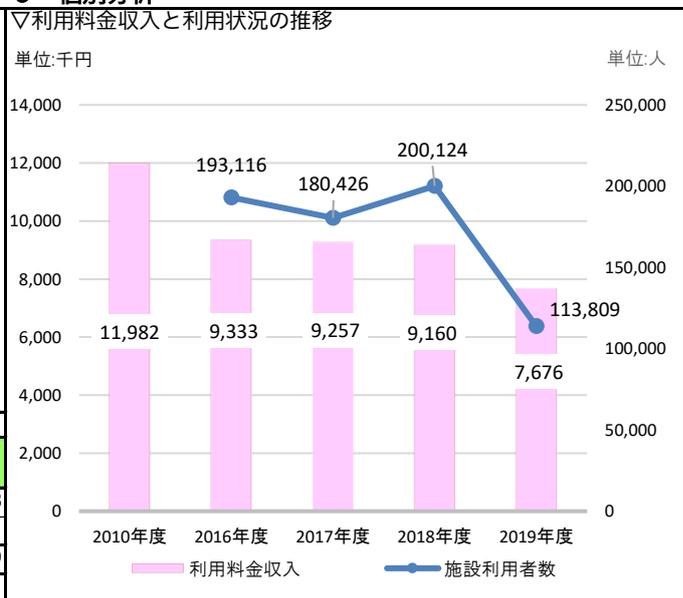
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	安積 174,221 富久山 425,552	決算額の主な内訳	安積 1,510,539 富久山 505,003	決算額の主な内訳	富久山 給排水設備 35,836 安積 駐車場 2,894 など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減(富久山自転車置場△843)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・勘定科目の変更に伴う増(富久山自転車置場843)・公有資産台帳との金額相違修正による増(富久山太陽光発電32,063) など

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比86,315人(△43.1%)の減、利用料金収入は前年度比1,484千円(△16.2%)の減であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響による減少と考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は4,306千円(△35.9%)の減。
 ◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費(34.1%)が高い割合となっており、そのなかでも電気料(41.1%)及び委託料(32.6%)が多くを占めております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産減価償却率が50.3%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
- ◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
- ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	青少年会館費
		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	青少年会館に関すること。 [指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)]								
基本情報	施設の名称	青少年会館			建設年月日	1995年4月1日		施設面積等	3,529㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	28.6%	17.3%	15.8%	
	有形固定資産減価償却率	60.5%	63.1%	66.2%	受益者負担比率	11.1%	9.2%	9.3%	

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
- ◆利用者や利用料金収入面においては、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
貸館利用者数	(人)	26,572	29,229	26,055	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	(人)	5,535	5,057	4,634	施設の宿泊者数

成果の説明

- ◆貸館利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比3,174人(△10.86%)の減となりました。
- ◆宿泊者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の発生の影響により前年度比423人(△8.36%)の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	762	1,779	1,743	△ 36
物件費	41,980	41,956	43,560	1,604
うち委託料	41,893	41,688	43,042	1,354
維持補修費	432	2,456	300	△ 2,156
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	24	22
減価償却費	40,755	41,535	40,937	△ 598
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	163	1,523	105	△ 1,418
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	84,094	89,251	86,669	△ 2,582
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 84,094	△ 89,251	△ 86,669	2,582
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 84,094	△ 89,251	△ 86,669	2,582
特別収入小計(h)	13,606	0	1,083	1,083
特別費用小計(i)	752	380	15,449	15,069
特別収支差額(h)-(i)=(j)	12,854	△ 380	△ 14,366	△ 13,986
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 71,240	△ 89,631	△ 101,035	△ 11,404

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	10,258	9,022	8,693	△ 329
財産収入				0
その他の行政収入	42,762	42,756	44,013	1,257
うち指定管理料	41,893	41,688	43,042	1,354
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入 小計(a)	53,020	51,778	52,706	928
行政費用				
人件費	22,500	21,443	18,008	△ 3,435
物件費	25,351	26,018	28,240	2,222
うち委託料	13,534	13,372	14,401	1,029
維持補修費		475	2,166	1,691
扶助費				0
補助費等	2,588	2,088	1,333	△ 755
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	50,439	50,024	49,748	△ 276
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,581	1,754	2,959	1,205
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,581	1,754	2,959	1,205
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,581	1,754	2,959	1,205

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料(委託料)43,042 など	決算額の主な内訳	道路案内板修繕料 300	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(1,354) など	主な増減理由	エレベーター修繕料の減(△2,156)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	30,689	2,824	221	利用人数の減による
		2018	34,286	2,603	△ 16	
		2017	32,107	2,619		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	178	105	△ 73
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	544,170	494,666	△ 49,504	地方債	0	0	0
	土地	3,180	3,180	0	賞与引当金	178	105	△ 73
	建物(取得価額)	1,423,308	1,411,504	△ 11,804	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 889,368	△ 925,765	△ 36,397	固定負債	2,162	1,281	△ 881
	工作物(取得価額)	38,316	38,316	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 31,266	△ 32,569	△ 1,303	退職手当引当金	2,162	1,281	△ 881
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,340	1,386	△ 954
	インフラ資産	0	0	0	純資産	541,830	493,280	△ 48,550
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	541,830	493,280	△ 48,550	
資産の部合計	544,170	494,666	△ 49,504	負債及び純資産の部合計	544,170	494,666	△ 49,504	

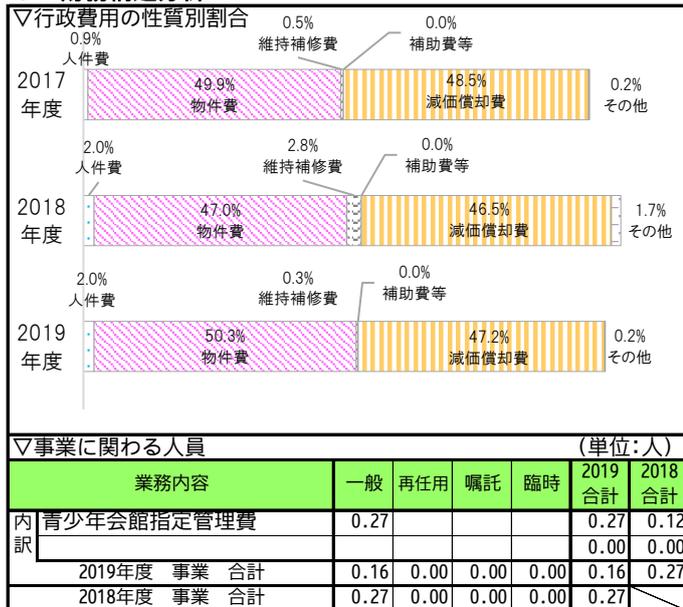
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

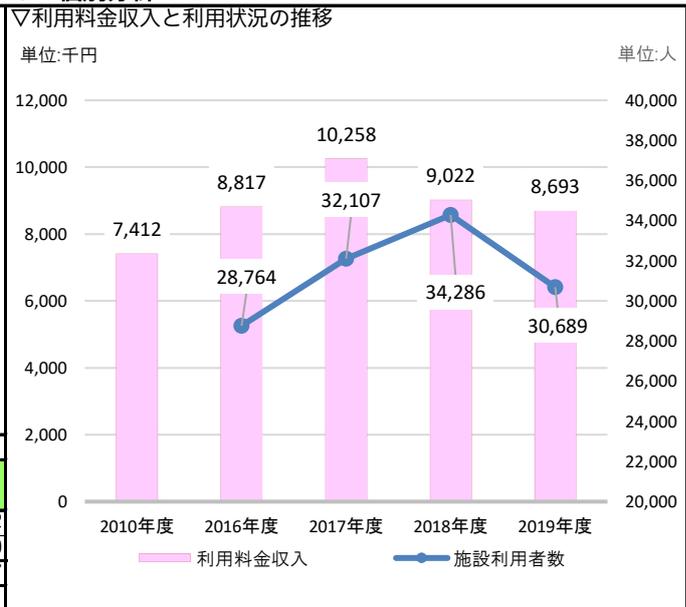
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館 3,180	決算額の主な内訳	青少年会館 1,411,504	決算額の主な内訳	浄化槽 38,316
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・修繕による増(空調設備 6,487) ・公有資産台帳との金額相違修正による減(空調設備△18,291)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比3,597人(△10.49%)の減、利用料金収入は前年度比329千円(△3.65%)の減であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数及び利用料金収入が減少したと考えられます。また、対2010年度比は1,281千円(17.28%)の増。
◆行政費用については、物件費(指定管理料)(49.4%)が多くの割合を占めております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数が台風や感染症発生により減少していることから、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が66.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	細目/細々目名	公民館費
		事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)公民館の予算及び経理に関すること。 (2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。 (3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。								
基本情報	施設名称	中央公民館 外102館			建設年月日	1965年4月～		施設面積等	68,136.01㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.3%	0.4%	0.4%	受益者負担比率	0.8%	0.9%	1.0%	
	有形固定資産減価償却率	49.1%	51.6%	53.9%	施設利用者数	794,916人	792,418人	714,184人	
	減価償却費・投資比率	6.9%	12.5%	66.8%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
- ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	98,023	100,628	95,597	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	696,893	691,790	618,587	貸館で施設を利用した人数
成果の説明	◆事業参加者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比5,031人(△5.0%)の減 ◆貸館利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比73,203人(△10.58%)の減				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)						
勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	国庫支出金					
行政収入	地方税	0	0	0	0	決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費 847				
	保険料	0	0	0	0		主な増減理由	事業参加者の減			
	国庫支出金	12,076	1,302	847	△ 455	勘定科目		物件費			
	県支出金	0	0	0	0			決算額の主な内訳	電気料	58,243	
	分担金及び負担金	0	0	0	0		委託料		63,160		
	使用料及び手数料	9,276	9,864	10,308	444		備品購入費	14,049	など		
	財産収入	2,413	4,006	4,180	174		主な増減理由	委託料(7,711)、備品購入費(6,054)の増 など			
	その他の行政収入	7,574	6,837	6,179	△ 658			勘定科目	特別費用		
	行政収入 小計(a)	31,339	22,009	21,514	△ 495		決算額の主な内訳		災害復旧工事 60,299 (安積公民館安積分室、赤木地域公民館、永盛地域公民館、行徳地域公民館) など		
	行政費用	人件費	563,575	514,959	511,307	△ 3,652		主な増減理由	令和元年東日本台風による災害復旧工事の増(60,299) など		
物件費		197,531	176,670	198,240	21,570						
うち委託料		80,172	55,449	63,160	7,711						
維持補修費		32,044	39,927	34,866	△ 5,061						
扶助費		0	0	0	0						
補助費等		31,551	30,317	27,256	△ 3,061						
減価償却費		254,057	252,676	254,525	1,849						
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	0						
賞与・退職手当引当金繰入額		20,938	6,505	10,233	3,728						
その他の行政費用		0	0	0	0						
行政費用 小計(b)	1,099,696	1,021,054	1,036,427	15,373							
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,068,357	△ 999,045	△ 1,014,913	△ 15,868							
金融収入(d)	0	0	0	0							
金融費用(e)	11	8	14	6							
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 11	△ 8	△ 14	△ 6							
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,068,368	△ 999,053	△ 1,014,927	△ 15,874							
特別収入 小計(h)	1,438,598	959	509	△ 450							
特別費用 小計(i)	89,261	48,766	102,280	53,514							
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,349,337	△ 47,807	△ 101,771	△ 53,964							
当期収支差額(g)+(j)=(k)	280,969	△ 1,046,860	△ 1,116,698	△ 69,838							

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	714,184	1,451	162	施設利用者の減少による増
		2018	792,418	1,289	△ 94	
		2017	794,916	1,383		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	24	24	流動負債	7,114	12,282	5,168
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	6,826,181	6,680,060	△ 146,121	地方債	609	5,942	5,333
	土地	2,413,643	2,404,318	△ 9,325	賞与引当金	6,505	6,340	△ 165
	建物(取得価額)	8,878,085	9,029,493	151,408	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 4,540,184	△ 4,818,603	△ 278,419	固定負債	127,642	190,599	62,957
	工作物(取得価額)	104,682	108,434	3,752	地方債	48,612	113,570	64,958
	工作物減価償却累計額	△ 30,045	△ 43,582	△ 13,537	退職手当引当金	79,030	77,029	△ 2,001
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	419	852	433	負債の部合計	134,756	202,881	68,125
	インフラ資産	0	0	0	純資産	6,724,348	6,375,512	△ 348,836
	建設仮勘定	26,216	155,490	129,274				
その他の固定資産	6,288	△ 258,033	△ 264,321	純資産の部合計	6,724,348	6,375,512	△ 348,836	
資産の部合計	6,859,104	6,578,393	△ 280,711	負債及び純資産の部合計	6,859,104	6,578,393	△ 280,711	

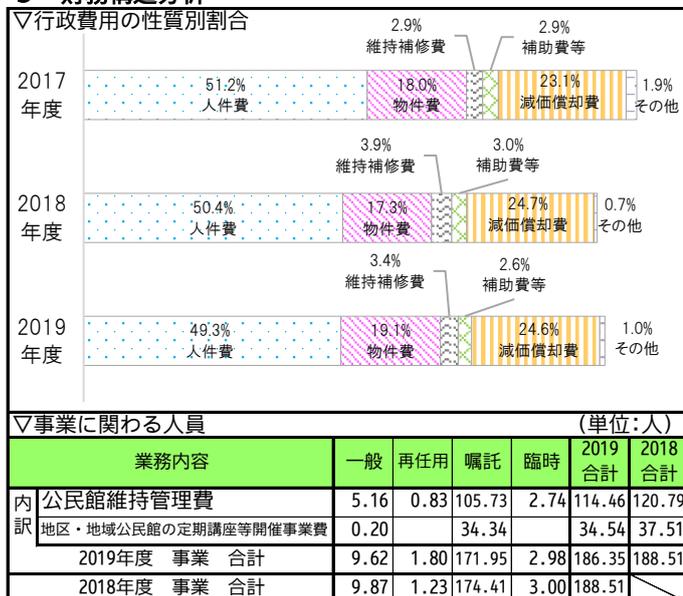
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	橘 187,742 久留米 189,909 など	決算額の主な内訳	中央 902,802 田村 626,807 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備 (田村 32,251) (片平 33,437) など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減(薫浄化槽△1,315、喜久田自転車置き場△1,253など)	主な増減理由	職業訓練センターから清水台地域公民館へ所管換えによる増 136,905	主な増減理由	・勘定科目修正による増(薫浄化槽1,315 など) ・勘定科目修正による減(中央公民館電気設備△3,318 など)

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比78,234人(△9.87%)の増、利用料金収入は前年度比464千円(4.84%)の増であり、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数は減少したが有料団体の利用増により利用料金が増加したと考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は5,724千円(132.47%)の増。

◆行政費用のうち、人件費(49.3%)、減価償却費(24.6%)を除くと物件費(19.1%)が高い割合となっており、そのなかでも委託料(31.9%)及び電気料(29.4%)が多くを占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が53.9%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
- ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	こども部
課 名	こども未来課

歳出目名	青少年育成費(100302)	事業類型	f:事業型（施設）
------	----------------	------	-----------

1 組織概要

小学校の全校児童を対象に、安全、安心な子どもの拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツなどに取り組み、児童の健全育成を図るため、地域子ども教室を運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後地域子ども教室			建設年月日	2007年4月～			施設面積等	572.3㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	-	-	-				
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	利用者数	240人	238人	311人				
	減価償却費・投資比率	-	-	-								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、放課後児童クラブの対象にならない学校において、設置場所及び地域の協力体制が整った学校から整備を行っていく必要があります。
- ◆2020年度で被災者支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の1/3補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
登録児童数	(人)	240	238	311	地域子ども教室に登録している児童の人数
成果の説明	◆2018年度に3校（御館小、宮城小、河内小）の整備を行い、2019年度からは全10校で事業を実施しています。定員は100人増え、209人ですが、登録児童数は311人と定員を超えて児童が参加しており、ニーズの高さが伺えます。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	21,482	21,574	29,726	8,152
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,482	21,574	29,726	8,152
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	3,621	5,356	3,474	△ 1,882
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	2,254	3,657	907	△ 2,750
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,929	20,579	29,072	8,493
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	25,804	29,592	33,453	3,861
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,322	△ 8,018	△ 3,727	4,291
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,322	△ 8,018	△ 3,727	4,291
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	268	0	△ 268
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 268	0	268
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 4,322	△ 8,286	△ 3,727	4,559

【注記】

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品等需用費 918 カーペットクリーニング手数料等役務費 437 備品購入費 981 など
主な増減理由	2018年度は新規開設に伴う経費がかかっていたが、2019年度は新規開設がなかったため減
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕の需用費 907
主な増減理由	2018年度は新規開設に伴う経費がかかっていたが、2019年度は新規開設がなかったため減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全管理員報償費 28,766 安全管理員保険料 306
主な増減理由	2019年度に3校開設したことによる増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,726	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,452	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,726	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,726	一般財源充当調整額	3,726

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
		インフラ資産	有形固定資産	0	0	0			
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

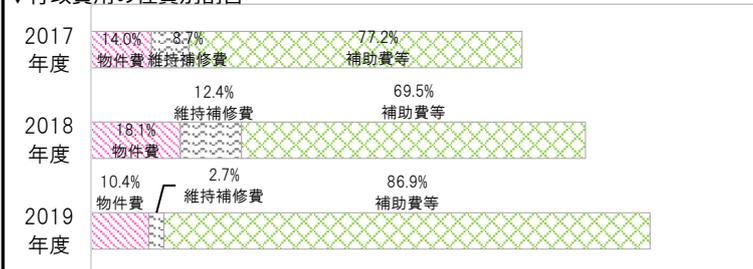
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

〈注記〉

学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上している学校施設を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	2018
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.50		0.04	0.04	0.58	4,476 千円
合計	0.50	0.00	0.04	0.04	0.58	4,476 千円

6 個別分析

▽施設数と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が安全管理員手当てとなっております。
- ◆2019年度の地域子ども教室入会児童数は、2018年度から73人増加し、311人となりました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も引き続き事業を実施していく必要があります。
- ◆2020年度で被災者支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の1/3補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	少年湖畔の村費(100303)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部 局 名	教育総務部
				課 名	生涯学習課

1 組織概要

自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。
〔指定管理者：（学）国際総合学園（2019.4.1～2024.3.31）〕

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村			建設年月日	平成4年6月20日			施設面積等	1313.93		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度				
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	-	-	-				
	有形固定資産減価償却率	67.5%	70.2%	72.9%	施設利用者数	6,273	4,351	3,365				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	6,273	4,351	3,365	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	16	11	6	

成果の説明
◆事業参加者数は繁忙期の悪天候により前年度比986人（△22.67%）の減となりました。
◆事業開催数は繁忙期の悪天候により前年度比5回（△45.46%）の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	936	540	0	△ 540
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	71	54	1	△ 53
行政収入 小計(a)	1,007	594	1	△ 593
行政費用				
人件費	9,128	8,639	0	△ 8,639
物件費	4,949	4,160	18,738	14,578
うち委託料	1,336	699	18,697	17,998
維持補修費	221	329	240	△ 89
扶助費	0	0	0	0
補助費等	560	282	2	△ 280
減価償却費	13,651	13,651	13,651	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	184	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	28,693	27,061	32,631	5,570
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,686	△ 26,467	△ 32,630	△ 6,163
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 27,686	△ 26,467	△ 32,630	△ 6,163
特別収入小計(h)	206	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	206	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 27,480	△ 26,467	△ 32,630	△ 6,163

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料			329	329
財産収入				0
その他の行政収入			18,793	18,793
うち指定管理料			18,697	18,697
うち法人会計等繰入金				0
行政収入 小計(a)	0	0	19,122	19,122
行政費用				
人件費			9,352	9,352
物件費			5,888	5,888
うち委託料			1,572	1,572
維持補修費			1,183	1,183
扶助費				0
補助費等			226	226
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	0	0	16,648	16,648
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	2,474	2,474
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	2,474	2,474
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	2,474	2,474

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	指定管理料 18,697 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理者制度移行により人件費皆減(△8,639)	主な増減理由	指定管理者制度への移行による委託料の増(17,998) など	主な増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,980	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 18,979	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 18,979	一般財源充当調整額	18,979

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	173,697	160,046	△ 13,651	賞与引当金	0	0	0
		土地	22,822	22,822	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	505,602	505,602	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 354,727	△ 368,378	△ 13,651	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	純資産	173,697	160,046	△ 13,651
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
工作物(取得価額)		0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0					
その他の有形固定資産		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	173,697	160,046	△ 13,651	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	173,697	160,046	△ 13,651	
	資産の部合計	173,697	160,046	△ 13,651					

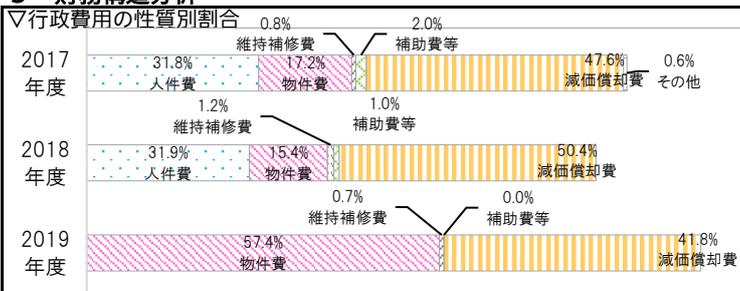
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

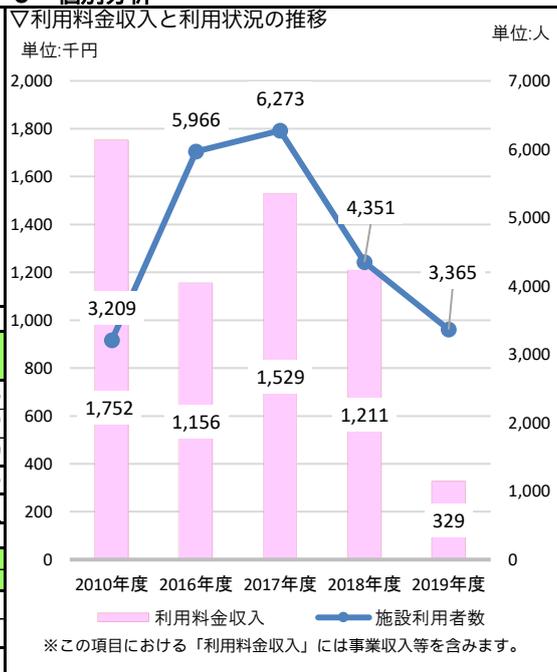
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 22,822	決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
少年湖畔の村維持管理			2.27	1.46	3.73	4.78
のびのび親子体験事業費			0.43	0.37	0.80	0.99
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.66
2018年度 歳出目 合計	0.00	0.00	2.83	1.83	4.66	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	2019年度				2019年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比986人(△22.7%)の減、利用料金収入は前年度比882千円(△72.83%)の減であり、繁忙期が悪天候であったため施設利用者数が減少したことによると考えられます。また、施設利用者数の対2010年度比は156人(4.9%)の増、利用料金収入の対2010年度比は1,423千円(△81.22%)の減。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少していることから、2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。
◆有形固定資産原価償却率が72.9%と高く、老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育委員会
課 名	中央図書館

歳出目名	図書館費(100304)	事業類型	f:事業型（施設）
------	--------------	------	-----------

1 組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書案内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館			建設年月日	1981年3月18日～			施設面積等	9,019.00㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	0.1%	0.2%	0.2%				
	有形固定資産減価償却率	56.4%	58.8%	59.9%	貸出者数	319,626人	352,726人	290,118人				
	減価償却費・投資比率	201.9%	0.0%	5.2%	蔵書数	889,671点	888,885点	901,147点				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
- ◆2018年度は、貸出点数及び貸出者数は前年度より増加しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、図書貸出し以外のサービス（レファレンス、おはなし会、映画会、視聴覚ホールの貸出等）の充実も図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
貸出点数	(点)	1,091,587	1,180,907	976,452	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	(人)	319,626	352,726	290,118	貸出した人数
蔵書回転率	(%)	122.7	132.9	108.4	貸出点数を蔵書数で除したものの
成果の説明	◆2019年度は9月に図書館情報システムの更新に係る全館休館、また3月には新型コロナウイルス感染症拡大予防のための全館休館を各1か月間行ったことから、貸出点数（△17.3%）及び貸出者数（△17.7%）が減少しました。 ◆第三次郡山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2015年度から5年間で、2019年度は5年目になります。また、2020年度からの第四次郡山市子ども読書活動推進計画を2020年3月に策定しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	972	165	△ 807
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	911	1,013	701	△ 312
財産収入	426	829	831	2
その他の行政収入	1,153	861	737	△ 124
行政収入 小計(a)	2,490	3,675	2,434	△ 1,241
行政費用				
人件費	258,921	261,160	266,438	5,278
うち時間外勤務手当	3,870	3,124	2,469	△ 655
物件費	124,638	119,355	125,333	5,978
うち委託料	40,918	28,942	33,660	4,718
維持補修費	1,994	2,623	6,160	3,537
扶助費	0	0	0	0
補助費等	393	368	412	44
減価償却費	62,501	74,566	74,664	98
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,437	55,379	37,179	△ 18,200
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	468,884	513,451	510,186	△ 3,265
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 466,394	△ 509,776	△ 507,752	2,024
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	910	1,136	1,914	778
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 910	△ 1,136	△ 1,914	△ 778
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 467,304	△ 510,912	△ 509,666	1,246
特別収入 小計(h)	656	227	611	384
特別費用 小計(i)	22,003	384	500	116
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 21,347	△ 157	111	268
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 488,651	△ 511,069	△ 509,555	1,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	視聴覚ホール等使用料 686 社会教育施設行政財産目的外使用料 15
主な増減理由	視聴覚ホール等使用料の減(△312)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費 68,511 図書館情報システム他使用料及び賃借料 10,816 各館維持管理業務他委託料 33,660 など
主な増減理由	電子書籍利用料の増(3,615)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中央図書館3階学習室外内装改修工事 3,347 中央図書館テレビ電波障害用共聴設備撤去修繕 810 中央図書館屋内消火栓ホース交換修繕 467 など
主な増減理由	中央図書館3階学習室外内装改修工事費の増(3,347)など

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,434	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	418,859	社会資本整備投資活動支出	3,850	財務活動支出	7,577
行政サービス活動収支差額(a)	△ 416,425	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,850	財務活動収支差額(c)	△ 7,577
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 427,852	一般財源充当調整額	427,852

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,385	27,961	5,576
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,114,985	2,055,043	△ 59,942	地方債	451	453	2
	土地	890,132	890,132	0	賞与引当金	18,102	18,973	871
	建物(取得価額)	2,908,875	2,912,725	3,850	その他の流動負債	3,832	8,535	4,703
	建物減価償却累計額	△ 1,684,791	△ 1,748,465	△ 63,674	固定負債	352,908	375,670	22,762
	工作物(取得価額)	5,160	5,160	0	地方債	101,053	100,600	△ 453
	工作物減価償却累計額	△ 4,391	△ 4,509	△ 118	退職手当引当金	237,394	235,418	△ 1,976
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	14,461	39,652	25,191
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	375,293	403,631	28,338
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,767,089	1,705,569	△ 61,520
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	27,397	54,157	26,760	純資産の部合計	1,767,089	1,705,569	△ 61,520
	資産の部合計	2,142,382	2,109,200	△ 33,182	負債及び純資産の部合計	2,142,382	2,109,200	△ 33,182

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

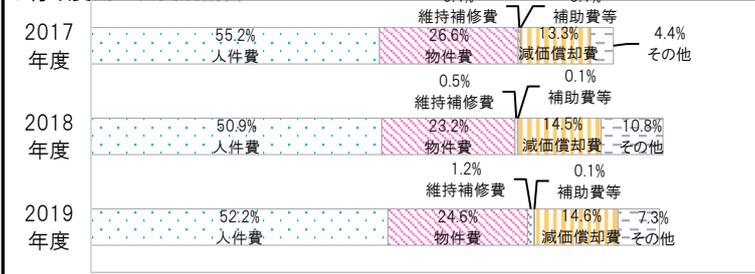
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 708,460 富久山図書館 114,738 希望ヶ丘図書館 66,934	決算額の主な内訳	中央図書館 1,593,133 富久山図書館 762,795 安積図書館 390,370 希望ヶ丘図書館 166,427	決算額の主な内訳	物品等 124,085 (△69,928)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中央図書館監視カメラ外設置工事による増(3,850)	主な増減理由	図書館情報システムの更新に伴う増(37,020) など

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

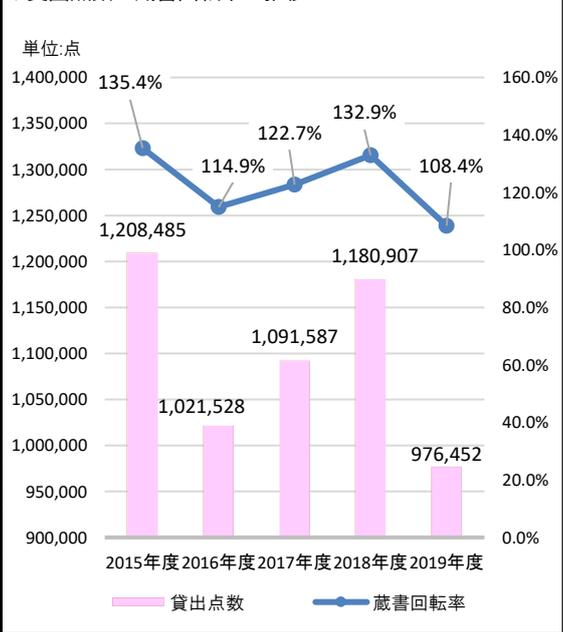
業務内容	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
奉仕活動事業費	3.44	0.40	13.23	8.59	25.66	28.41
資料整備事業費	2.90	0.60	13.42	10.53	27.45	30.50
					0.00	
2019年度 歳出目 合計	20.42	1.00	37.81	21.48	80.71	85.27
2018年度 歳出目 合計	20.00	1.00	37.43	26.84	85.27	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	2019年度				2019年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.11				0.11	799 千円
合計	0.11	0.00	0.00	0.00	0.11	799 千円

6 個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7 総括

① 事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、52.2%が人件費で、24.6%が物件費です。
- ◆収入としては、視聴覚ホール等使用料(686千円)や県支出金(165千円)などがありますが、殆どは一般財源で賄われています。
- ◆図書館情報システムの更新にあたり、自動貸出機や読書アルバム、電子書籍を新規導入するなど、図書館機能の充実を図りました。
- ◆教育研修センターの移転に伴い、中央図書館3階の改修工事や備品購入を行い、学習室として供用することにより、利用者及び住民の自主的・自発的な学習活動を支援するための環境整備を図りました。

② 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
- ◆2019年度は、図書館情報システムの更新及び新型コロナウイルス感染症拡大予防による全館休館のため、貸出点数、貸出者数及び視聴覚ホール等の利用は前年度より減少しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス(電子書籍、デジタルアーカイブ等)の充実も図る必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100305)
事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

- (1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
 (2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
 (3)文化団体の育成指導に関すること。
 (4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
 (5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆物件費が高い割合であるため、コスト意識を持つとともに、他の財源確保に努めていく必要があります。
- ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆音楽活動推進事業では、専門家に意見を聞きながら、コンサートのあり方についてカイゼンを進めていく必要があります。
- ◆市の歴史・文化遺産を保全、整備活用し、情報発信するとともに、将来へ継承するための取組みを推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	(人)	7,741	7,632	6,283	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	(回)	167	205	223	市民の音楽活動のPRを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	(人)	980,620	948,840	854,814	所管施設(音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館)年間利用者数
成果の説明	◆コンサート入場者数は減りましたが、市主催の「二分の一人コンサート」「ハーモニーコンサート」「ふれあいコンサート」などを継続的に開催したほか、「郡山市音楽の日」関連イベントや東京藝術大学と連携して行った「フルート教室」などに取り組みました。 ◆施設利用者数については、公演中止が相次いだ市民文化センターで53,046人減となったのをはじめ、ふれあい科学館で26,591人減となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響等により、トータルでは94,026人減（前年比9.9%減）となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	7,750	10,294	2,544
県支出金	2,950	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9,363	9,439	8,692	△ 747
財産収入	3,375	3,813	3,824	11
その他の行政収入	24,160	22,889	8,166	△ 14,723
行政収入 小計(a)	39,848	43,891	30,976	△ 12,915
行政費用				
人件費	145,106	145,148	147,659	2,511
うち時間外勤務手当	6,261	5,043	4,387	△ 656
物件費	694,581	740,157	659,588	△ 80,569
うち委託料	680,345	723,922	643,124	△ 80,798
維持補修費	36,148	13,516	32,140	18,624
扶助費	0	0	0	0
補助費等	170,112	183,085	167,441	△ 15,644
減価償却費	249,386	257,006	249,771	△ 7,235
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	44,957	15,572	49,994	34,422
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,340,290	1,354,484	1,306,593	△ 47,891
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,300,442	△ 1,310,593	△ 1,275,617	34,976
金融収入 (d)	1,960	1,870	1,838	△ 32
金融費用 (e)	92	383	296	△ 87
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1,868	1,487	1,542	55
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,298,574	△ 1,309,106	△ 1,274,075	35,031
特別収入 小計 (h)	4,950	0	0	0
特別費用 小計 (i)	4,961	268	11,770	11,502
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 11	△ 268	△ 11,770	△ 11,502
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,298,585	△ 1,309,374	△ 1,285,845	23,529

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料 200,274 こおりやま文学の森資料館指定管理料 66,768 ふれあい科学館指定管理料 241,595 開成館指定管理料 27,681 キッズシアター委託料 8,392 など
主な増減理由	指定管理料の減 △89,812 (仮称)公文書・歴史情報館基本計画策定業務の増 9,647 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民文化センター電話交換機設備修繕 5,423 ふれあい科学館宇宙劇場プロジェクター修繕 11,165 ふれあい科学館プラネタリウム投影機修繕 1,599 ビッグアイ管理組合負担金(維持管理分) 12,820 など
主な増減理由	ふれあい科学館のビッグアイ管理組合負担金の増 6,264 ふれあい科学館修繕の増 9,549 その他施設修繕の増 など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	(公財)郡山市文化・学び振興公社補助金 78,840 郡山市文化団体連絡協議会育成補助金 1,200 郡山市音楽連盟育成補助金 1,800 など
主な増減理由	(公財)郡山市文化・学び振興公社補助金の減 △21,809 新型コロナウイルス感染症キャンセル料負担金の増2,441 芸術文化に関する全国大会等参加補助金の増 577 文化財保護補助金の増 642 など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,814	社会資本整備投資活動収入	28,875	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,020,721	社会資本整備投資活動支出	9,943	財務活動支出	5,827
行政サービス活動収支差額(a)	△ 987,907	社会資本整備投資活動収支差額(b)	18,932	財務活動収支差額(c)	△ 5,827
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 974,802	一般財源充当調整額	974,802

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,555	18,556	1,001		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,297	1,303		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,284,961	8,045,642	△ 239,319	賞与引当金	11,728	12,640	912	
		土地	3,921,713	3,914,343	△ 7,370	その他の流動負債	4,530	4,613	83	
		建物(取得価額)	10,640,685	10,651,120	10,435	固定負債	134,139	155,414	21,275	
		建物減価償却累計額	△ 6,286,465	△ 6,527,572	△ 241,107		地方債	1,303	0	△ 1,303
		工作物(取得価額)	1,382,211	1,388,567	6,356		退職手当引当金	119,548	146,738	27,190
		工作物減価償却累計額	△ 1,373,183	△ 1,380,816	△ 7,633		その他の固定負債	13,288	8,676	△ 4,612
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	151,694	173,970	22,276		
	無形固定資産	0	0	0	純資産	10,123,898	9,825,519	△ 298,379		
	インフラ資産	有形固定資産	424,123	424,123	0					
		土地	424,123	424,123	0					
工作物(取得価額)		0	0	0						
工作物減価償却累計額		0	0	0						
その他の有形固定資産		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	1,566,508	1,529,724	△ 36,784	純資産の部合計	10,123,898	9,825,519	△ 298,379		
	資産の部合計	10,275,592	9,999,489	△ 276,103	負債及び純資産の部合計	10,275,592	9,999,489	△ 276,103		

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

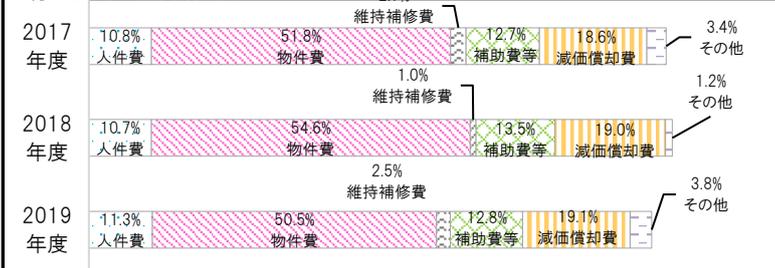
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	文化施設整備基金 103,114 音楽堂整備基金 504,375 文化体育振興基金 501,586 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	文化施設整備基金積立(50)取崩(△28,875) 音楽堂整備基金積立(418) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

文化芸術振興事業費、市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019		2018	
					合計	人件費(CF)	合計	人件費(CF)
音楽都市推進事業費	0.53			0.67	1.20	1.33		
音楽・文化交流館維持管理費	0.36		4.21	0.67	5.24	4.60		
ふれあい科学館指定管理費	0.32				0.32	0.27		
2019年度 歳出目 合計	14.67	0.00	10.00	2.68	27.35	28.73		
2018年度 歳出目 合計	13.83	0.00	13.00	1.90	28.73			

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.06				△0.06	△533 千円
他所属等からの応援	0.27				0.27	2,171 千円
合計	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	1,638 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理料の減により物件費は減少していますが、依然として行政費用のうち50.5%と高い割合を占めています。
- ◆各施設において積極的な事業を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設利用者は対前年度比で9.9%減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス禍においても文化芸術活動の推進ができる支援のあり方について検討していく必要があります。
- ◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画に基づき、施設整備を進めていく必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	文化芸術振興事業費
		事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要

事業内容	市内小学生を対象に、芸術性豊かな舞台演出を本格的な音響・照明設備を備えた市民文化センターにおいて児童に供することにより、文化芸術に触れる機会を提供しています。
------	---------------------------------------------------------------------------------

基本情報	施設の名称	-			建設年月日	-			施設面積等	-		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	-	-	-	受益者負担比率	15.2%	14.7%	11.4%				
	有形固定資産減価償却率	-	-	-	参加児童数	3,404人	3,134人	2,515人				
	減価償却費・投資比率	-	-	-	参加学校割合	57%	56%	49%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆分析の結果、本事業の参加者数は減少傾向にあるものの、単独での事業開催が困難な小中規模校を中心に一定のニーズを得ていると考えられます。
 ◆引き続き文化芸術に触れる機会の提供に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
参加児童数	(人)	3,404	3,134	2,515	キッズシアター(演劇教室)参加校の参加児童数
参加学校割合	(%)	57	56	49	参加学校数/全学校数
成果の説明	◆参加児童数は2018年度から619人減少しましたが、過去3年間の参加学校割合が平均54%となっており、単独での事業開催が困難な小規模校を中心に一定のニーズがあります。 ◆参加校アンケートの結果から、参加校の多くが劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、特に単独での事業開催が困難な小中規模学校からは、低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供の継続について要望があります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,413	1,315	1,047	△ 268
行政収入 小計(a)	1,413	1,315	1,047	△ 268
行政費用				
人件費	814	949	719	△ 230
物件費	8,416	7,678	8,395	717
うち委託料	8,416	7,676	8,392	716
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	12	12	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	81	328	79	△ 249
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	9,311	8,967	9,205	238
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,898	△ 7,652	△ 8,158	△ 506
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,898	△ 7,652	△ 8,158	△ 506
特別収入 小計(h)	63	0	167	167
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	63	0	167	167
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,835	△ 7,652	△ 7,991	△ 339

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加児童1人あたりのコスト	人	2019	2,515	3,660	799	参加児童数の減少及び業務委託の仕様見直しに伴う委託料の増により単位あたりのコストは増加しました。
		2018	3,134	2,861	126	
		2017	3,404	2,735		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	99	79	△ 20
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	99	79	△ 20
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	1,201	961	△ 240
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,201	961	△ 240
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,300	1,040	△ 260
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 1,300	△ 1,040	260
	有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,300	△ 1,040	260	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

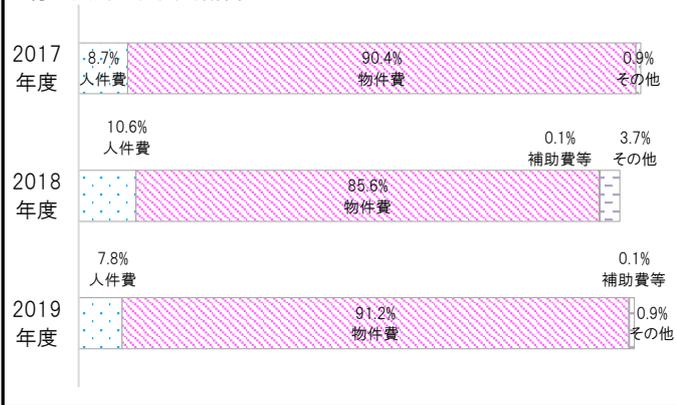
(単位:千円)

勘定科目	特徴的事項	勘定科目	特徴的事項	勘定科目	特徴的事項
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



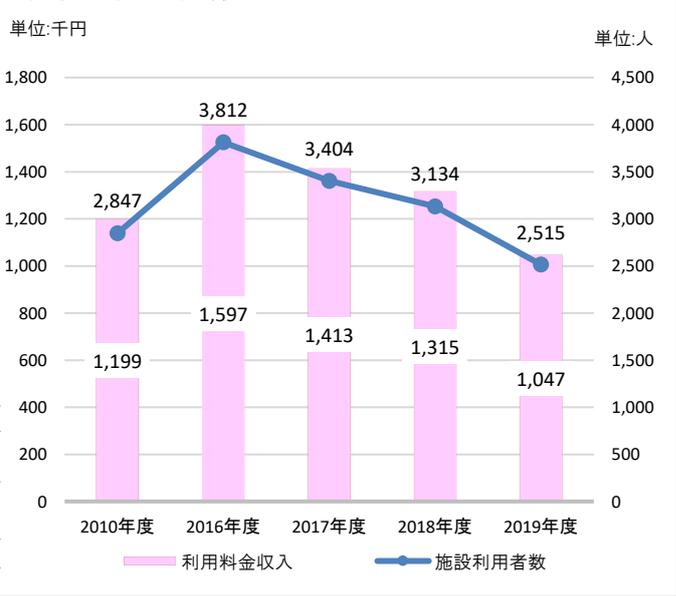
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
文化芸術振興事業費	0.12				0.12	0.15
					0.00	0.00
2019年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12	0.15
2018年度 事業 合計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.15	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆参加児童数は2018年度から619人減少しましたが、過去3年間の参加学校割合が平均54%となっており、単独での事業開催が困難な小規模校を中心に一定のニーズがあるものと考えます。
- ◆参加校アンケートの結果から、多くの参加校から劇の内容を「よく理解できた」または「面白かった」との意見があり、低廉な料金で本格的な演劇を公共のホールで鑑賞する機会の提供の継続について要望があります。
- ◆委託費を主とした物件費が行政費用のうち91.2%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆分析の結果、本事業の参加者数は減少傾向にあるものの、単独での事業開催が困難な小中規模校を中心に一定のニーズを得ていると考えます。
- ◆参加者数の減少に伴い、参加者のニーズの把握に努め、費用対効果を検討していく必要があります。
- ◆引き続き文化芸術に触れる機会の提供に努めていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	市民文化センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]							
基本情報	施設の名称	市民文化センター	建設年月日	1984年10月3日	施設面積等	19,693.7㎡		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	130.0%	4.0%
	有形固定資産減価償却率	64.8%	65.1%	67.2%	受益者負担比率	11.1%	13.2%	12.3%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要とされます。
 ◆開館から34年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されることから、より効率的・効果的で市民のニーズに即した施設とするため、2017年度に策定した郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき今後の修繕を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	479,875	480,455	427,409	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	(%)	50	47	42	貸出施設の利用率
成果の説明	◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。 ◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。 ◆楽器奏法レッスンや演劇ワークショップ、アウトリーチプログラムなど人材育成支援を推進しました。 ◆2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降主催事業中止及び貸館使用キャンセルのため、利用者数及び利用率とも減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	14	14	14	0
財産収入	3,375	3,813	3,824	11
その他の行政収入	0	5,616	5,616	0
行政収入 小計(a)	3,389	9,443	9,454	11
行政費用				
人件費	3,800	3,346	3,666	320
物件費	257,716	257,686	202,981	△ 54,705
うち委託料	257,696	257,608	201,019	△ 56,589
維持補修費	0	351	5,423	5,072
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2,443	2,441
減価償却費	161,147	161,147	172,937	11,790
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,465	356	1,151	795
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	425,130	422,888	388,601	△ 34,287
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 421,741	△ 413,445	△ 379,147	34,298
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	24	17	11	△ 6
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 24	△ 17	△ 11	6
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 421,765	△ 413,462	△ 379,158	34,304
特別収入 小計(h)	0	93	0	△ 93
特別費用 小計(i)	0	12	3,918	3,906
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	81	△ 3,918	△ 3,999
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 421,765	△ 413,381	△ 383,076	30,305

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	61,597	66,614	57,939	△ 8,675
財産収入				0
その他の行政収入	339,735	302,000	211,121	△ 90,879
うち指定管理料	259,668	262,394	200,273	△ 62,121
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入 小計(a)	401,332	368,614	269,059	△ 99,555
行政費用				
人件費	83,240	79,116	69,540	△ 9,576
物件費	298,964	243,619	175,292	△ 68,327
うち委託料	89,857	91,840	87,807	△ 4,033
維持補修費		13,010	17,488	4,478
扶助費				0
補助費等	7,664	8,216	8,471	255
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	389,868	343,961	270,791	△ 73,170
行政収支差額(a)-(b)=(c)	11,464	24,653	△ 1,731	△ 26,384
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	11,464	24,653	△ 1,731	△ 26,384
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	11,464	24,653	△ 1,731	△ 26,384

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 200,274 浮遊粉じん濃度測定調査業務委託料 745など	決算額の主な内訳	電話交換機設備修繕 5,423	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る使用キャンセルに伴う対応における費用負担 2,443
主な増減理由	指定管理料の減(△62,121) など	主な増減理由	電話交換機設備修繕料の増(5,072)	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る使用キャンセルに伴う対応における費用負担の増(2,441)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	427,409	909	29	利用実績が減少したため、単位コストが増加しました。
		2018	480,455	880	△ 6	
		2017	479,875	886		
開館1日あたりのコスト	日	2019	307	1,265,801	△ 102,769	事業の精査を図り、行政費用が減少したため、単位コストが減少しました。
		2018	309	1,368,570	△ 2,817	
		2017	310	1,371,387		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,653	1,692	39
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
					地方債	1,297	1,303	6
固定資産	有形固定資産	5,910,990	5,747,243	△ 163,747	賞与引当金	356	389	33
	土地	3,203,258	3,203,258	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,455,824	7,462,745	6,921	固定負債	5,627	4,724	△ 903
	建物減価償却累計額	△ 4,748,092	△ 4,920,972	△ 172,880	地方債	1,303	0	△ 1,303
	工作物(取得価額)	0	2,500	2,500	退職手当引当金	4,324	4,724	400
	工作物減価償却累計額	0	△ 288	△ 288	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,280	6,416	△ 864
	無形固定資産	0	0	0	純資産	5,936,510	5,771,327	△ 165,183
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	32,800	30,500	△ 2,300	純資産の部合計	5,936,510	5,771,327	△ 165,183
	資産の部合計	5,943,790	5,777,743	△ 166,047	負債及び純資産の部合計	5,943,790	5,777,743	△ 166,047

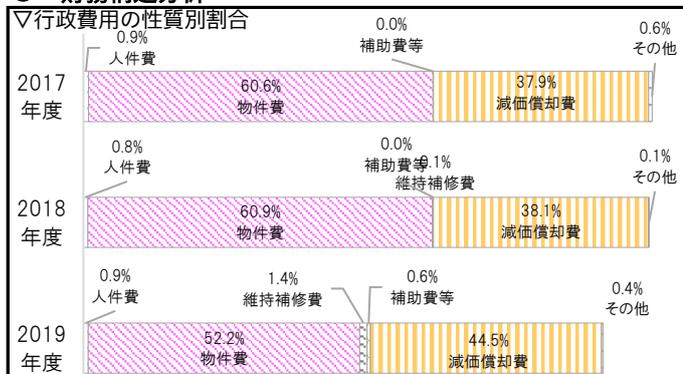
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

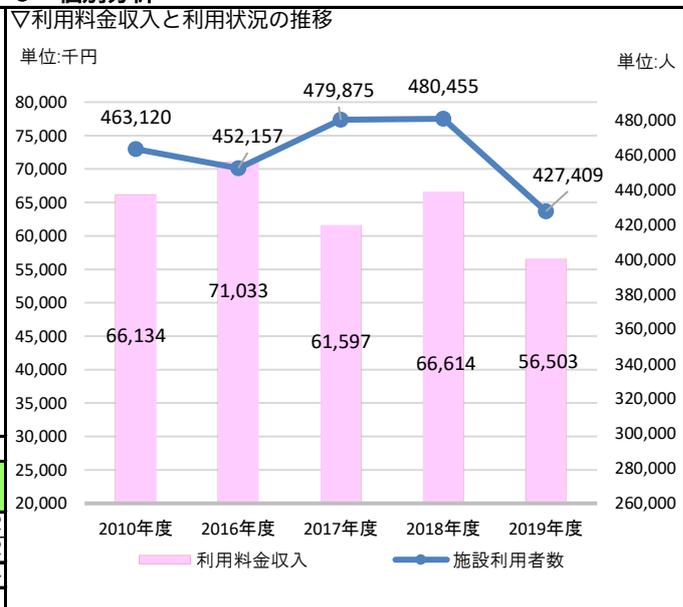
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市民文化センター 3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター 7,462,745	決算額の主な内訳	美術品 30,500
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	監視カメラ・モニター設備改修実施に伴う資産価値の増(6,921)	主な増減理由	一部美術品の除却(△2,300)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、文化センター主催事業中止及び貸館使用がキャンセルとなったため、前年に比べ利用料金収入(△10,111千円)及び利用者数(△53,046人)が減少しました。
- ◆物件費が行政費用のうち52.2%を占めていますが、主となる指定管理料の減(△62,121千円)により2018年度と比較して物件費は8.7%減少しています。新型コロナウイルス感染症使用キャンセルに伴う対応における費用負担により補助費が0.6ポイント微増となっています。
- ◆開館から35年が経過し、有形固定資産減価償却率が67.2%と前年度比2.1ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆今後文化センターの魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆開館から35年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき計画的な改修・修繕を実施していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	施設名称	郡山文学資料館ほか1館	建設年月日	1999年5月6日~	施設面積等	812.87㎡
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	44.4%	46.2%	48.0%	0.7%	1.9%
				減価償却費・投資比率		
				受益者負担比率		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用のほとんどを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び入館者数を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆利用者アンケートにおいて、「著名な作家の展示会・ファミリー層や幅広い世代で楽しめる展示会」を希望する声が多いことから、企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業を検討するにあたり利用者のニーズを考慮する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	17,085	31,527	19,555	入館者数
企画事業数	(件)	14	14	14	事業実施件数
成果の説明	◆特別企画展として「11びきのねこと馬場のぼるの世界展」「蘇る文豪たち」を開催し、指定管理における年間来館者数の目標値(17,000人)を上回る施設利用者の獲得につながりました。 ◆常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学の集い」「こども文学研究所」などを実施しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	42	130	89	△ 41
行政収入 小計(a)	42	130	89	△ 41
行政費用				
人件費	1,273	1,186	1,170	△ 16
物件費	70,417	71,684	66,778	△ 4,906
うち委託料	70,278	71,614	66,768	△ 4,846
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2	0
減価償却費	1,805	1,805	1,805	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,216	208	242	34
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	74,713	74,885	69,997	△ 4,888
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 74,671	△ 74,755	△ 69,908	4,847
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 74,671	△ 74,755	△ 69,908	4,847
特別収入 小計(h)	4,950	0	0	0
特別費用 小計(i)	1,057	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	3,893	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 70,778	△ 74,755	△ 69,908	4,847

【参考】指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	580	1,424	840	△ 584
財産収入				0
その他の行政収入	70,725	72,330	67,058	△ 5,272
うち指定管理料	70,278	71,614	66,768	△ 4,846
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入 小計(a)	71,305	73,754	67,898	△ 5,856
行政費用				
人件費	34,056	35,633	34,511	△ 1,122
物件費	31,289	31,082	27,201	△ 3,881
うち委託料	7,934	8,670	8,470	△ 200
維持補修費		404	786	382
扶助費				0
補助費等	3,209	3,118	3,721	603
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	68,554	70,237	66,218	△ 4,019
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,751	3,517	1,679	△ 1,838
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,751	3,517	1,679	△ 1,838
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,751	3,517	1,679	△ 1,838

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 66,768 など	決算額の主な内訳	建物減価償却費 1,747 備品減価償却費 58	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(4,846) など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	19,555	3,579	1,204	施設利用者数実績が減少したため、単位コストが増加しました。
		2018	31,527	2,375	△ 1,998	
		2017	17,085	4,373		
開館1日あたりのコスト	日	2019	307	228,003	△ 15,922	事業の精査を図り、行政費用が減少したため、単位コストが減少しました。
		2018	307	243,925	△ 235	
		2017	306	244,160		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	125	125	0
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	225,989	224,242	△ 1,747	地方債	0	0	0
	土地	180,147	180,147	0	賞与引当金	125	125	0
	建物(取得価額)	85,857	85,857	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 40,015	△ 41,762	△ 1,747	固定負債	1,521	1,521	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,521	1,521	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,646	1,646	0
	インフラ資産	0	0	0	純資産	233,161	231,356	△ 1,805
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	8,818	8,760	△ 58	純資産の部合計	233,161	231,356	△ 1,805	
資産の部合計	234,807	233,002	△ 1,805	負債及び純資産の部合計	234,807	233,002	△ 1,805	

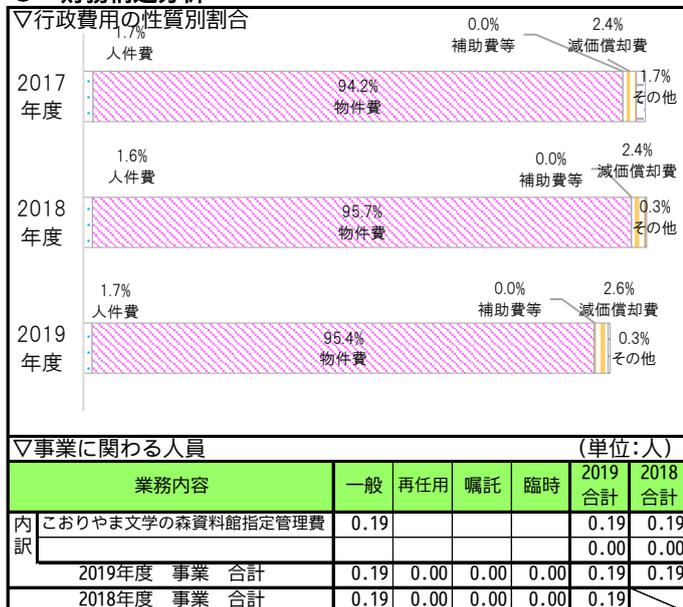
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

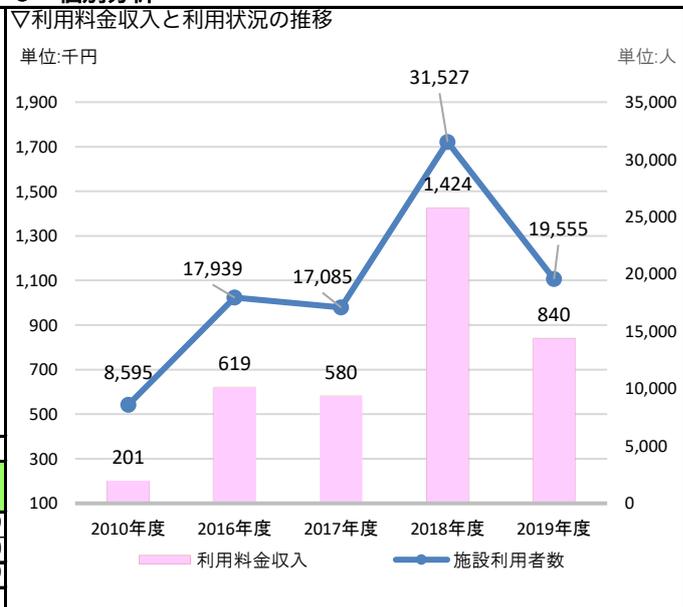
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山文学資料館 49,950 久米正雄記念館 130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館 18,604 久米正雄記念館 67,253	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆特別企画展により施設利用者数が大幅に増加した前年度に比べ、施設利用者数は減少(△11,972人)したものの、2016・2017年度と比較すると高い実績となっています。
- ◆指定管理料である物件費が行政費用のうち95.4%と非常に高い割合を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率が48%と前年度比1.8ポイント増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆特別企画展による利用者数が施設利用者数に大きく影響することから、引き続き、利用者のニーズを考慮した企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業の検討をしていく必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	ふれあい科学館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]							
基本情報	施設の名称	ふれあい科学館		建設年月日	2001年7月9日		施設面積等	4,337.37㎡
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.7%	0.3%	0.7%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	62.3%	64.3%	65.9%	受益者負担比率	6.8%	5.9%	6.2%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが課題となります。
 ◆開館から17年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、定期的な点検等により不具合や故障を未然に防ぎ、速やかな対応の確かな維持管理等による経費縮減に努めるだけでなく、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	395,328	346,762	320,171	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
企画事業数	(件)	28	30	60	事業実施件数
成果の説明	◆2019年度は企画事業数は2018年度を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数は減少しています。 ◆自主事業によるプラネタリウム番組放映等を行い、施設の効用発揮に努め、集客を図りました。 ◆年齢や対象者を絞ったプラネタリウム投影番組を企画することで、乳幼児やその保護者、高齢者など新たな客層へのPRに努めました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	530	511	511	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	530	511	511	0
行政費用				
人件費	1,770	2,784	1,966	△ 818
物件費	307,518	292,143	241,798	△ 50,345
うち委託料	307,470	292,121	241,594	△ 50,527
維持補修費	24,877	9,861	25,584	15,723
扶助費	0	0	0	0
補助費等	71,481	72,327	74,978	2,651
減価償却費	66,031	72,816	54,102	△ 18,714
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,166	1,780	217	△ 1,563
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	472,843	451,711	398,645	△ 53,066
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 472,313	△ 451,200	△ 398,134	53,066
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	69	365	284	△ 81
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 69	△ 365	△ 284	81
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 472,382	△ 451,565	△ 398,418	53,147
特別収入小計(h)	0	0	599	599
特別費用小計(i)	0	0	7,232	7,232
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 6,633	△ 6,633
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 472,382	△ 451,565	△ 405,051	46,514

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	32,133	26,679	25,853	△ 826
財産収入				0
その他の行政収入	308,127	292,775	242,110	△ 50,665
うち指定管理料	307,470	292,121	241,594	△ 50,527
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入小計(a)	340,260	319,454	267,963	△ 51,497
行政費用				
人件費	142,753	134,246	124,138	△ 10,108
物件費	152,256	144,224	112,950	△ 31,274
うち委託料	65,360	58,855	58,226	△ 629
維持補修費		1,902	1,697	△ 205
扶助費				0
補助費等	14,220	10,849	18,494	7,645
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	309,229	291,221	257,279	△ 33,942
行政収支差額(a)-(b)=(c)	31,031	28,233	10,684	△ 17,549
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	31,031	28,233	10,684	△ 17,549
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	31,031	28,233	10,684	△ 17,549

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料241,594 など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金(維持管理分)12,820、宇宙劇場プロジェクトター修繕11,165 など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金など
主な増減理由	指定管理料の減(△50,527) など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増(6,264)、施設修繕費の増(9,459)	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増(2,691) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	320,171	1,245	△ 58	施設利用者数は減少したものの、事業の精査を図り、行政費用が減少したことから、施設利用者1人あたりのコストは減少しました。
		2018	346,762	1,303	107	
		2017	395,328	1,196		
開館1日あたりのコスト	日	2019	327	1,219,098	△ 39,150	開館日数は減少したものの、事業の精査を図り、行政費用が減少したことから、開館1日あたりのコストは減少しました。
		2018	359	1,258,248	△ 58,863	
		2017	359	1,317,111		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,813	4,830	17
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,275,116	1,222,835	△ 52,281	地方債	0	0	0
	土地	40,743	34,758	△ 5,985	賞与引当金	283	217	△ 66
	建物(取得価額)	2,078,939	2,078,939	0	その他の流動負債	4,530	4,613	83
	建物減価償却累計額	△ 845,928	△ 891,770	△ 45,842	固定負債	16,731	11,318	△ 5,413
	工作物(取得価額)	1,374,545	1,380,530	5,985	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 1,373,183	△ 1,379,622	△ 6,439	退職手当引当金	3,443	2,642	△ 801
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	13,288	8,676	△ 4,612
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,544	16,148	△ 5,396
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,284,722	1,229,264	△ 55,458
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	31,150	22,577	△ 8,573	負債及び純資産の部合計	1,306,266	1,245,412	△ 60,854	
資産の部合計	1,306,266	1,245,412	△ 60,854					

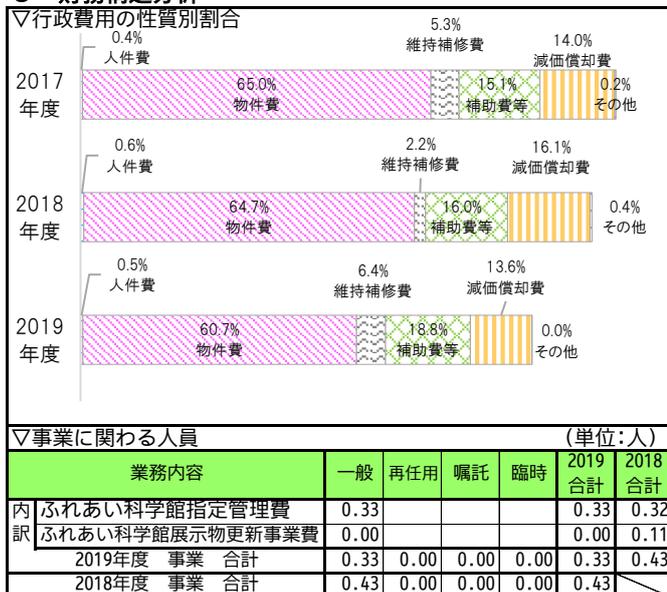
⑤貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

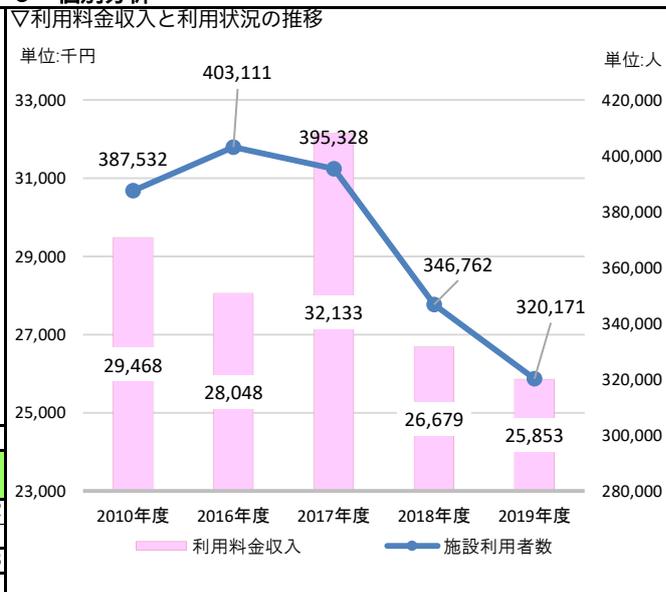
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,078,939	決算額の主な内訳	プラネタリウム564,594 宇宙探検シミュレーション88,339 鉄道ジオラマ67,704 など
主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減 (△5,985)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増 (5,985)

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は企画事業数は2018年度を上回っているものの、入館者数 (△26,591人) は減少しています。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち60.7%と高い割合を占めています。
- ◆2019年度の利用料金収入は施設利用者数の減少に伴い、2018年度と比較し減少 (△826千円) しています。
- ◆有形固定資産減価償却率が65.9%と前年度比1.6ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。
- ◆開館から18年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	音楽・文化交流館費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容 地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報	施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日			施設面積等	1,893.08㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.7%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	20.9%	23.2%	22.5%				
	有形固定資産減価償却率	21.9%	24.5%	27.3%	利用者数	74,684人	75,317人	72,516人				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在は利用者が増加状況であるために、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
- ◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	74,684	75,317	72,516	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	8,311	8,312	8,138	利用料金の収入金額
成果の説明		◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は前年度比3.7%の減少となりましたが、市民の音楽及び文化行事の活動の場として幅広い利用がありました。 ◆利用者料金収入は前年度比0.4%減とほぼ横ばいの収入となりました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8,311	8,336	8,163	△ 173
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	33	63	70	7
行政収入 小計(a)	8,344	8,399	8,233	△ 166
行政費用				
人件費	14,594	14,175	14,382	207
物件費	11,864	12,242	12,758	516
うち委託料	5,681	5,739	6,570	831
維持補修費	2,102	785	705	△ 80
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2	0
減価償却費	8,380	8,379	8,163	△ 216
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,911	237	204	△ 33
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	39,853	35,820	36,214	394
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 31,509	△ 27,421	△ 27,981	△ 560
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 31,509	△ 27,421	△ 27,981	△ 560
特別収入 小計(h)	0	8	210	202
特別費用 小計(i)	1,147	0	510	510
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,147	8	△ 300	△ 308
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,656	△ 27,413	△ 28,281	△ 868

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	72,516	499	23	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者数が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2018	75,317	476	△ 58	
		2017	74,684	534		
開館1日あたりのコスト	日	2019	307	117,961	1,283	行政費用の増加により開館1日あたりのコストが増加しました。
		2018	307	116,678	△ 13,136	
		2017	307	129,814		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	237	204	△ 33
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	353,742	345,069	△ 8,673	地方債	0	0	0
	土地	116,726	116,216	△ 510	賞与引当金	237	204	△ 33
	建物(取得価額)	303,686	303,686	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 66,670	△ 74,833	△ 8,163	固定負債	2,883	2,482	△ 401
	工作物(取得価額)	0	510	510	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	△ 510	△ 510	退職手当引当金	2,883	2,482	△ 401
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,120	2,686	△ 434
	インフラ資産	0	0	0	純資産	350,622	342,383	△ 8,239
	有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	353,742	345,069	△ 8,673	純資産の部合計	350,622	342,383	△ 8,239	
				負債及び純資産の部合計	353,742	345,069	△ 8,673	

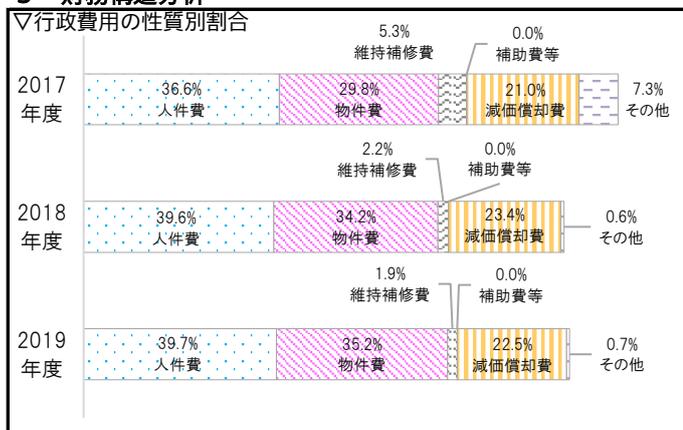
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館 116,216	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館 303,686	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館 510
主な増減理由	自転車置き場について工作物へ勘定科目変更による減(△510)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	自転車置き場について工作物へ勘定科目変更による増(510)

〈注記〉

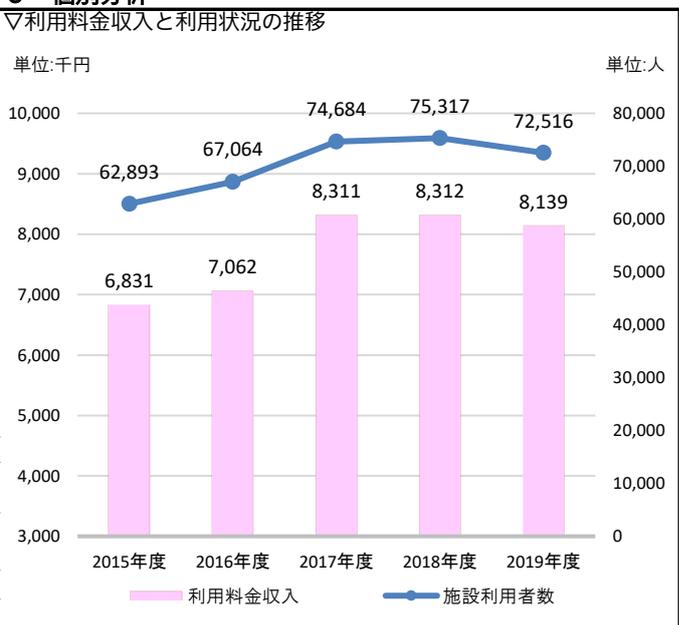
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
音楽・文化交流館維持管理費	0.31		3.92	1.34	5.57	5.24
					0.00	0.00
2019年度 事業 合計	0.31	0.00	3.92	1.34	5.57	5.24
2018年度 事業 合計	0.36	0.00	4.21	0.67	5.24	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館使用がキャンセルとなったため、前年に比べ利用料金収入は173千円(△2.1%)の減、利用者数は2,801人(△3.7%)の減となりました。
 ◆行政費用のうち主なものは人件費(39.7%)、物件費(35.2%)となっており、前年度とほぼ同様の割合となっています。

②年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、大幅な利用者減もなく利用の需要も高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
 ◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	開成館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。
[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設名称	開成館(全4施設)	建設年月日	1874年ほか	施設面積等	1,826.12㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	2.4%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	447.6%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	97.7%	96.2%	96.7%	受益者負担比率	1.3%	2.1%	1.7%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳出において、人件費、物件費ともに削減の余地はなく、次年度からの指定管理者制度導入後も、市民のニーズを捉えながら、日本遺産認定を活かして新たに魅力的な事業に取り組むなど、観覧者数を増やす必要があると考えられます。
◆全4施設のうち3施設は指定文化財であり、文化財保護の観点から見ると、施設が老朽化するにつれ、今後維持補修費等が増加することが予想されます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
観覧者数	(人)	9,534	9,782	9,925	開成館を観覧した人数
成果の説明	◆安積開拓に関する常設展示のほか、企画展(1回)、伝統楽器演奏会(1回)、日本遺産紹介パネル展示を実施しました。 ◆市内各小学校の「郷土を学ぶ体験学習」において、各学校の児童を受入れ、ボランティアによる案内を実施しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	2,950	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	508	578	5	△ 573
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10	30	14	△ 16
行政収入小計(a)	3,468	608	19	△ 589
行政費用				
人件費	10,978	11,654	146	△ 11,508
物件費	10,470	10,621	29,059	18,438
うち委託料	8,080	8,536	29,049	20,513
維持補修費	9,059	1,312	0	△ 1,312
扶助費	0	0	0	0
補助費等	105	106	2	△ 104
減価償却費	4,919	1,713	1,940	227
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,635	2,004	59	△ 1,945
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	39,166	27,410	31,206	3,796
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,698	△ 26,802	△ 31,187	△ 4,385
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 35,698	△ 26,802	△ 31,187	△ 4,385
特別収入小計(h)	0	0	4,909	4,909
特別費用小計(i)	2,756	256	0	△ 256
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,756	△ 256	4,909	5,165
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 38,454	△ 27,058	△ 26,278	780

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料			479	479
財産収入				0
その他の行政収入			27,701	27,701
うち指定管理料			27,681	27,681
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入小計(a)	0	0	28,180	28,180
行政費用				
人件費			10,645	10,645
物件費			11,077	11,077
うち委託料			6,704	6,704
維持補修費			945	945
扶助費				0
補助費等			1,291	1,291
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	0	0	23,958	23,958
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	4,222	4,222
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	4,222	4,222
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	4,222	4,222

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
使用料及び手数料	物件費	維持補修費
行政財産目的外使用料 5	指定管理料 27,681 など	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
指定管理者制度導入に伴う利用料金収入の減(△573)	指定管理料制度導入に伴う委託料の増(20,513) など	指定管理者とのリスク分担により、指定管理者が負担したため

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	9,925	3,144	342	市民サービス向上の取組みによりコストが増加したため、1人あたりのコストが増加しました。
		2018	9,782	2,802	△ 1,306	
		2017	9,534	4,108		
開館1日あたりのコスト	日	2019	306	101,980	12,697	市民サービス向上の取組みによりコストが増加したため、1日あたりのコストが増加しました。
		2018	307	89,283	△ 38,710	
		2017	306	127,993		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	468	59	△ 409
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	394,363	392,423	△ 1,940	地方債	0	0	0
	土地	379,827	379,827	0	賞与引当金	468	59	△ 409
	建物(取得価額)	368,700	372,214	3,514	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 361,830	△ 363,537	△ 1,707	固定負債	5,685	721	△ 4,964
	工作物(取得価額)	7,666	4,152	△ 3,514	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	△ 233	△ 233	退職手当引当金	5,685	721	△ 4,964
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,153	780	△ 5,373
	インフラ資産	0	0	0	純資産	388,210	391,643	3,433
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	388,210	391,643	3,433	
資産の部合計	394,363	392,423	△ 1,940	負債及び純資産の部合計	394,363	392,423	△ 1,940	

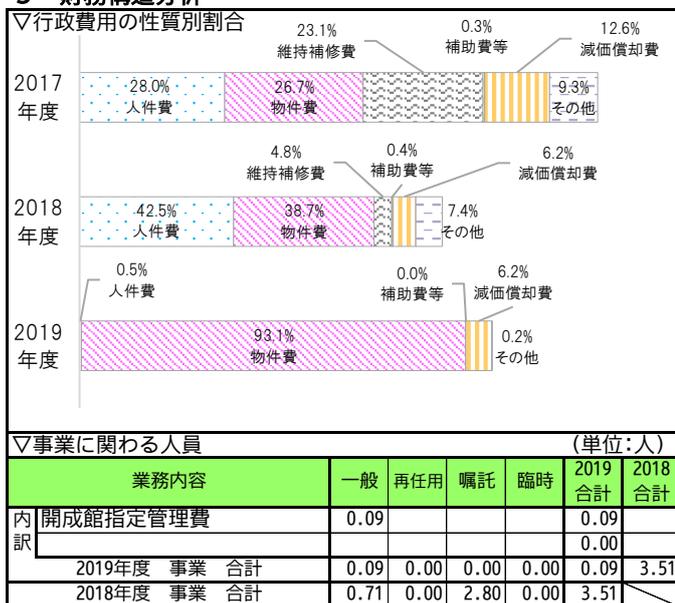
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

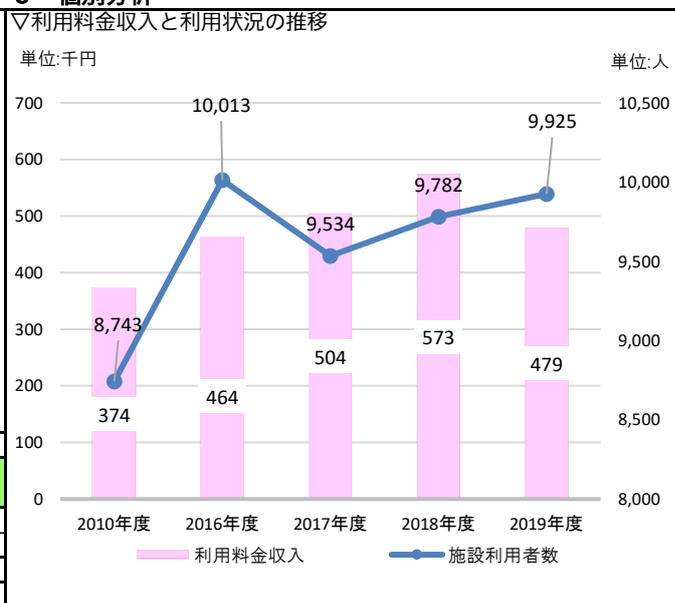
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	開成館 379,827	決算額の主な内訳	開成館 368,700 電気設備 3,514	決算額の主な内訳	困障 4,152
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増(3,514)	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う減(△3,514)

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度導入により、新たな事業を実施した結果、施設観覧者は前年より1.5%増加しました。
- ◆利用料金収入は、昨年度より減免対象の施設観覧者が増加したため、16.4%減少しました。
- ◆指定管理者制度導入により、委託料を含む物件費が93.1%と高い割合を占めています。
- ◆主な施設は歴史的建造物のため、有形固定資産減価償却率が高い水準となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容の精査及び施設観覧者を増やす取組みが必要とされます。
- ◆全4施設のうち3施設は指定文化財で、建築してから相当期間を経過しています。文化財保護の観点から見ても、今後維持補修費等が増加することが予想されることから、県指定重要文化財の特性を生かした財源の確保などに努め、適正な管理を行っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	細目/細々目名	歴史資料館費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。										
基本情報	施設の名称	歴史資料館 外1館			建設年月日	1982年4月10日			施設面積等	約883㎡(歴史資料館)	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度			
	資産維持補修費率	2.0%	5.9%	8.6%	受益者負担比率	-	-	-			
	有形固定資産減価償却率	22.2%	27.0%	31.7%	利用者数(歴史資料館)	4,114人	4,997人	5,238人			
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%							

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設利用者数が減少傾向にあり、最少限の経費で、最大限の成果を収めるため、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討し、利用者数の増加を図る必要があります。
- ◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館」基本構想と併せて、施設の方針性を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,114	4,997	5,238	歴史資料館の利用者数
事業開催数	(回)	6	6	6	主催事業数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2019年度は前年度に比べ学校による団体見学者が増加し、全体の利用者数も増加がみられました。 ◆主催事業としては、企画展(1回)、古文書教室(3回)、史跡・文化財めぐり(2回)を実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	220	230	226	△4
行政収入 小計(a)	220	230	226	△4
行政費用				
人件費	12,540	13,948	17,621	3,673
物件費	7,037	13,305	18,120	4,815
うち委託料	3,044	8,743	12,811	4,068
維持補修費	111	612	428	△184
扶助費	0	0	0	0
補助費等	198	376	474	98
減価償却費	7,102	7,102	7,157	55
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,335	0	12,248	12,248
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	28,323	35,343	56,048	20,705
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△28,103	△35,113	△55,822	△20,709
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△28,103	△35,113	△55,822	△20,709
特別収入 小計(h)	0	4,363	0	△4,363
特別費用 小計(i)	0	0	110	110
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	4,363	△110	△4,473
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△28,103	△30,750	△55,932	△25,182

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費 1,284 清掃業務 720 古文書裏打ち業務 991 (仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定業務 9,647 など
主な増減理由	燻蒸業務(隔年実施)の増 1,188、(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定業務の増 9,647、(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定業務の減 △6,998 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	1階北側出入口沓摺まわり修繕 49 1階男子トイレ詰まり修繕 49 郷土誌製本 330
主な増減理由	修繕箇所、金額減少による減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	史跡めぐり講師謝礼 36 古文書教室講師謝礼 162 (仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画に係る懇談会委員謝礼 171 など
主な増減理由	会議数の増加による講師謝礼の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2019	5,238	10,700	3,627	利用者数は増加しましたが、(仮称)歴史情報・公文書館基本計画策定等に要する経費を含めているため、利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2018	4,997	7,073	188	
		2017	4,114	6,885		
開館1日あたりのコスト	日	2019	295	189,993	70,186	(仮称)歴史情報・公文書館基本計画策定等に要する経費を含めているため、開館1日あたりのコストも増加しました。
		2018	295	119,807	23,797	
		2017	295	96,010		
		2019				
		2018				
		2017				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	870	870
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	109,368	102,101	△ 7,267	地方債	0	0	0
	土地	875	0	△ 875	賞与引当金	0	870	870
	建物(取得価額)	144,212	144,212	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 35,719	△ 42,821	△ 7,102	固定負債	0	10,569	10,569
	工作物(取得価額)	0	875	875	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	△ 165	△ 165	退職手当引当金	0	10,569	10,569
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	11,439	11,439
	インフラ資産	0	0	0	純資産	109,368	90,662	△ 18,706
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	109,368	90,662	△ 18,706
資産の部合計	109,368	102,101	△ 7,267	負債及び純資産の部合計	109,368	102,101	△ 7,267	

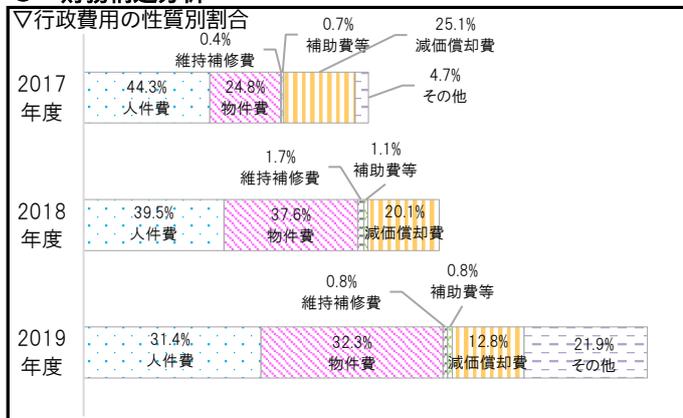
⑤ 貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

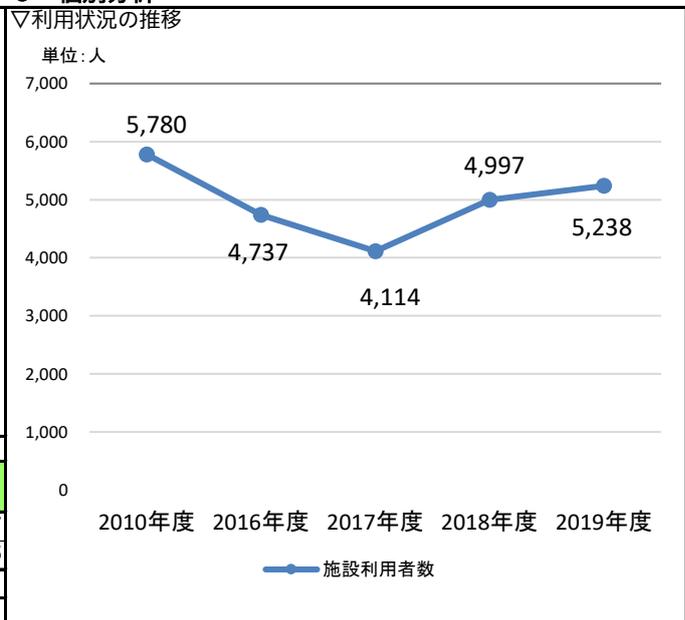
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	歴史資料館 11,000 金透記念館 133,212	決算額の主な内訳	金透記念館(ほ床・囲障) 875
主な増減理由	勘定科目変更による減(金透記念館(ほ床・囲障) △875)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	勘定科目変更による増

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳						
歴史資料館維持管理費	0.04		1.78	0.29	2.11	2.17
(仮称) 公文書・歴史情報館施設整備事業費	1.27				1.27	0.65
2019年度 事業 合計	1.32	0.00	2.95	0.58	4.85	4.41
2018年度 事業 合計	0.77	0.00	3.06	0.58	4.41	

7 総括

① 事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年と比べて約5%増加しました。過去4年間の平均値は4,772人となっています。
 ◆(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定のため人件費、物件費は増加したものの、賞与・退職手当引当金繰入額の増加の割合が大きかったため、人件費、物件費の割合は減少しました。

② 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は増加傾向にあり、最少限の経費で最大限の成果を取めるため、引き続き市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討する必要があります。
 ◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、「(仮称) 郡山市歴史情報・公文書館基本計画」に基づき、新施設の整備を進めていく必要があります。
 ◆歴史資料館は既に減価償却が終了しており、新施設が整備されるまで、適切に維持管理することが必要です。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育委員会
課 名	美術館

歳出目名	美術館費(100306)	事業類型	d:事業型（施設/負担）
------	--------------	------	--------------

1 組織概要

(1)美術館協議会に関すること。(2)美術品等の収集、保存及び展示に関すること。(3)展覧会の企画及び開催に関すること。(4)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(5)講演会、美術講座、実技講座、映画会等の開催に関すること。(6)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。(7)美術品収集評価選定委員会に関すること。(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館			建設年月日	1992年6月～			施設面積等	7,369.50㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	2.1%	4.0%	4.2%				
	有形固定資産減価償却率	28.7%	28.6%	29.6%	利用者数	42,039人	104,151人	65,965人				
	減価償却費・投資比率	178.1%	156.5%	34.3%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆改修工事を終えて順調に再オープンすることができましたので、安全な施設のもと、より質の高い、市民ニーズに広く対応し充実した美術館事業を実施していきます。
 ◆施設の維持管理については、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	(人)	20,260	58,454	33,073	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	(人)	13,053	30,851	21,042	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	(人)	8,726	14,846	11,850	各種教育普及活動推進事業に参加した人数
成果の説明	◆企画・常設展覧会の開催は、例年通り企画展は5回、常設展は4期に分けて開催しましたが、前年度のような国際規模の展覧会がなかったため、観覧者数が前年度より減少しました。（企画展△43.4%、常設展△31.8%） ◆教育普及事業については、多くの参加者を期待できた令和2年3月のワークショップ等のイベントが、新型コロナウイルス感染症防止のため全て中止となったことなどから、参加者数が前年度より減少しました。（教育普及事業△20.2%）				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	7,669	13,884	16,603	2,719
財産収入	54	0	0	0
その他の行政収入	14,067	35,020	40,499	5,479
行政収入 小計(a)	21,790	48,904	57,102	8,198
行政費用				
人件費	101,686	101,786	101,973	187
うち時間外勤務手当	2,435	1,930	1,700	△ 230
物件費	98,732	114,430	140,726	26,296
うち委託料	55,581	71,321	88,376	17,055
維持補修費	19,234	7,431	7,096	△ 335
扶助費	0	0	0	0
補助費等	15,852	28,608	26,665	△ 1,943
減価償却費	78,754	80,097	97,954	17,857
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	26,769	9,454	8,231	△ 1,223
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	341,027	341,806	382,645	40,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 319,237	△ 292,902	△ 325,543	△ 32,641
金融収入 (d)	95	87	52	△ 35
金融費用 (e)	0	964	1,193	229
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	95	△ 877	△ 1,141	△ 264
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 319,142	△ 293,779	△ 326,684	△ 32,905
特別収入 小計 (h)	0	2,333	737	△ 1,596
特別費用 小計 (i)	589	4,259	2,093	△ 2,166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 589	△ 1,926	△ 1,356	570
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 319,731	△ 295,705	△ 328,040	△ 32,335

〈注記〉

--	--	--	--	--	--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,154	社会資本整備投資活動収入	18,420	財務活動収入	19,400
行政サービス活動支出	289,200	社会資本整備投資活動支出	49,027	財務活動支出	2,177
行政サービス活動収支差額(a)	△ 232,046	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 30,607	財務活動収支差額(c)	17,223
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 245,430	一般財源充当調整額	245,430

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,631	10,519	△ 1,112
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,309,007	2,250,010	△ 58,997	地方債	0	0	0
	土地	146,958	150,564	3,606	賞与引当金	9,454	8,231	△ 1,223
	建物(取得価額)	4,222,828	4,256,403	33,575	その他の流動負債	2,177	2,288	111
	建物減価償却累計額	△ 2,060,779	△ 2,156,957	△ 96,178	固定負債	154,195	159,396	5,201
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	19,400	19,400
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	131,439	119,527	△ 11,912
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	22,756	20,469	△ 2,287
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	165,826	169,915	4,089
	インフラ資産	0	0	0	純資産	5,551,668	5,483,838	△ 67,830
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	3,408,487	3,403,743	△ 4,744	純資産の部合計	5,551,668	5,483,838	△ 67,830	
資産の部合計	5,717,494	5,653,753	△ 63,741	負債及び純資産の部合計	5,717,494	5,653,753	△ 63,741	

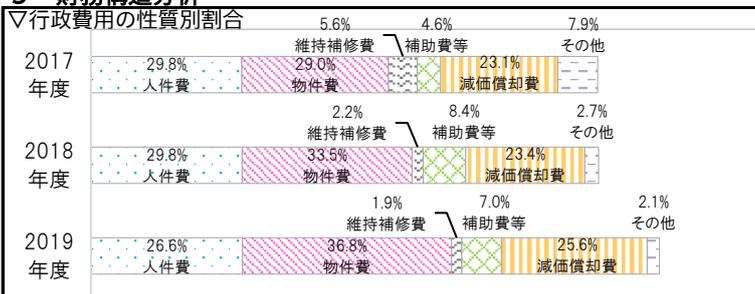
⑤借借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	美術館 4,256,403	決算額の主な内訳	美術品取得基金 108,680 美術品 3,270,342 リース資産(LED照明) 24,721	決算額の主な内訳	
主な増減理由	設備等改修による増 情報防災設備改修 (14,767) 外壁防水改修 (18,808)	主な増減理由	基金積立 (52) 基金取崩し (△18,420) 美術品 (15,400) リース資産(LED照明) (△1,776)	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



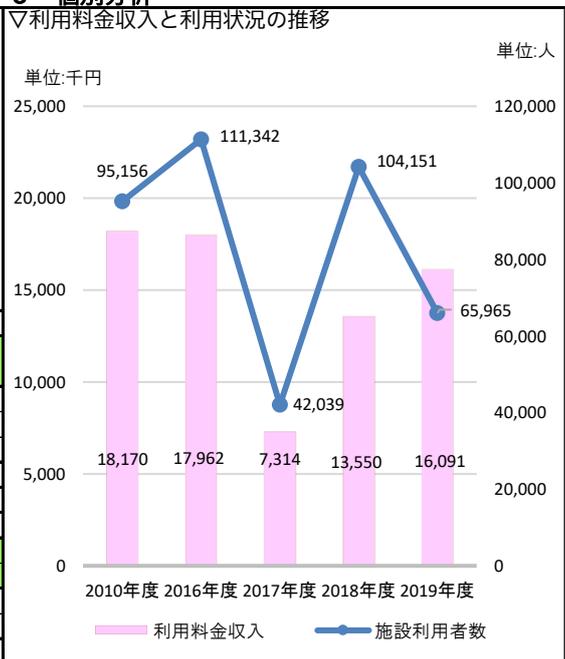
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019		2018	
					合計	人件費(CF)	合計	人件費(CF)
美術館展覧会等活动推進事業	6.98				6.98		7.36	
美術館管理運営等業務	0.44				0.44		0.54	
美術館維持管理業務	0.58				0.58		0.52	
2019年度 歳出目 合計	13.00	0.00	0.00	0.00	13.00		13.00	
2018年度 歳出目 合計	13.00	0.00	0.00	0.00	13.00		13.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	
					合計	人件費(CF)
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援	0.41				0.41	2,891 千円
合計	0.41	0.00	0.00	0.00	0.41	2,891 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆前年度で設備等大規模改修工事を終え、今年度については、情報防災設備改修工事に伴い2月の1か月間の休館を要しましたが、年間を通しての美術館事業を実施することができました。
 ◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会5回と所蔵作品を独自のテーマで4期に分けた常設展示を実施し、延べ54,115人が鑑賞しました。さらに、講演会、鑑賞講座、実技講座など館外活動を含め49件の教育普及事業を実施し11,850人の参加者がありました。前年度のような国際規模の展覧会なかったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が前年度より減少しましたが、内容としては、当館の特徴を示すイギリス、イギリスと日本をテーマにしたもの、そして地元の作家を紹介するものなど、当館の基本理念に則った非常に意義のある展覧会を開催することができました。
 ◎利用料金収入については、観覧者数が伸びなかったため、例年ベースの2016年度の額に届きませんでした。
 ◎2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、市民の文化的生活の充実と向上のため、有意義で効果的な美術館事業を実施していきます。
 ◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2019年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要

- (1) スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
 (2) レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
 (3) 障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
 (4) 郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
- ◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
- ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	1,060,334	1,184,144	1,134,035	年間の体育施設利用者総数
市民体育祭参加者数	(人)	31,159	30,431	29,124	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	8,676	8,277	7,648	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明

- ◆令和元年東日本台風による被害及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。
- ◆市民体育祭等参加者数は、各地区体育祭が天候の関係で中止となる場合があります。毎年度変動しています。
- ◆シティーマラソン大会参加者数は、7,000を超える大規模な大会となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	5,000	5,000
県支出金	156	2,626	2,468	△ 158
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	42,540	45,055	42,472	△ 2,583
財産収入	9,226	12,489	12,207	△ 282
その他の行政収入	11,065	17,598	24,285	6,687
行政収入 小計(a)	62,987	77,768	86,432	8,664
行政費用				
人件費	249,921	258,759	260,006	1,247
うち時間外勤務手当	31,546	26,572	26,158	△ 414
物件費	512,152	471,855	510,169	38,314
うち委託料	346,705	382,127	412,928	30,801
維持補修費	133,589	38,663	17,341	△ 21,322
扶助費	0	0	0	0
補助費等	52,732	47,688	52,483	4,795
減価償却費	322,183	542,096	491,203	△ 50,893
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	70,295	17,930	58,165	40,235
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,340,872	1,376,991	1,389,367	12,376
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,277,885	△ 1,299,223	△ 1,302,935	△ 3,712
金融収入(d)	154	56	30	△ 26
金融費用(e)	8,603	7,620	6,606	△ 1,014
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 8,449	△ 7,564	△ 6,576	988
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,286,334	△ 1,306,787	△ 1,309,511	△ 2,724
特別収入 小計(h)	157,300	19,007	3,997	△ 15,010
特別費用 小計(i)	385,892	31,279	64,357	33,078
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 228,592	△ 12,272	△ 60,360	△ 48,088
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,514,926	△ 1,319,059	△ 1,369,871	△ 50,812

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設管理(指定管理料) 335,899 PFI導入可能性調査業務 15,400 東京2020大会事前キャンプ支援事業業務委託料 5,790 など
主な増減理由	PFI導入可能性調査業務実施による委託料の増(15,400) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ自動火災報知設備複合盤取替修繕料 3,520 郡山総合体育館汚水・雨水配管修繕料 2,761 西部サッカー場メインコート散水スプリンクラー修繕 1,155 など
主な増減理由	年次計画による修繕の減
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	熱海サッカー場耐震改修工事に伴う施設解体費 19,008 など
主な増減理由	改修工事に伴う除却損(管理棟) (48,740) など

<注記>

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,462	社会資本整備投資活動収入	62,228	財務活動収入	60,600
行政サービス活動支出	899,393	社会資本整備投資活動支出	104,770	財務活動支出	180,491
行政サービス活動収支差額(a)	△ 812,931	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 42,542	財務活動収支差額(c)	△ 119,891
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 975,364	一般財源充当調整額	975,364

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	198,421	201,482	3,061	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	180,491	181,524	1,033
固定資産	有形固定資産	18,452,160	18,037,750	△ 414,410		賞与引当金	17,930	19,958	2,028
	土地	10,177,047	10,156,881	△ 20,166		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	14,687,252	14,750,734	63,482	固定負債	1,070,866	971,516	△ 99,350	
	建物減価償却累計額	△ 7,351,460	△ 7,731,611	△ 380,151		地方債	875,227	754,303	△ 120,924
	工作物(取得価額)	2,843,321	2,847,498	4,177		退職手当引当金	195,639	217,213	21,574
	工作物減価償却累計額	△ 1,904,000	△ 1,985,752	△ 81,752		その他の固定負債	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,269,287	1,172,998	△ 96,289	
	無形固定資産	0	0	0	純資産	17,349,555	17,017,684	△ 331,871	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	7,102	5,844	△ 1,258	純資産の部合計	17,349,555	17,017,684	△ 331,871		
その他の固定資産	159,580	147,088	△ 12,492	負債及び純資産の部合計	18,618,842	18,190,682	△ 428,160		
資産の部合計	18,618,842	18,190,682	△ 428,160						

⑤貸借対照表の特徴的事項

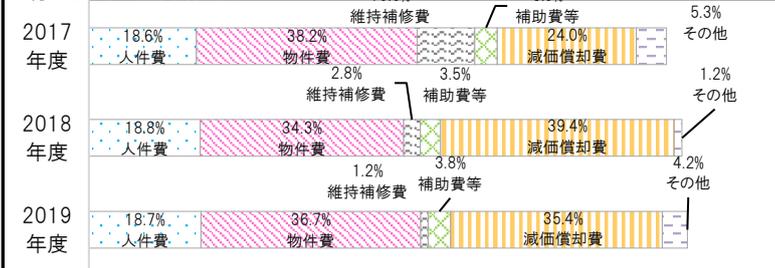
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	郡山総合体育館 1,440,837 東部体育館 98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257 など	決算額の 主な内訳	郡山総合体育館 997,645 東部体育館 254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415 など	決算額の 主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場 70,082 郡山スケート場 495,328 など
主な 増減理由	勘定科目の異動による減 (△20,166)	主な 増減理由	警梯熱海スポーツパーク管理棟の除却(△ 41,322) 熱海サッカー場耐震改修による増(86,167) 勘定科目の異動による増(18,636)など	主な 増減理由	勘定科目の異動による減(△ 1,530) 公有財産台帳との金額相違による修 正(5,707) など

〔注記〕

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
主な内訳						
体育館維持管理費	2.32	0.95	3.54	9.12	15.93	16.44
運動場維持管理費	7.75	0.27	0.79	2.60	11.41	11.74
スポーツ広場維持管理費	1.31	0.07	0.39	0.65	2.42	2.23
2019年度 歳出目 合計	22.83	4.40	10.90	12.24	50.37	49.93
2018年度 歳出目 合計	24.08	2.55	10.30	13.00	49.93	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△0.16				△0.16	△1,340 千円
他所属等からの応援	0.67		0.14	0.01	0.82	5,533 千円
合計	0.51	0.00	0.14	0.01	0.66	4,193 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年東日本台風による被害及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。
- ◆有形固定資産減価償却費が50%を超える体育施設が多く老朽化が進んでいます。
- ◆トップスポーツの興行が増加しています。バスケットボールBリーグ14試合、野球BCリーグ8試合、女子バレーボールVリーグ8試合、アイスホッケーアジアリーグ3試合、日米大学野球1試合、楽天対ヤクルト1試合が行われました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
- ◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
- ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者へ安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	体育館費
		事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

基本情報	施設の名称	郡山総合体育館ほか2施設			建設年月日	1974年～			施設面積等	16,100㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	7.9%	7.5%	5.1%				
	有形固定資産減価償却率	67.0%	67.5%	69.6%	利用者数	278,013人	230,110人	194,514人				
	減価償却費・投資比率	3.1%	73.5%	0.0%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆3施設とも老朽化により、配管や設備等の修繕が続いており、今後も維持管理が必要と判断されますが、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
- ◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
- ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	278,013	230,110	194,514	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	16,291	16,413	11,459	利用料金収入額
成果の説明		◆2017年度は全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の卓球及び柔道競技が開催されたため、利用者数が大きく増加しました。また、プロバスケットボールBリーグ2部、福島ファイヤーボンズ戦が増加したため使用料金収入も増加しました。 ◆2018年度は前年度に引き続き、プロスポーツの試合数増等により使用料金収入が増加しました。 ◆2019年度は令和元年東日本台風による被害及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	5,000	5,000
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	16,302	16,878	11,459	△ 5,419
財産収入	7,613	3,803	3,573	△ 230
その他の行政収入	399	4,081	10,088	6,007
行政収入 小計(a)	24,314	24,762	30,120	5,358
行政費用				
人件費	43,395	46,851	46,605	△ 246
物件費	64,577	62,754	78,487	15,733
うち委託料	25,364	25,823	40,931	15,108
維持補修費	1,678	7,557	5,371	△ 2,186
扶助費	0	0	0	0
補助費等	13	19	16	△ 3
減価償却費	94,600	92,559	92,647	88
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,954	9,352	1,114	△ 8,238
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	206,217	219,092	224,240	5,148
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 181,903	△ 194,330	△ 194,120	210
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	571	472	372	△ 100
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 571	△ 472	△ 372	100
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 182,474	△ 194,802	△ 194,492	310
特別収入 小計(h)	0	0	9,549	9,549
特別費用 小計(i)	168,021	30,254	9,926	△ 20,328
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 168,021	△ 30,254	△ 377	29,877
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 350,495	△ 225,056	△ 194,869	30,187

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料 9,614 地域体育館使用料 1,845
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う使用取りやめやプロスポーツ支援を目的とした減免額の増加などによる総合体育館使用料の減(△4,330)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 21,055 ガス料 9,459 委託料 40,931 水道料 2,924 など
主な増減理由	郡山市開成山地区体育施設劣化状況調査及びPPP/PFI導入可能性調査業務実施による委託料の増(15,400)ガス料(△661)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	郡山総合体育館汚水・雨水配管修繕料 2,761 郡山総合体育館消防設備(自家発電設備)修繕料 194 ふるさとの森スポーツパーク体育館自動ドア本体交換修繕料 272 など
主な増減理由	年次計画による施設修繕の減

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	194,514	1,153	201	2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が減少し、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2018	230,110	952	210	
		2017	278,013	742		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	785	285,656	55,275	令和元年東日本台風の被害を受け、東部体育館が半年間閉鎖していたことに伴う開館日数の減少により、1日あたりのコストが増加しました。 ※開館日の実績は、3施設の合計です。
		2018	951	230,381	6,475	
		2017	921	223,906		
		2019				
		2018				
		2017				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	53,653	53,028	△ 625
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,659,950	3,567,616	△ 92,334	地方債	51,814	51,914	100
	土地	2,408,248	2,405,276	△ 2,972	賞与引当金	1,839	1,114	△ 725
	建物(取得価額)	3,648,911	3,667,547	18,636	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,482,132	△ 2,574,415	△ 92,283	固定負債	177,153	124,631	△ 52,522
	工作物(取得価額)	92,635	79,062	△ 13,573	地方債	154,813	111,099	△ 43,714
	工作物減価償却累計額	△ 7,712	△ 9,854	△ 2,142	退職手当引当金	22,340	13,532	△ 8,808
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	230,806	177,659	△ 53,147
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,429,785	3,402,505	△ 27,280
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	641	12,548	11,907	純資産の部合計	3,429,785	3,402,505	△ 27,280	
資産の部合計	3,660,591	3,580,164	△ 80,427	負債及び純資産の部合計	3,660,591	3,580,164	△ 80,427	

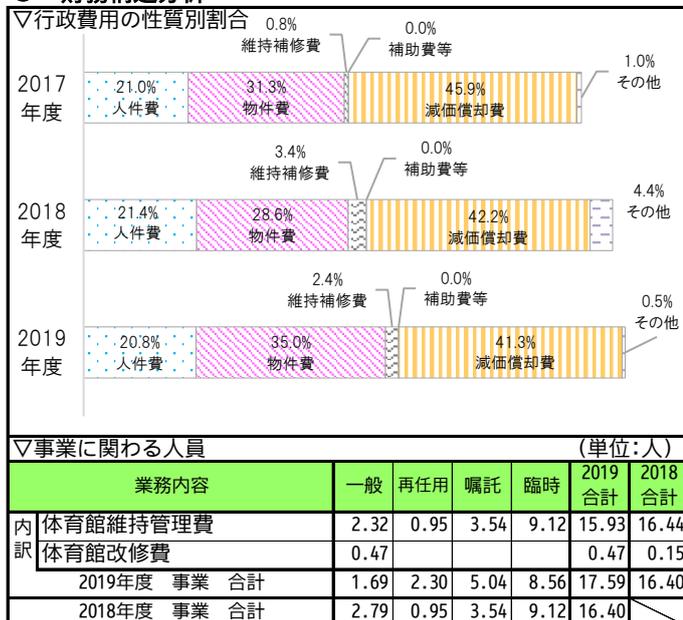
⑤ 貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

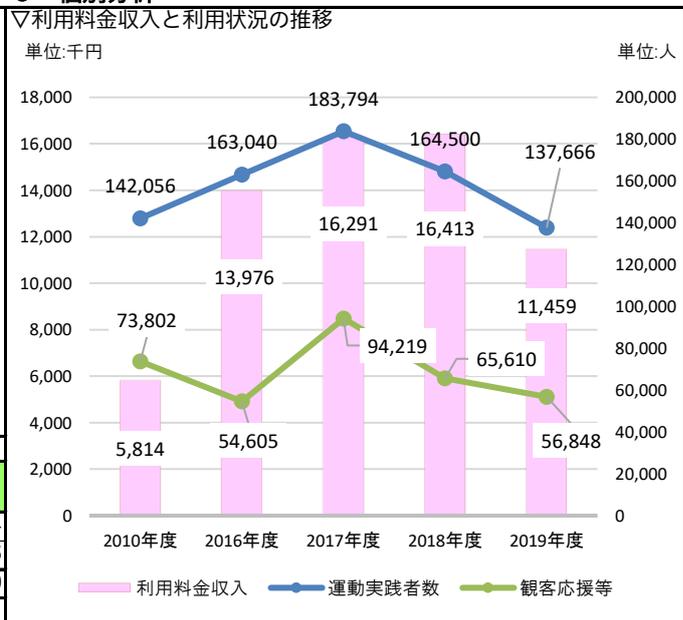
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館 1,440,837 東部体育館 98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館 997,645 東部体育館 254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場 70,082 など
主な増減理由	勘定科目の異動による減 (△2,972)	主な増減理由	工作物から建物への勘定科目異動による増 (郡山総合体育館 スプリングクレー設備) (18,636)	主な増減理由	工作物から建物への勘定科目異動による減 (郡山総合体育館 スプリングクレー設備) (△18,636) など

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

① 事業の成果及び財務分析

- ◆利用料金収入は、前年度比では△4,954千円 (△30.2%) と減少していますが、2010年度比では5,645千円 (97%) 増と大幅に増加しています。
- ◆福島ファイヤーボンズやデンソーエアリービーズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、興行目的とした利用者数及び利用料金は増加傾向となっています。
- ◆有形固定資産減価償却率が69.6%と老朽化が進んでいます。

② 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆3施設とも老朽化により、設備等の修繕が続いているため、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
- ◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
- ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	運動場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場、及び2018年5月1日にオープンした熱海フットボールセンターを市の直営により管理運営しています。 管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。								
基本情報	施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設			建設年月日	1952年～		施設面積等	95,809㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	2.9%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	7.6%	11.5%	12.6%	
	有形固定資産減価償却率	81.2%	82.7%	83.8%	利用者数	298,623人	375,491人	373,496人	
	減価償却費・投資比率	1402.5%	1.1%	0.0%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
- ◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	298,623	375,491	373,496	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	22,733	23,941	25,465	利用料金収入額
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2017年度は郡山ヒロセ開成山陸上競技場の公認改修工事期間閉場により利用者数が減少しました。 ◆2018年度は陸上競技場が通年利用できるようになり、増加に転じるとともに、フットボールセンターがオープンしたため、利用者が増加しました。 ◆2019年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う使用取りやめの影響により利用者数は減少しました。また、BCリーグ福島ホープス戦のナイター試合数は減少しましたが、プロ野球セ・パ交流戦が開催されたこともあり、利用料金収入は増加しています。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	24,827	26,114	28,159	2,045
財産収入	0	3,756	4,031	275
その他の行政収入	8,496	10,781	11,507	726
行政収入 小計(a)	33,323	40,651	43,697	3,046
行政費用				
人件費	73,522	77,698	75,860	△ 1,838
物件費	62,069	56,927	60,380	3,453
うち委託料	23,737	25,497	27,555	2,058
維持補修費	120,255	5,345	3,677	△ 1,668
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,241	216	84	△ 132
減価償却費	23,967	61,597	50,531	△ 11,066
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	17,589	5,714	12,140	6,426
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	298,643	207,497	202,672	△ 4,825
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 265,320	△ 166,846	△ 158,975	7,871
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	7,696	6,927	6,048	△ 879
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 7,696	△ 6,927	△ 6,048	879
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 273,016	△ 173,773	△ 165,023	8,750
特別収入 小計(h)	0	8,438	493	△ 7,945
特別費用 小計(i)	34,672	1,026	4,499	3,473
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 34,672	7,412	△ 4,006	△ 11,418
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 307,688	△ 166,361	△ 169,029	△ 2,668

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合運動場利用料金収入 14,573 郡山庭球場利用料金収入 6,618 日和田野球場利用料金収入 281 フットボールセンター利用料金収入 4,407 など
主な増減理由	総合運動場の増 (1,331) 郡山庭球場の減 (△503) 日和田野球場の増 (114) フットボールセンターの増 (998) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 14,565 水道料 6,858 消耗品費 3,068 郡山総合運動場建物及び構内清掃業務委託 7,469 郡山総合運動場芝生等整備業務委託 7,412 など
主な増減理由	電気料の増 (1,755) 水道料の増 (244) 消耗品費の増 (537) 郡山総合運動場雨水管清掃業務委託の増 (793) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	開成山陸上競技場修繕 (誘導ランプ交換修繕など) 466 開成山野球場修繕 (消防設備修繕など) 461 開成山野球場グラウンド整備用原材料 (黒土など) 476 郡山庭球場修繕 (外灯修繕など) 1,745 など
主な増減理由	年次計画による施設修繕の減

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	373,496	543	△ 10	減価償却費等の減など行政費用が減少したため、1人あたりのコストは減少しました。
		2018	375,491	553	△ 447	
		2017	298,623	1,000		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	1,834	110,508	△ 3,127	開館日の増加及び行政費用の減少により、1日あたりのコストが減少しました。 ※開館日の実績は各施設の合計
		2018	1,826	113,635	△ 90,356	
		2017	1,464	203,991		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	174	174	流動負債	112,535	113,507	972	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	106,821	107,714	893
固定資産	有形固定資産	6,101,957	6,053,416	△ 48,541		賞与引当金	5,714	5,793	79
	土地	5,409,210	5,399,479	△ 9,731		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,622,858	2,622,858	0	固定負債	703,188	596,435	△ 106,753	
	建物減価償却累計額	△ 2,359,725	△ 2,374,018	△ 14,293		地方債	633,766	526,052	△ 107,714
	工作物(取得価額)	1,365,206	1,375,494	10,288		退職手当引当金	69,422	70,383	961
	工作物減価償却累計額	△ 935,592	△ 970,397	△ 34,805		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	815,723	709,942	△ 105,781	
	無形固定資産	0	0	0	純資産	5,299,321	5,352,588	53,267	
	インフラ資産	0	0	0					
	建設仮勘定	968	968	0					
その他の固定資産	12,119	7,972	△ 4,147	純資産の部合計	5,299,321	5,352,588	53,267		
資産の部合計	6,115,044	6,062,530	△ 52,514	負債及び純資産の部合計	6,115,044	6,062,530	△ 52,514		

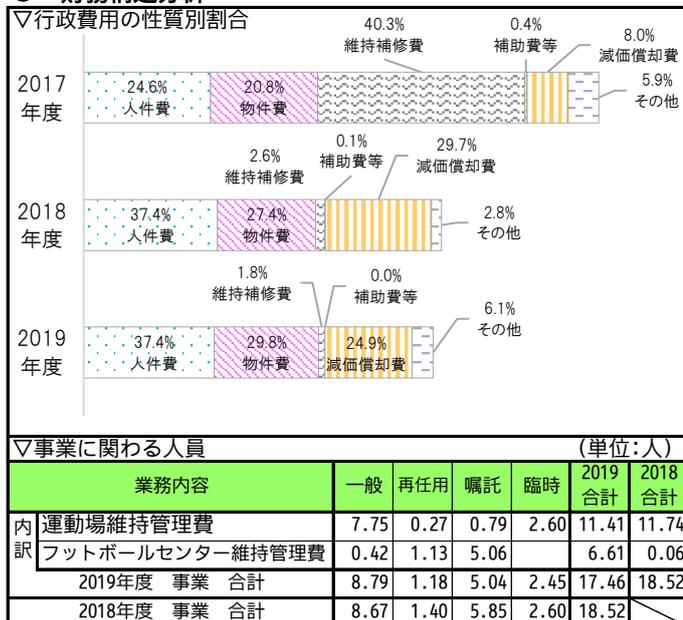
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

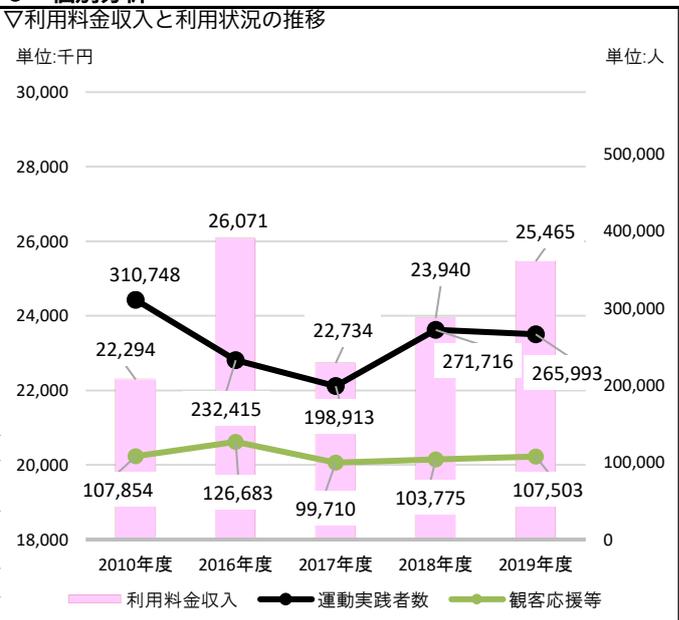
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場 4,375,845 郡山庭球場 741,696 郡山市フットボールセンター 221,084 など	決算額の主な内訳	開成山野球場 1,700,434 開成山陸上競技場 393,890 開成山弓道場 375,696 郡山市フットボールセンター 104,821 など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明 552,000 開成山陸上競技場トラック 152,597 開成山陸上競技場補助競技場 68,872 など
主な増減理由	勘定科目の異動に伴う減 (△9,731)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	勘定科目の異動に伴う増 (9,731) など

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆有形固定資産減価償却率が83.3%と施設等の老朽化が進んでいます。
- ◆2019年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う使用取りやめの影響により利用者数は減少しました。また、BCリーグ福島ホープス戦のナイター試合数は減少しましたが、プロ野球セ・パ交流戦が開催されたこともあり利用料金収入は増加しています。
- ◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
- ◆収入の確保を図りながら計画的な施設改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
- ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	屋内水泳場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。 専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。 [指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルテクノサービス共同事業体 (2017.7.1~2020.3.31)]
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本情報	施設名称	開成山屋内水泳場	建設年月日	2017年6月30日	施設面積等	6,499.63㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	28675.9%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	0.1%	4.7%	9.2%	受益者負担比率	7.4%	10.0%	9.9%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高いことから、光熱水費の削減や早期のメンテナンス対応など固定費用を下げる取組みが必要です。
- ◆行政費用のうち指定管理料が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆さらなる利用者の増加及び財源確保のため、指定管理者と連携して施設を運営していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	49,478	86,939	96,993	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	17,519	39,858	40,027	利用料金収入額

成果の説明

- ◆利用者数は、前年に比べ1月あたり平均して増加しました。これは、指定管理者において水泳教室等の自主事業を積極的に実施したことなどで利用者が増加したことが挙げられます。
- ◆利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による団体合宿等のキャンセルがありましたが、対前年比で微増となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	1,012	1,644	632
財産収入	1,426	2,025	2,031	6
その他の行政収入	1,705	2,268	2,268	0
行政収入 小計(a)	3,131	5,305	5,943	638
行政費用				
人件費	14,240	865	2,509	1,644
物件費	195,480	164,381	164,987	606
うち委託料	125,390	157,500	158,052	552
維持補修費	4,772	500	0	△ 500
扶助費	0	0	0	0
補助費等	360	5	2,520	2,515
減価償却費	4,965	195,021	194,991	△ 30
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	217	1,069	852
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	219,817	360,989	366,076	5,087
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 216,686	△ 355,684	△ 360,133	△ 4,449
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 216,686	△ 355,684	△ 360,133	△ 4,449
特別収入 小計(h)	3,510	15,575	0	△ 15,575
特別費用 小計(i)	4,189	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 679	15,575	0	△ 15,575
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 217,365	△ 340,109	△ 360,133	△ 20,024

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	17,519	39,858	40,026	168
財産収入				0
その他の行政収入	125,425	160,046	161,277	1,231
うち指定管理料	125,188	157,500	158,052	552
うち法人会計等繰入金	157	2,171	592	△ 1,579
				0
				0
行政収入 小計(a)	142,944	199,904	201,304	1,400
行政費用				
人件費	29,534	38,384	42,881	4,497
物件費	111,338	147,602	144,250	△ 3,352
うち委託料	34,279	47,217	47,613	396
維持補修費		602	469	△ 133
扶助費				0
補助費等	2,361	7,137	8,058	921
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	143,233	193,725	195,657	1,932
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 289	6,179	5,646	△ 533
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 289	6,179	5,646	△ 533
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 289	6,179	5,646	△ 533

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料 1,644	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	その他負担金 2,516 など
主な増減理由	広告料収入の増加に伴う増	主な増減理由	維持補修が発生しなかったことによる皆減	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症によりキャンセルとなった使用料相当額の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	96,993	3,774	△ 378	行政費用が増加しましたが、利用者数も増加したため、1人あたりのコストは減少しました。
		2018	86,939	4,152	△ 264	
		2017	49,778	4,416		
開館1日あたりのコスト	日	2019	347	1,054,974	△ 19,398	行政費用が増加しましたが、開館日数も増加したため、開館1日あたりのコストは減少しました。
		2018	336	1,074,372	106,015	
		2017	227	968,357		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	217	264	47
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,079,091	3,890,159	△ 188,932	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	217	264	47
	建物(取得価額)	4,136,436	4,136,436	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 174,182	△ 348,364	△ 174,182	固定負債	2,642	3,203	561
	工作物(取得価額)	131,587	131,587	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 14,750	△ 29,500	△ 14,750	退職手当引当金	2,642	3,203	561
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,859	3,467	608
	インフラ資産	0	0	0	純資産	4,085,640	3,890,041	△ 195,599
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	9,408	3,349	△ 6,059	純資産の部合計	4,085,640	3,890,041	△ 195,599	
資産の部合計	4,088,499	3,893,508	△ 194,991	負債及び純資産の部合計	4,088,499	3,893,508	△ 194,991	

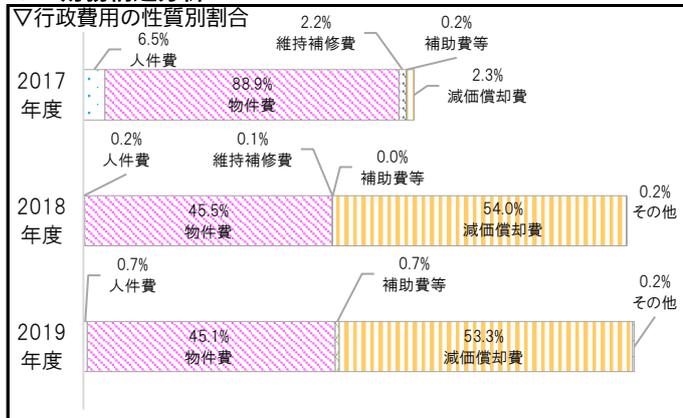
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

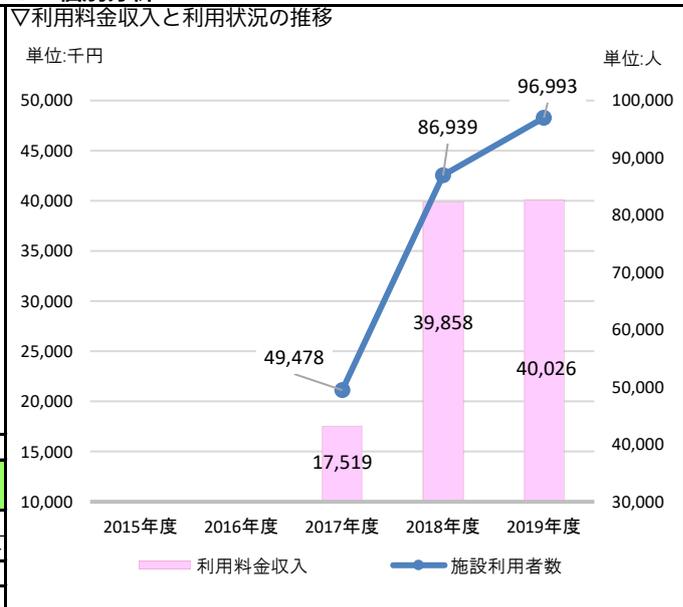
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	水泳場 2,778,995	決算額の 主な内訳	発電変電原動装置 68,322	決算額の 主な内訳	
	倉庫 19,825		ほ床 30,814		
	給排水設備 316,812 など		土留 14,540 など		
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者の利用料金収入は、前年度比では169千円(0.4%)増と若干ではありますが増加しました。また、利用者数は、前年度比では10,054人(11.5%)増と大幅に増加しております。これは、前年同様、指定管理者が自主事業や水泳合宿を積極的に誘致し、利用料金収入や利用者数の確保に努めたことによるものです。
- ◆利用料金収入については、新型コロナウイルス感染症により合宿等のキャンセルが発生したことも少なからず影響しているものと考えられます。
- ◆行政費用の性質別割合は、施設の減価償却費が53.3%を占め、次いで指定管理料の物件費が45.1%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆過年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高いことから、光熱水費の削減や早期のメンテナンス対応など固定費用を下げる取組が必要とされます。
- ◆行政費用のうち指定管理料(45%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆さらなる利用者の増加及び財源確保のため、指定管理者と連携して施設を運営していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者が安全・安心に利用いただける環境を整える必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	スポーツ広場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報	施設の名	安積スポーツ広場ほか16施設			建設年月日	1972年～			施設面積等	409,395㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.9%	0.3%	受益者負担比率	2.6%	2.0%	2.3%				
	有形固定資産減価償却率	75.9%	77.8%	79.5%	利用者数	190,631人	165,145人	164,009人				
	減価償却費・投資比率	0.0%	7.4%	0.0%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえると、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	190,631	165,145	164,009	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	1,161	1,043	961	利用料金収入額
成果の説明	◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいております。 ◆夜間照明設備の使用料金収入は令和元年東日本台風の影響により減少(△7.9%)となっております。 ◆2018年度はスポーツ広場に埋設されている除去土壌の搬出などの影響により利用者数は減少しており、2019年度は令和元年東日本台風の影響により利用者数は昨年度減少したまま横ばいとなっております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,411	1,051	1,210	159
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	1	1	0
行政収入 小計(a)	1,413	1,052	1,211	159
行政費用				
人件費	9,704	11,292	9,969	△ 1,323
物件費	12,826	11,274	11,442	168
うち委託料	1,307	1,361	1,744	383
維持補修費	3,853	8,439	3,135	△ 5,304
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,798	16,758	16,743	△ 15
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,063	3,249	639	△ 2,610
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	44,244	51,012	41,928	△ 9,084
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 42,831	△ 49,960	△ 40,717	9,243
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	336	221	181	△ 40
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 336	△ 221	△ 181	40
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 43,167	△ 50,181	△ 40,898	9,283
特別収入 小計(h)	126,679	0	2,849	2,849
特別費用 小計(i)	0	0	790	790
特別収支差額(h)-(i)=(j)	126,679	0	2,059	2,059
当期収支差額(g)+(j)=(k)	83,512	△ 50,181	△ 38,839	11,342

<注記>

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 961 保健体育施設行政財産目的外使用料 249
主な増減理由	スポーツ広場夜間照明設備使用料の減 (△82) 保健体育施設行政財産目的外使用料の増 (241)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 7,891 消耗品購入費 339 スポーツ広場自家用電気工作物保安管理業務委託料他維持管理業務委託料 1,744 など
主な増減理由	電気料の増 (45) 消耗品購入費の増 (223) 維持管理業務委託料の増 (383) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	湖南スポーツ広場夜間照明修繕 290 ふるさとの森S Pソフトボール場内・外野修繕 580 喜久田スポーツ広場A・B棟浄化槽送風機修繕 209 など
主な増減理由	年次計画による修繕の減

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	164,009	256	△ 53	維持補修費の減に伴い、1人あたりのコストは減少しました。
		2018	165,145	309	77	
		2017	190,631	232		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	3,708	11,307	△ 1,760	(年間244日×16施設) 令和元年東日本台風の影響で開館日数が減少しましたが(4施設 10/13~11/30 49日間閉鎖)、維持補修費の減に伴い1日あたりのコストが減少しました。
		2018	3,904	13,067	1,734	
		2017	3,904	11,333		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,779	22,535	△ 244
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	21,856	21,896
固定資産	有形固定資産	1,204,904	1,187,865	△ 17,039		賞与引当金	923	639
	土地	1,003,042	1,001,505	△ 1,537		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	232,859	232,859	0	固定負債	95,159	69,820	
	建物減価償却累計額	△ 149,557	△ 156,686	△ 7,129		地方債	83,949	62,053
	工作物(取得価額)	675,382	676,918	1,536		退職手当引当金	11,210	7,767
	工作物減価償却累計額	△ 556,822	△ 566,731	△ 9,909		その他の固定負債	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	117,938	92,355
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,086,966	1,095,510	
	インフラ資産	0	0	0		地方債	83,949	62,053
	建設仮勘定	0	0	0		退職手当引当金	11,210	7,767
その他の固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
資産の部合計	1,204,904	1,187,865	△ 17,039	負債及び純資産の部合計	1,204,904	1,187,865		

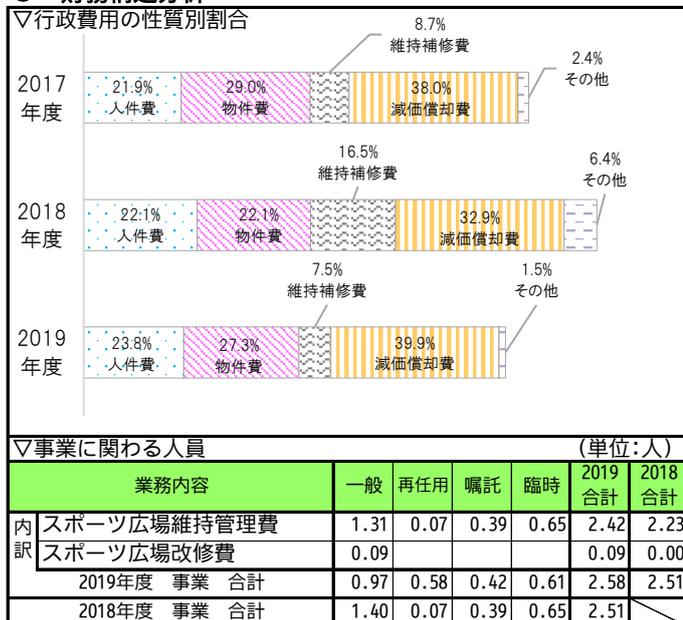
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

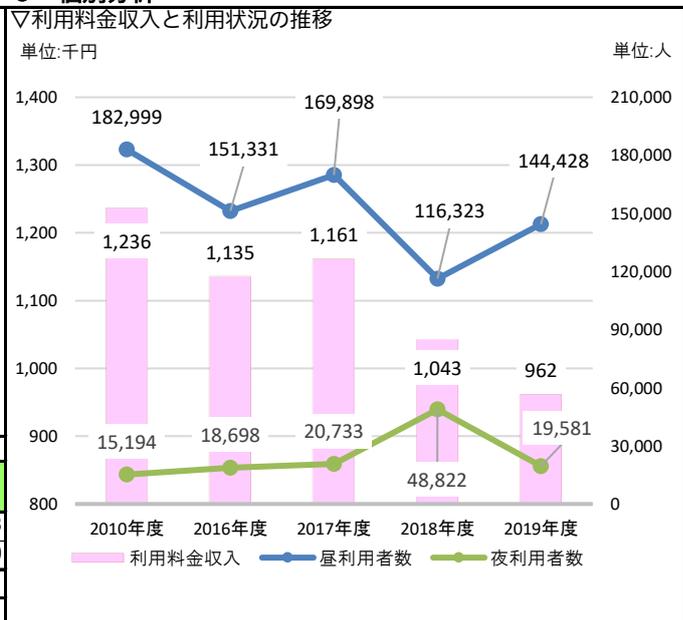
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 326,018 富久山スポーツ広場 167,439 中田スポーツ広場 91,765 など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 38,853 富久山スポーツ広場 28,620 ふるさとの森スポーツパーク スポーツ広場 22,682 など	決算額の主な内訳	田村スポーツ広場 61,626 三穂田スポーツ広場 70,285 逢瀬スポーツ広場 85,973 など
主な増減理由	多田野運動広場バックネット鉄骨を工作物へ異動による減 △295 富久山スポーツ広場ラグビーポール設置用基礎を工作物へ異動による増 △1,242	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	多田野運動広場バックネット鉄骨を土地から異動による増 294 富久山スポーツ広場ラグビーポール設置用基礎を土地から異動による増 1,242

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、16箇所中9箇所です。
- ◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として利用されており、夜間の利用者数が全体の約3割を占めています。
- ◆スポーツ広場に埋設されている除去土壌の搬出を順次進めているため、一部閉鎖期間が発生し、利用者数は一定期間減少傾向となることが見込まれます。
- ◆令和元年東日本台風の影響により東部スポーツ広場、富久山スポーツ広場、逢瀬スポーツ広場、日和田スポーツ広場は使用不可期間がありました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
- ◆令和元年東日本台風の影響により使用不可となっている富久山スポーツ広場、逢瀬スポーツ広場を、市民の方に安全にご利用いただけるよう速やかに復旧する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	アイスアリーナ費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容 磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：セビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ			建設年月日	1994年11月		施設面積等	8,561㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.4%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	46.3%	50.6%	54.8%	受益者負担比率	28.6%	23.0%	24.8%		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2019年度から新しい指定管理期間となりますが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	80,810	83,220	71,820	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	39,096	31,084	33,511	利用料金額
成果の説明		◆2017年度はアイスリンク期間の延長を行い、利用者への周知も強化したことにより、使用料収入が増加しました。 ◆2018年度は昨年度と比較し、興行的なイベントが減少したため、収入が減少(△20.5%)しました。 ◆2019年度は昨年度と比較し、興行的なイベントが増加したため、使用料収入が増加(7.3%)しました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	549	550	1
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	549	550	1
行政費用				
人件費	602	693	405	△ 288
物件費	26,227	26,186	27,462	1,276
うち委託料	26,186	26,186	27,462	1,276
維持補修費	0	5,434	3,520	△ 1,914
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	1,001	999
減価償却費	64,023	63,956	63,989	33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	62	202	46	△ 156
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	90,916	96,473	96,423	△ 50
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 90,916	△ 95,924	△ 95,873	51
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 90,916	△ 95,924	△ 95,873	51
特別収入 小計(h)	405	0	277	277
特別費用 小計(i)	84,910	0	403	403
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 84,505	0	△ 126	△ 126
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 175,421	△ 95,924	△ 95,999	△ 75

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	39,096	31,084	33,512	2,428
財産収入				0
その他の行政収入	26,255	26,232	28,328	2,096
うち指定管理料	26,186	26,184	27,250	1,066
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入 小計(a)	65,351	57,316	61,840	4,524
行政費用				
人件費	10,071	10,812	12,329	1,517
物件費	58,167	49,613	46,975	△ 2,638
うち委託料	25,290	21,857	22,029	172
維持補修費		682	1,548	866
扶助費				0
補助費等	3,938	4,024	4,838	814
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	72,176	65,131	65,690	559
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,825	△ 7,815	△ 3,849	3,966
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 6,825	△ 7,815	△ 3,849	3,966
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 6,825	△ 7,815	△ 3,849	3,966

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 27,462	決算額の主な内訳	自動火災報知設備複合盤取替修繕 3,520	決算額の主な内訳	
主な増減理由	協定切替による指定管理料の増 1,276	主な増減理由	年次計画による修繕の減	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	71,820	1,343	184	施設利用者の減少により、1人あたりのコストが増加しました。
		2018	83,220	1,159	34	
		2017	80,810	1,125		
開館1日あたりのコスト	日	2019	326	295,776	△ 4,763	開館日の増加により、1日あたりのコストも減少しました。
		2018	321	300,539	13,738	
		2017	317	286,801		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	72	46	△ 26	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	732,683	671,071	△ 61,612		賞与引当金	72	46	△ 26
	土地	987	0	△ 987		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,389,222	1,389,222	0	固定負債	881	561	△ 320	
	建物減価償却累計額	△ 683,895	△ 740,886	△ 56,991		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	88,122	89,109	987		退職手当引当金	881	561	△ 320
	工作物減価償却累計額	△ 61,753	△ 66,374	△ 4,621		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	953	607	△ 346
	無形固定資産	0	0	0	純資産	742,830	678,784	△ 64,046	
	インフラ資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	11,100	8,320	△ 2,780		純資産の部合計	742,830	678,784	△ 64,046	
資産の部合計	743,783	679,391	△ 64,392		負債及び純資産の部合計	743,783	679,391	△ 64,392	

⑤貸借対照表の特徴的事項

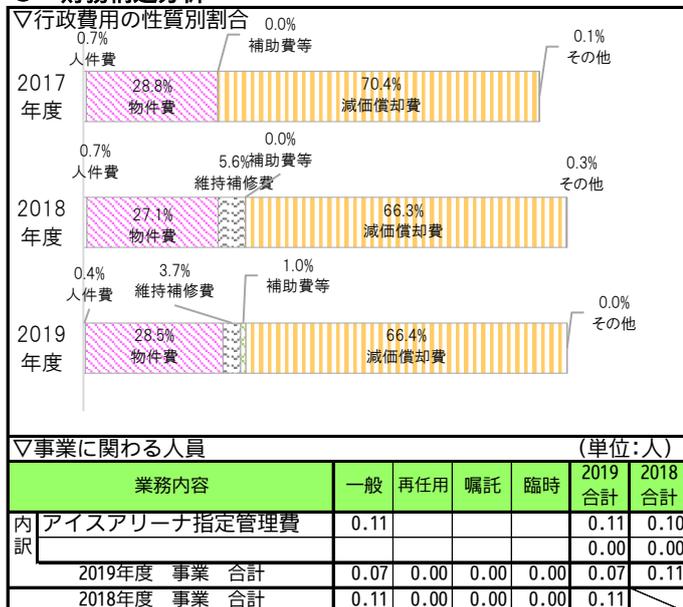
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 0	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 89,109
主な増減理由	アイスピットを工作物へ異動 △987	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	アイスピットを土地から異動 987

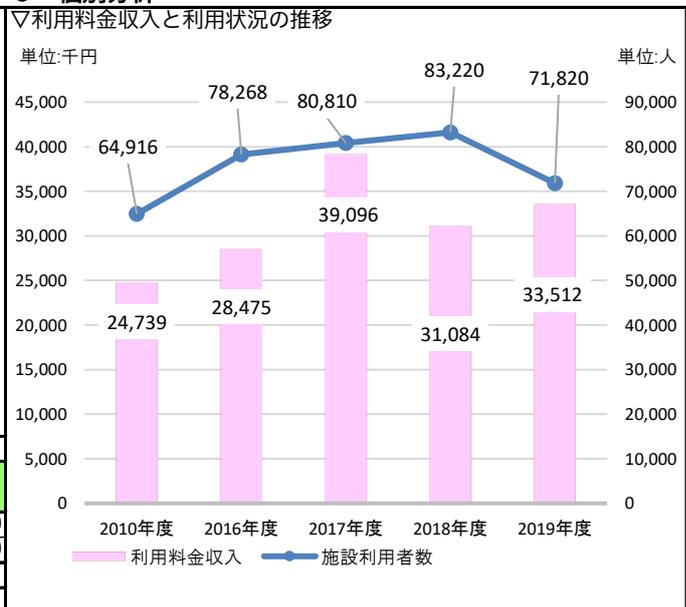
〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数は、昨年度に引き続き、冬期期間の延長(試行)を実施しているが新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により減少しました。利用料金収入は興行的なイベントが増加したため、前年度比で増加しました。
- ◆開館から25年が経過し、有形固定資産減価償却率が54.8%と前年度比4.2ポイント増加しました。
- ◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が28.5%、減価償却費が66.4%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な改修・維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	磐梯熱海スポーツパーク費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の郡山サッカー・ラグビー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
 [指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク			建設年月日	1977年7月~		施設面積等	77,213㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		
	資産維持補修費率	0.1%	0.4%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	7.2%	168.2%		
	有形固定資産減価償却率	53.5%	57.2%	57.3%	受益者負担比率	4.8%	4.3%	4.8%		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2019年度から新しい指定管理期間となりますが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	86,255	101,143	85,766	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	9,286	8,285	7,137	利用料金額

成果の説明
 ◆2018年度は郡山スケート場において大規模な大会が開催されたため、大幅に利用者数が増加しました。
 ◆2019年度は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が△15,377人(△15.2%)、使用料収入が△1,148千円(△13.8%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	823	825	2
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	823	825	2
行政費用				
人件費	679	3,513	4,175	662
物件費	88,292	88,315	90,985	2,670
うち委託料	88,160	88,315	90,000	1,685
維持補修費	2,209	9,574	0	△ 9,574
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	82	80
減価償却費	90,593	84,996	49,459	△ 35,537
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	75	3,843	1,960	△ 1,883
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	181,850	190,243	146,661	△ 43,582
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 181,850	△ 189,420	△ 145,836	43,584
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	4	4
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 4	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 181,850	△ 189,420	△ 145,840	43,580
特別収入 小計 (h)	28,220	0	1,728	1,728
特別費用 小計 (i)	72,305	0	48,740	48,740
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 44,085	0	△ 47,012	△ 47,012
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 225,935	△ 189,420	△ 192,852	△ 3,432

【参考】指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	9,286	8,285	7,138	△ 1,147
財産収入				0
その他の行政収入	88,162	88,032	91,657	3,625
うち指定管理料	88,043	88,032	90,833	2,801
うち法人会計等繰入金			0	0
行政収入 小計(a)	97,448	96,317	98,795	2,478
行政費用				
人件費	11,229	11,026	12,496	1,470
物件費	83,861	73,288	70,630	△ 2,658
うち委託料	30,324	26,480	27,154	674
維持補修費		1,905	1,865	△ 40
扶助費				0
補助費等	6,212	6,015	7,170	1,155
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	101,302	92,234	92,161	△ 73
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,854	4,083	6,634	2,551
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,854	4,083	6,634	2,551
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,854	4,083	6,634	2,551

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	指定管理料 90,000 備品購入費 985	決算額の主な内訳	磐梯熱海スポーツパーク建物 20,816 郡山スケート場建物 5,938 など	決算額の主な内訳	熱海サッカー場耐震改修工事に伴う施設解体費 19,008 など
主な増減理由	協定切替による指定管理料の増(1,968) 備品購入費の増(985) など	主な増減理由	耐用年数15年の設備の減価償却の終了(郡山スケート場冷凍機等)による減	主な増減理由	改修工事に伴う除却損(管理棟)(48,740)

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	85,766	1,710	△ 171	行政費用の減少(主に減価償却費の減)により1人あたりのコストは減少しました。
		2018	101,143	1,881	△ 227	
		2017	86,255	2,108		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	976	150,267	△ 35,699	行政費用の減少(主に減価償却費の減)により1日あたりのコストは減少しました。
		2018	1,023	185,966	783	
		2017	982	185,183		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	△ 16,228	△ 16,228	流動負債	343	435	92
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,810,649	1,827,320	16,671	地方債	0	0	0
	土地	834,725	829,786	△ 4,939	賞与引当金	343	435	92
	建物(取得価額)	1,759,521	1,804,366	44,845	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 946,615	△ 959,264	△ 12,649	固定負債	6,864	60,385	53,521
	工作物(取得価額)	490,389	495,328	4,939	地方債	2,700	55,100	52,400
	工作物減価償却累計額	△ 327,371	△ 342,896	△ 15,525	退職手当引当金	4,164	5,285	1,121
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,207	60,820	53,613
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,820,676	1,763,468	△ 57,208
	建設仮勘定	6,134	4,876	△ 1,258				
その他の固定資産	11,100	8,320	△ 2,780	純資産の部合計	1,820,676	1,763,468	△ 57,208	
資産の部合計	1,827,883	1,824,288	△ 3,595	負債及び純資産の部合計	1,827,883	1,824,288	△ 3,595	

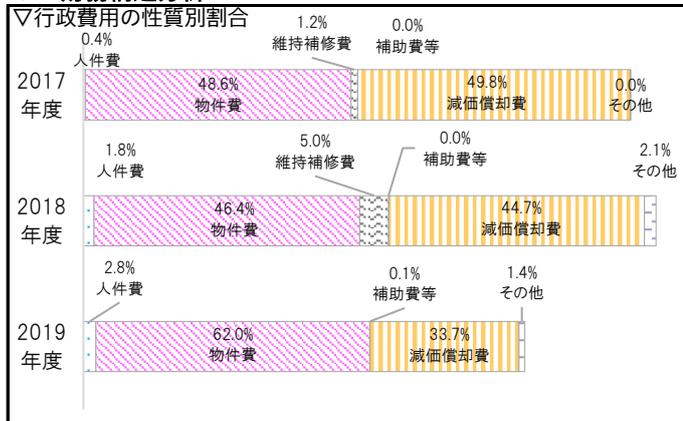
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

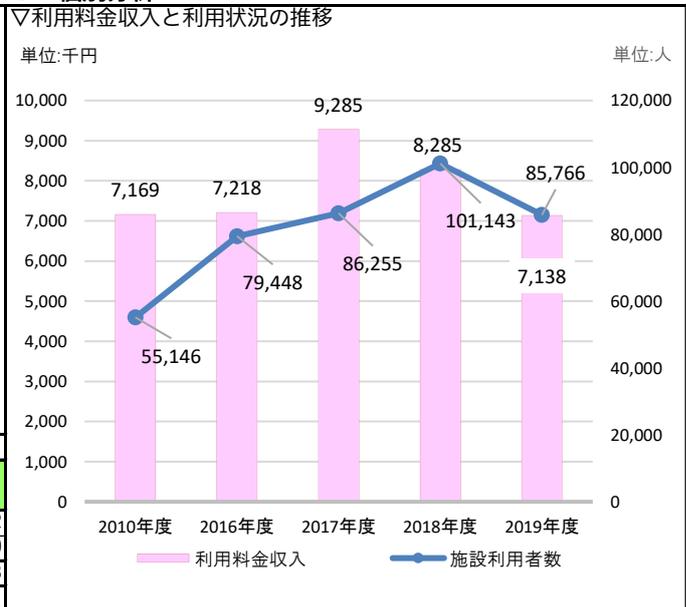
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山スケート場 405,179 多目的グラウンド 203,166 熱海サッカー場 221,441	決算額の主な内訳	体育館 878,624 郡山スケート場 729,936 多目的グラウンド 52,475 熱海サッカー場 143,331	決算額の主な内訳	郡山スケート場 495,328
主な増減理由	勘定科目の異動による減(△4,939)	主な増減理由	磐梯熱海スポーツパーク 管理棟の老朽化に伴う除去(△41,322) 熱海サッカー場 クラブハウスの耐震改修による資産増(86,167)	主な増減理由	勘定科目の異動による増(4,939)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数は体育館が約38%、郡山スケート場が約30%を占めています。大会数、合宿による利用者数は年々増加していましたが、2019年度は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減少に転じました。
- ◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が62.0%、減価償却費が33.7%と高い割合を占めています。
- ◆郡山サッカー・ラグビー場の耐震改修工事及び駐車場整備を実施したことにより減価償却費・投資比率は168.2%となっています。これにより、有形固定資産減価償却率は0.1%の増加幅におさまっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるが、2019年度に行った熱海サッカー場改修工事のように最適な維持補修を行い長寿命化をしていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	細目/細々目名	西部地区体育施設費
		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容 西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部庭球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	西部地区体育施設			建設年月日	1990年12月~			施設面積等	57,308.81㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	60.4%	63.3%	65.8%	受益者負担比率	5.3%	5.3%	5.6%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となるが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)		150,093	142,096	147,437	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)		4,952	5,041	5,015	利用料金額
成果の説明	◆2017年度は西部体育館、西部第二体育館で開催される大会が多かったため利用者数及び施設利用料金収入が多くなっています。 ◆2018年度は大会の減少により、前年度より利用者数は減少となりましたが、イベント利用等が増加したため、収入は微増しています。 ◆2019年度は西部第二体育館で第46回東北総合体育大会柔道競技等の規模の大きい大会が開催され、利用者数が増加しています。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	187	1,532	1,196	△ 336
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	187	1,532	1,196	△ 336
行政費用				
人件費	745	818	869	51
物件費	54,009	53,571	61,215	7,644
うち委託料	53,898	53,368	61,099	7,731
維持補修費	823	1,812	1,639	△ 173
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6	6	64	58
減価償却費	27,237	27,211	22,842	△ 4,395
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	75	224	258	34
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	82,895	83,642	86,887	3,245
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 82,708	△ 82,110	△ 85,691	△ 3,581
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 82,708	△ 82,110	△ 85,691	△ 3,581
特別収入 小計(h)	151	0	0	0
特別費用 小計(i)	21,795	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 21,644	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 104,352	△ 82,110	△ 85,691	△ 3,581

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
分担金及び負担金				0
使用料及び手数料	4,952	5,041	5,016	△ 25
財産収入				0
その他の行政収入	54,161	53,698	61,109	7,411
うち指定管理料	53,898	53,368	60,846	7,478
うち法人会計等繰入金			134	134
				0
				0
行政収入 小計(a)	59,113	58,739	66,125	7,386
行政費用				
人件費	20,767	21,207	20,806	△ 401
物件費	40,839	39,148	39,585	437
うち委託料	24,340	23,189	26,542	3,353
維持補修費		1,562	1,652	90
扶助費				0
補助費等	2,890	3,237	2,267	△ 970
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	64,496	65,154	64,309	△ 845
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,383	△ 6,415	1,816	8,231
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 5,383	△ 6,415	1,816	8,231
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 5,383	△ 6,415	1,816	8,231

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理費 60,846 西部体育館バスケットゴール保守点検委託費 253 など	決算額の主な内訳	西部サッカー場メインコート散水スプリンクラー修繕 1,150 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	協定切替による指定管理料の増(7,478)など	主な増減理由	年次計画による修繕費の減	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2019	147,437	589	0	行政費用は増加しましたが、西部第二体育館で大会利用者数が増加し、1人あたりのコストは据置となりました。
		2018	142,096	589	37	
		2017	150,093	552		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	1,561	55,661	△ 3,660	西部スポーツ広場の除染土搬出作業が2018年度に終了したため、屋外スポーツ施設の稼働日数が増加し、1日あたりのコストが減少しました。
		2018	1,410	59,321	△ 316	
		2017	1,390	59,637		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	△ 174	△ 174	流動負債	86	92	6
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	862,926	840,302	△ 22,624		賞与引当金	86	92
	土地	520,835	520,835	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	897,445	897,445	0	固定負債	1,041	1,121	80
	建物減価償却累計額	△ 555,354	△ 577,978	△ 22,624		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,041	1,121
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,127	1,213
	無形固定資産	0	0	0	純資産	862,235	839,133	△ 23,102
	インフラ資産	0	0	0		純資産の部合計	862,235	839,133
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	863,362	840,346
その他の固定資産	436	218	△ 218					
資産の部合計	863,362	840,346	△ 23,016					

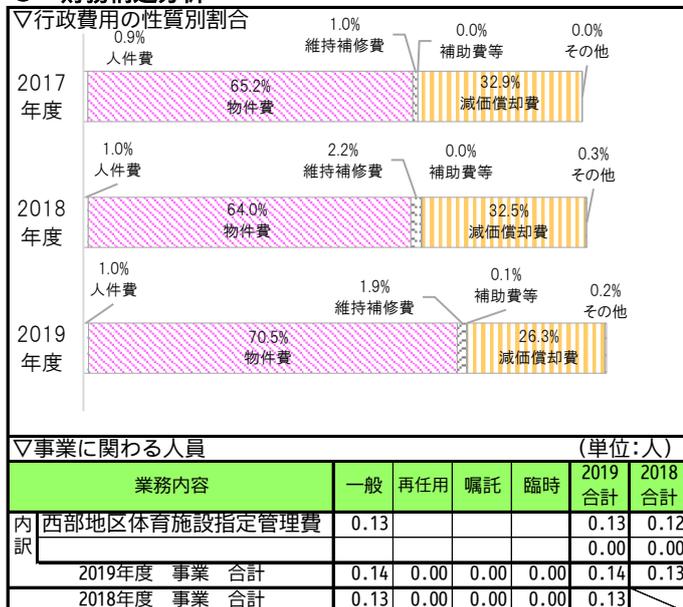
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

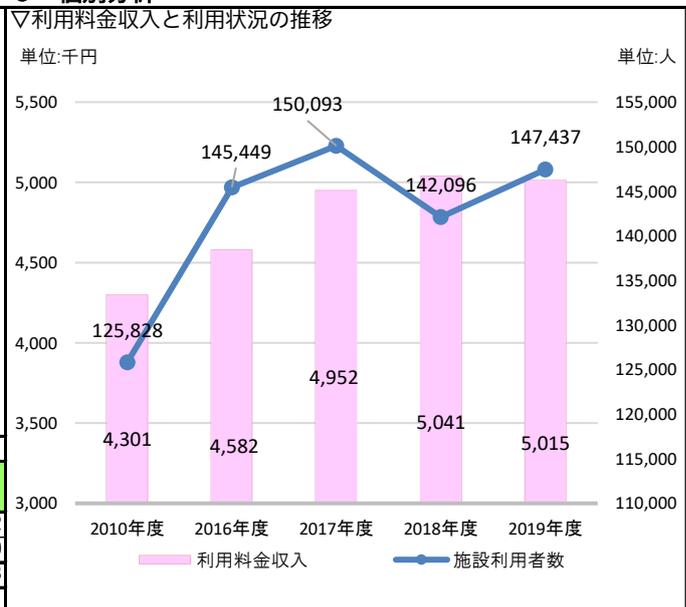
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部サッカー場 474,126	決算額の主な内訳	西部サッカー場 894,096	決算額の主な内訳	
	郡山相撲場 46,709		郡山相撲場 3,349		
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数は、西部第二体育館での大会利用者数の増に伴い、前年度比で約3.8%増となりました。
- ◆施設の利用料は前年度比99.5%となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、横ばいを維持しております。
- ◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が70.5%、減価償却費が26.3%と高い割合を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却費が65.8%と老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）
-----	-----	----	----------------	-----	------------	------	------------

1 組織概要

- (1) 国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
 (2) 国民健康保険税の賦課に関すること。
 (3) 高額療養費の貸付に関すること。
 (4) 国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度から財政運営の責任主体が県に移管されたほか、国からの財政支援が拡充され財政基盤が強化され、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要がある。
 ◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	76.1	79.4	81.6	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したものの
特定健診受診率	(%)	36.7	37.8	38.4	特定健診受診者数を対象者数で除したものの
保険税現年度収納率	(%)	88.17	89.31	88.80	現年度分の収納額を調定額で除したものの
成果の説明		◆ジェネリック医薬品普及率は、国のロードマップの目標（2017年度までの普及率）である70%を超え、2019年度には81.6%（歯科・DPCを除く）で前年比で2.8%向上し、医療費適正化に大きな成果が出ています。 ◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報等による周知啓発、未受診者への医療機関の受付状況や統計的な情報を掲載した勧奨通知の発送、「自動音声催告システム」等を活用した受診勧奨の結果、2019年度には38.4%で前年比で1.6%向上しました。 ◆文書による督促・催告に加え、きめ細やかな納税相談及び自動音声電話催告等を実施し、収納率の向上に努めましたが、東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、現年度の収納率は前年を0.51%下回りました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	6,548,005	6,039,657	5,685,662	△ 353,995
国庫支出金	8,757,120	8,284	9,567	1,283
県支出金	1,693,510	20,627,291	20,116,932	△ 510,359
分担金及び負担金	16,172,514	0	95,299	95,299
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	211,754	169,479	178,804	9,325
行政収入 小計(a)	33,382,903	26,844,711	26,086,265	△ 758,446
人件費	354,511	362,914	357,241	△ 5,673
うち時間外勤務手当	19,243	14,645	14,135	△ 510
物件費	345,192	303,202	300,640	△ 2,562
うち委託料	146,436	91,367	84,264	△ 7,103
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	214,841	213,165	214,631	1,466
補助費等	34,847,725	28,550,975	27,497,125	△ 1,053,850
減価償却費	7,654	7,654	6,116	△ 1,538
不納欠損引当金繰入額	234,508	198,826	248,069	49,243
賞与・退職手当引当金繰入額	27,606	75,438	68,100	△ 7,338
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	36,032,037	29,712,174	28,691,922	△ 1,020,252
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,649,133	△ 2,867,463	△ 2,605,657	261,806
金融収入 (d)	411	491	647	156
金融費用 (e)	107	57	10	△ 47
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	304	435	637	202
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,648,830	△ 2,867,028	△ 2,605,020	262,009
特別収入 小計 (h)	13,359	449	9,615	9,166
特別費用 小計 (i)	56,472	58,365	35,609	△ 22,756
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 43,114	△ 57,916	△ 25,994	31,922
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,691,943	△ 2,924,945	△ 2,631,014	293,930
一般会計繰入金 (l)	2,607,300	2,487,375	2,498,646	11,271
一般会計繰出金 (m)	△ 27,536	△ 26,387	△ 23,704	2,683
再計 (k)+(l)+(m)	△ 112,179	△ 463,956	△ 156,072	307,884

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,957,202	社会資本整備投資活動収入	174,505	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,414,280	社会資本整備投資活動支出	647	財務活動支出	6,180
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,457,078	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	173,858	財務活動収支差額 (c)	△ 6,180
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,289,400	一般会計繰入金 (e)	2,498,646	一般会計繰出金 (f)	△ 23,704
		前年度からの繰越金 (g)	230,790	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	416,332

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	230,790	416,332	185,542	流動負債	55,231	45,594	△ 9,637
	未収金	3,059,659	2,900,016	△ 159,643	還付未済金	20,319	14,201	△ 6,118
	不納欠損引当金	△ 278,402	△ 248,502	29,900	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	28,610	29,636	1,027
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	6,302	1,757	△ 4,545
	土地	0	0	0	固定負債	314,679	350,989	36,309
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	308,572	347,036	38,464
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	6,107	3,953	△ 2,155
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	369,910	396,582	26,672
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,799,997	3,643,925	△ 156,072
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	1,157,860	972,661	△ 185,199	純資産の部合計	3,799,997	3,643,925	△ 156,072
	資産の部合計	4,169,907	4,040,507	△ 129,400	負債及び純資産の部合計	4,169,907	4,040,507	△ 129,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

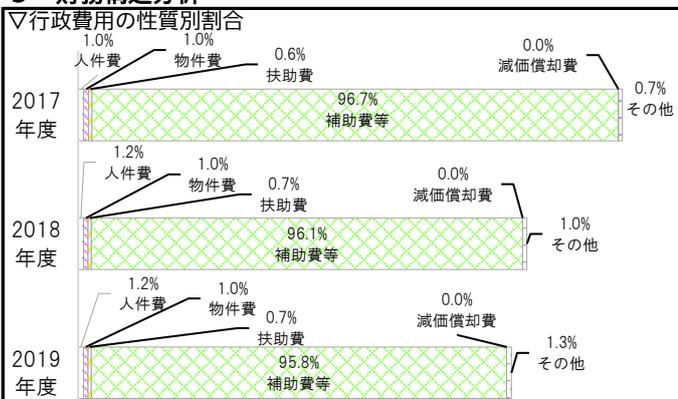
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の 主な内訳	現年度未収金(保険税)	636,985	国保事業財政調整基金 904,489 県国保団体連合会基金預託金 32,462 など	決算額の 主な内訳	
	(その他)	531			
	滞納繰越未収金(保険税)	2,261,587			
	(その他)	914			
主な 増減理由	現年度未収金(保険税) (△8,576)、 滞納繰越未収金(保険税) (△143,335) の 減及びその他の未収金 (△7,731) の減		主な 増減理由	国保事業財政調整基金繰入(174,505)による減 など	

【注記】

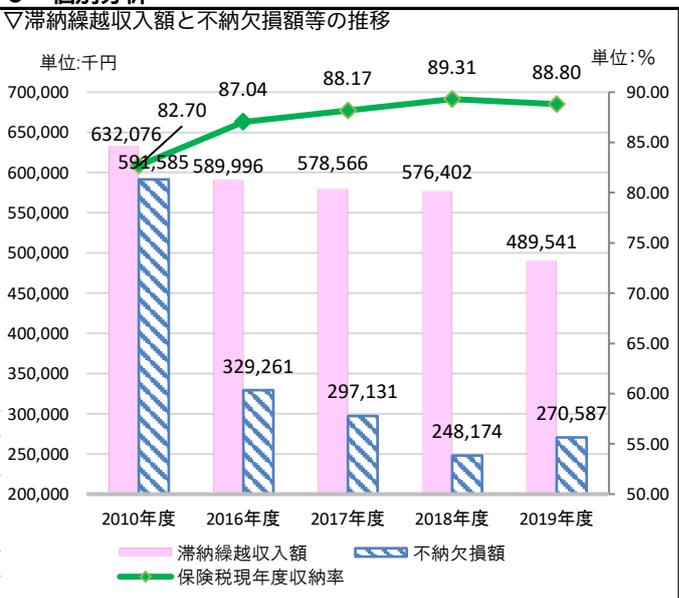
当年度において、国民健康保険税277,969千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳						
国保税賦課業務	3.19		0.48	0.40	4.07	8.19
国保税徴収業務	3.18		2.73	0.31	6.22	24.55
その他業務	36.47		15.87	7.16	59.50	37.05
2019年度 会計 合計	42.84	0.00	19.08	7.87	69.79	69.79
2018年度 会計 合計	42.84	0.00	19.08	7.87	69.79	69.79

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適正かつ安定的な事業運営を図るため、ジェネリック医薬品普及率を2019年度には約81%まで向上させるなど各種事業を実施することにより、医療費適正化を推進し、保険給付費等の抑制を図りました。
- ◆特定健診受診率は、ウェブサイトや広報による周知啓発や未受診者への受診勧奨をよりわかりやすい文書で実施したことにより、2019年度には38.4%になり、前年比で0.6%向上した。
- ◆現年度の収納率は、文書による督促・催告に加え、自動音声電話催告の実施やきめ細やかな納税相談などの収納対策を講じるとともに、催告等に応じない滞納者に対しては財産調査に基づく滞納処分を行ってきましたが、東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、前年を0.51%下回りました。今後も、県の目標収納率90%達成に向け、更なる収納対策事業等の強化及び滞納繰越額の縮減に努めます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。
- ◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）
-----	-----	----	----------------	-----	-------------	------	------------

1 組織概要

- (1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く）に関すること
 (2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
 (3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納(2017年度)を導入しましたが、2018年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
 ◆2019年度からの保険料軽減特例の見直し(段階的な特例措置の廃止)などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.22	99.29	99.19	現年度分の収入額を調定額で除したものの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	29.33	31.55	35.92	滞納繰越分の収入額を調定額で除したものの
滞納者数	(人)	244	267	275	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明

- ◆2019年度の保険料の収納率については、2018年度に比べ、現年度分は0.10%減少したものの、滞納繰越分は、4.37%上昇しました。
- ◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.50%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。
- ◆被保険者数の増加に伴い滞納者数も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	2,406,519	2,488,464	2,570,413	81,949
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,210	6,181	6,937	755
行政収入 小計(a)	2,417,729	2,494,645	2,577,349	82,704
行政費用				
人件費	44,372	43,942	47,170	3,228
うち時間外勤務手当	6,036	2,779	4,369	1,589
物件費	24,277	32,167	26,819	△ 5,348
うち委託料	1,156	8,640	2,574	△ 6,066
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,017,843	3,108,470	3,187,641	79,171
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	8,731	8,382	6,532	△ 1,850
賞与・退職手当引当金繰入額	11,718	13,969	7,926	△ 6,043
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,106,941	3,206,931	3,276,088	69,157
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 689,212	△ 712,286	△ 698,739	13,547
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 689,212	△ 712,286	△ 698,739	13,547
特別収入 小計(h)	647	1,042	653	△ 389
特別費用 小計(i)	5,774	200	0	△ 200
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 5,127	842	653	△ 189
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 694,339	△ 711,444	△ 698,086	13,358
一般会計繰入金(l)	689,385	713,137	695,593	△ 17,544
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 4,954	1,693	△ 2,493	△ 4,186

②行政コスト計算書の特長的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額
勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料 1,580,108 普通徴収保険料 990,305
主な増減理由	被保険者数の増加により増(81,949)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金(保険料) 2,568,640 広域連合納付金(保険基盤安定) 618,869など
主な増減理由	被保険者数の増加及び保険料軽減縮小により増(79,171)
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定 618,869 職員給与費 46,881 事務費 29,843
主な増減理由	保険料軽減縮小により減(△17,544)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,575,244	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,271,012	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 695,768	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 695,768	一般会計繰入金(e)	695,593	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	27,918	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	27,743

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動	現金預金	27,918	27,743	△ 175	流動負債	10,713	12,269	1,557
資産	未収金	30,948	32,463	1,516	還付未済金	6,991	8,124	1,133
	不納欠損引当金	△ 9,012	△ 7,509	1,504	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,721	4,145	424
					その他の流動負債	0	0	0
固定	有形固定資産	0	0	0	固定負債	40,779	44,560	3,781
	土地	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	40,779	44,560	3,781
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	51,492	56,829	5,338
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 1,638	△ 4,131	△ 2,493
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	49,853	52,698	2,844	負債及び純資産の部合計	49,853	52,698	2,844	

⑤借借対照表の特徴的事項

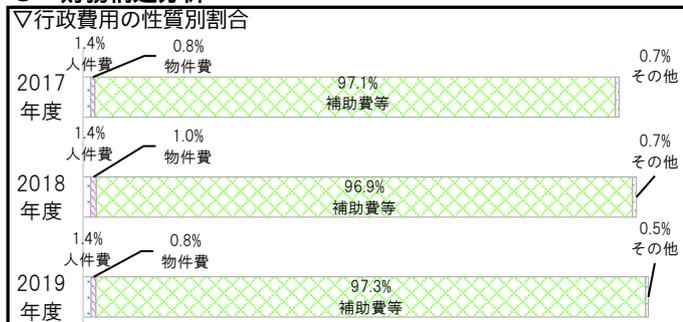
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	現年度未収金 20,762 滞納繰越未収金 11,701	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	現年度未収金(3,087)の増 滞納繰越未収金(△1,572)の減	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料8,036千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
後期高齢者医療事務	3.93	0.96	1.91	6.80	7.78	7.78
保険料徴収事務	0.80	0.78	0.22	1.80	1.04	1.04
				0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	4.55	0.00	0.96	2.08	7.59	8.41
2018年度 会計 合計	5.06	0.00	1.13	2.22	8.41	8.41

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めています。
- ◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、被保険者数の増加や医療費の増加等により、納付金が増加しています。
- ◆保険料の収納対策として、催告や納付相談等を行いながら、保険料の収納率向上に努めるとともに、窓口業務等において後期高齢者医療制度についての積極的な周知を図りました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納(2017年度)を導入しましたが、2020年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
- ◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し(段階的な特例措置の廃止)などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）
-----	-------	----	-----------------	-----	----------	------	------------

1 組織概要

◆介護保険課 (1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 など

◆地域包括ケア推進課 (1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。 など

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくことは必至です。この財源確保が課題ですが、市が負担する一般会計からの繰入金確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。

◆2018年度は、第七次郡山市介護保険事業計画（2018年度～2020年度）の初年度でした。介護保険料が増額となったため行政収入が増加していますが、計画後期には保険料歳入不足となり、給付費準備基金を取り崩す予定です。このような背景があるため、適正な介護保険サービス量と保険料歳入の確保により、歳出超過のような事態を防止し、実績値と計画値に大きな差異が生じないようにすることが課題です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	(%)	98.79	98.75	98.34	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	(千円)	1,343	1,350	1,362	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	(件)	101,679	116,840	248,292	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明

- ◆介護保険料収納率 前年度に比べ0.41ポイント下回っています。
- ◆1人当たり保険給付費 2018年度から高所得者の3割負担導入もありましたが、一貫して増加しています。
- ◆高齢者相談等件数 高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	4,925,707	5,567,235	5,506,837	△ 60,398
国庫支出金	5,060,626	5,379,385	5,521,982	142,597
県支出金	3,135,117	3,219,793	3,344,364	124,572
分担金及び負担金	6,001,017	5,969,538	5,969,897	359
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,193	1,320	3,408	2,087
行政収入 小計(a)	19,123,661	20,137,271	20,346,487	209,217
行政費用				
人件費	366,876	372,322	375,409	3,087
うち時間外勤務手当	15,100	22,260	14,748	△ 7,512
物件費	659,109	705,135	714,524	9,388
うち委託料	538,125	568,150	587,324	19,175
維持補修費	0	0	273	273
扶助費	3,599	3,461	3,791	330
補助費等	21,445,539	21,881,691	22,679,605	797,914
減価償却費	15,433	15,433	15,200	△ 233
不納欠損引当金繰入額	31,014	33,584	44,121	10,537
賞与・退職手当引当金繰入額	40,136	34,181	44,456	10,275
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	22,561,707	23,045,808	23,877,378	831,570
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,438,046	△ 2,908,537	△ 3,530,890	△ 622,353
金融収入 (d)	1,083	1,027	808	△ 219
金融費用 (e)	392	304	216	△ 88
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	691	722	592	△ 131
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,437,356	△ 2,907,814	△ 3,530,299	△ 622,484
特別収入 小計 (h)	3,573	1,818	6,401	4,583
特別費用 小計 (i)	555	5,427	5,894	467
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	3,019	△ 3,609	507	4,116
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,434,337	△ 2,911,423	△ 3,529,792	△ 618,368
一般会計繰入金 (l)	3,342,604	3,447,259	3,656,662	209,402
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 91,733	535,836	126,870	△ 408,966

〈注記〉

--	--

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,284,706	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	23,807,269	社会資本整備投資活動支出	375,202
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 3,522,563	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 375,202
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,912,971	一般会計繰入金 (e)	3,656,662
		一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	775,862
		形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	519,553

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動	現金預金	775,862	519,553	△ 256,309	流動負債	49,356	51,309	1,952	
資産	未収金	139,535	176,139	36,604	還付未済金	6,799	7,557	758	
	不納欠損引当金	△ 33,584	△ 44,121	△ 10,537	地方債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	27,351	28,935	1,584	
固定	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	15,206	14,817	△ 389
		土地	0	0	0	固定負債	286,043	286,747	704
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	256,325	271,846	15,521
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	29,718	14,901	△ 14,817
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	335,399	338,056	2,657
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,907,253	2,034,123	126,870
		無形固定資産	0	0	0				
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,360,839	1,720,607	359,768	純資産の部合計	1,907,253	2,034,123	126,870		
資産の部合計	2,242,652	2,372,179	129,527	負債及び純資産の部合計	2,242,652	2,372,179	129,527		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

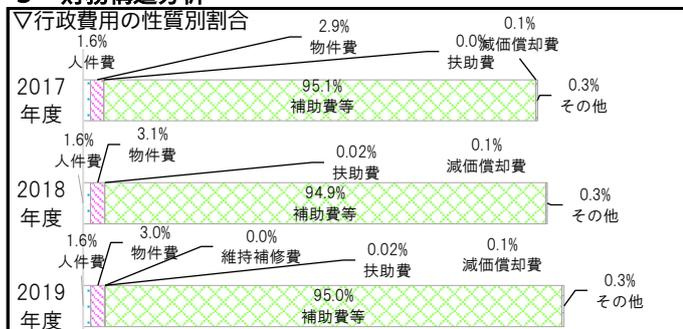
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料 98,798 滞納繰越分普通徴収保険料 76,786 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金 1,691,141 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保険料滞納額(175,584) など	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の 利子積立による増(375,202) など	主な増減理由	

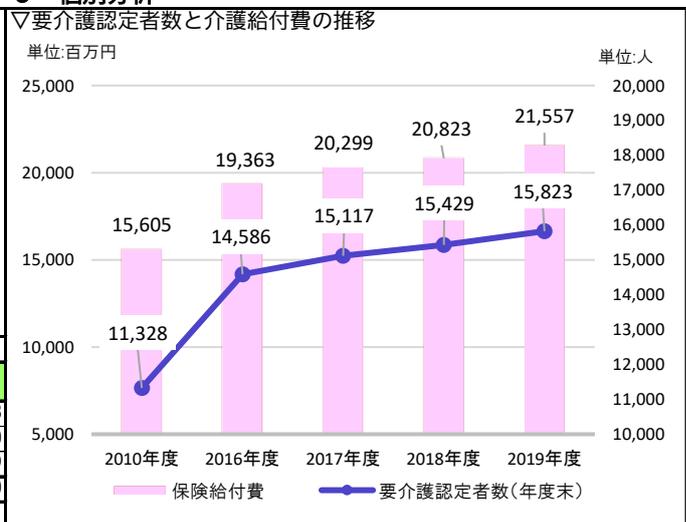
〈注記〉

当年度において、介護保険料39,245千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金33,584千円の取り崩しを行い、不足する額5,661千円について行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)				2019 合計	2018 合計
	一般	再任用	嘱託	臨時		
認定調査費	5.19		4.50	1.44	11.13	13.48
保険給付費(合計値)	4.36		0.00	1.89	6.25	14.80
包括的支援事業費	1.77		0.63	0.31	2.71	6.79
2019年度 会計 合計	30.79	0.00	14.79	6.37	51.95	67.20
2018年度 会計 合計	42.75	0.00	16.42	8.03	67.20	

7 総括

① 事業の成果及び財務分析

- ◆介護保険事業は、補助費等(介護給付費等)が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
- ◆保険給付費の財源については、50%は公費(国、県、市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の方)と第2号被保険者(40~64歳の方)の保険料で構成されています。
- ◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
- ◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

② 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みであり、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。
- ◆2020年度は、次期の第八次郡山市介護保険事業計画(2021年度~2023年度)を策定することとなります。同計画において2021年度~2023年度の介護保険料を設定することとなりますが、介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、適正な保険料額の設定を行わなければなりません。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）
-----	-----	----	-------------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設交通部及び都市整備部の所管に係る公有財産の取得を除く)
 (2)土地開発基金に関すること

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	1	0	0	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	0	1	0	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	7	6	6	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明 ◆2019年度は、取得予定であった郡山市労働福祉会館駐車場用地の測量及び鑑定を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4	2	2	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	4	2	2	0
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	148	86	445	358
うち委託料	0	0	236	236
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	148	86	445	358
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145	△ 85	△ 443	△ 358
金融収入 (d)	15	15	15	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	15	15	15	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 130	△ 70	△ 428	△ 358
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 130	△ 70	△ 428	△ 358
一般会計繰入金 (l)	130	70	556	486
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	0	0	128	128

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料 2
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地測量費 236 用地鑑定費 209
主な増減理由	用地測量及び鑑定による増
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子 15
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	445	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 428	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 428	一般会計繰入金 (e)	556	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	128

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	128	128	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,800,278	1,800,406	128
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,800,278	1,800,278	0	純資産の部合計	1,800,278	1,800,406	128	
資産の部合計	1,800,278	1,800,406	128	負債及び純資産の部合計	1,800,278	1,800,406	128	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	土地開発基金(不動産) 261,165 (現金) 1,539,113 流動資産(現金預金) 128	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	一般会計繰入金の増(128)	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

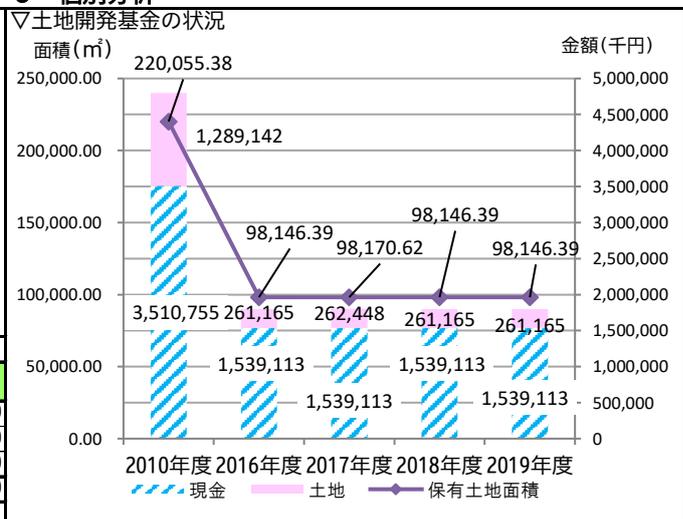
▽行政費用の性質別割合

2017年度	100.0%	物件費
2018年度	100.0%	物件費
2019年度	100.0%	物件費

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2019年度は、取得予定であった郡山市労働福祉会館駐車場用地の測量及び鑑定を実施しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	----------

1 組織概要

本地区は、中心市街地と安積町との間に位置し、交通の隘路となっているため、スプロール化と生活環境の悪化を呈し、放置できない状況となっています。
このため、都市計画道路内環状線、大黒田雷神線(幅員25m)及び長者町橋郎治線(幅員12m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.4%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.4%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度は、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を行います。
◆保留地本契約業務及び清算金交付業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義						
事業進捗率	(%)	99.8	99.8	99.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆清算金徴収・交付事務 ◆保留地本契約事務 ◆一般会計繰入金 102,283千円 				<table border="1"> <tr> <td>仮換地指定率</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>保留地処分率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>建物移転率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>※仮換地指定せず本換地となる箇所があるため100%とはならない。</p>	仮換地指定率	97.5%	保留地処分率	100.0%	建物移転率	100.0%
仮換地指定率	97.5%										
保留地処分率	100.0%										
建物移転率	100.0%										

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	106	33	1	△ 32
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	139,555	212,568	144,102	△ 68,466
行政収入 小計(a)	139,661	212,601	144,103	△ 68,498
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,178	1,890	3,838	1,949
うち委託料	0	0	2,526	2,526
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	504	189,445	37,502	△ 151,943
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	7	7
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,682	191,334	41,347	△ 149,987
行政収支差額(a)-(b)=(c)	137,979	21,267	102,756	81,490
金融収入(d)	0	33	589	556
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	33	589	556
通常収支差額(c)+(f)=(g)	137,979	21,300	103,345	82,045
特別収入 小計(h)	0	11	0	△ 11
特別費用 小計(i)	80,510	80,518	26	△ 80,492
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 80,510	△ 80,507	△ 26	80,481
当期収支差額(g)+(j)=(k)	57,469	△ 59,207	103,319	162,526
一般会計繰入金(l)	24,396	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	△ 20,271	△ 102,283	△ 82,012
再計(k)+(l)+(m)	81,865	△ 79,478	1,035	80,513

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金 138,488 清算金徴収金 5,401 など
主な増減理由	保留地処分金(確定残金)の増(138,488) 清算金徴収事務の進捗に伴う減(△207,145) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保留地保存登記委託 2,526 など
主な増減理由	保留地本契約開始に伴う増(2,526) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	清算金交付金 37,502
主な増減理由	清算金交付事務の進捗に伴う減(△150,596) など

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,623	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,340	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	102,283	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	102,283	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 102,283
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	2,376	3,429	1,053	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	11	△ 7	△ 18	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,387	3,422	1,035
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,387	3,422	1,035	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,387	3,422	1,035	
資産の部合計	2,387	3,422	1,035					

⑤貸借対照表の特徴的事項

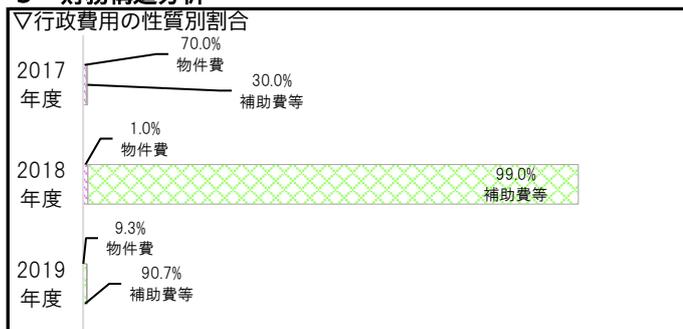
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	保留地処分金 2,343 清算金徴収金 1,075 清算金分割利子 11	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保留地処分金の徴収未済の増(2,343) 清算金徴収金の徴収未済の減(△1,300) など	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

当年度において、土地区画整理清算金徴収金15千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

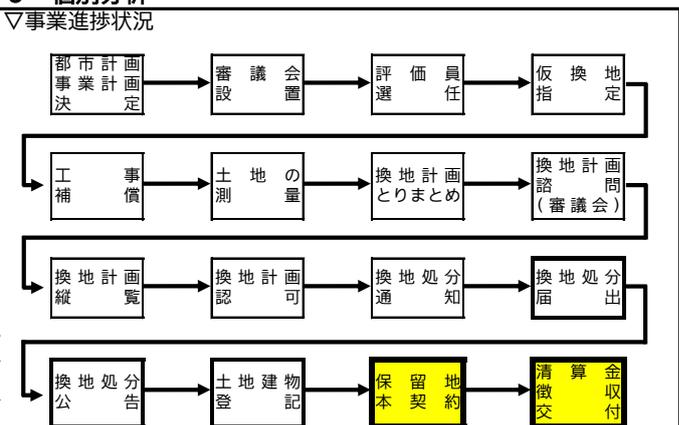
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政収入については減少しましたが、保留地本契約開始による保留地処分金が新たに発生しました。
- ◆清算金交付事務が概ね完了したため、行政費用が大幅に減少しました。
- ◆保留地処分金や清算金徴収金等の歳入が、清算金交付金や保留地保存登記委託等の歳出を上回ったため、差額を一般会計へ繰り出しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2020年度は、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を引き続き行います。
- ◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
- ◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	中谷地土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）
-----	-------	----	-------	-----	-----------------	------	----------

1 組織概要

本地区は、既存の団地及び西部第一土地区画整理事業の施行区域に接し、急速に宅地化が進行しつつあるため、都市計画道路川田大徳南線（幅員12m）を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進と健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1984年12月27日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	8.5%
保留地減歩率	7.3%
合算減歩率	15.8%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆新たに滞納となる案件が発生しないよう督促・催告を随時実施します。
- ◆清算金を適正に徴収することによって、一般会計繰入金に依存しない事業費の財源確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義						
事業進捗率	(%)	100.0	100.0	100.0	当該年度までの事業費累計額÷総事業費						
成果の説明	◆一般会計繰入金	48千円			<table border="1"> <tr> <td>仮換地指定率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>保留地処分率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>建物移転率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	仮換地指定率	100.0%	保留地処分率	100.0%	建物移転率	100.0%
仮換地指定率	100.0%										
保留地処分率	100.0%										
建物移転率	100.0%										

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	182	161	46	△ 115
行政収入 小計(a)	182	161	46	△ 115
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4	5	2	△ 3
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	11	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	15	5	2	△ 3
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	167	156	44	△ 112
金融収入 (d)	13	7	3	△ 4
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	13	7	3	△ 4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	181	163	48	△ 116
特別収入 小計(h)	0	0	11	11
特別費用 小計(i)	29	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 29	0	11	11
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	152	163	59	△ 105
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 253	△ 494	△ 48	446
再計 (k)+(l)+(m)	△ 101	△ 331	11	342

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金 46
主な増減理由	清算金徴収金の分割納付終了に伴う減(△15) 前年度延滞金徴収に伴う減(△100)
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 48
主な増減理由	行政収入の減少に伴う減(△446)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	48	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	48	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 48
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0				
	不納欠損引当金	△ 11	0	11	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 11	0	11
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	△ 11	0	11	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	△ 11	0	11	
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	△ 11	0	11					

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

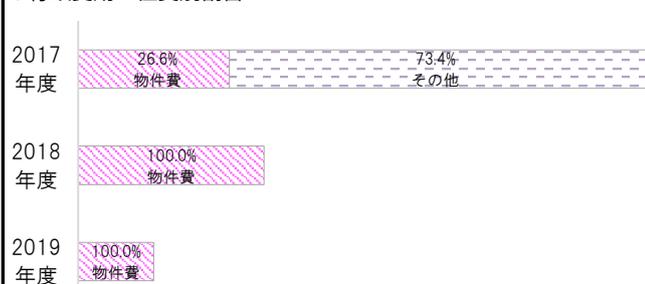
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

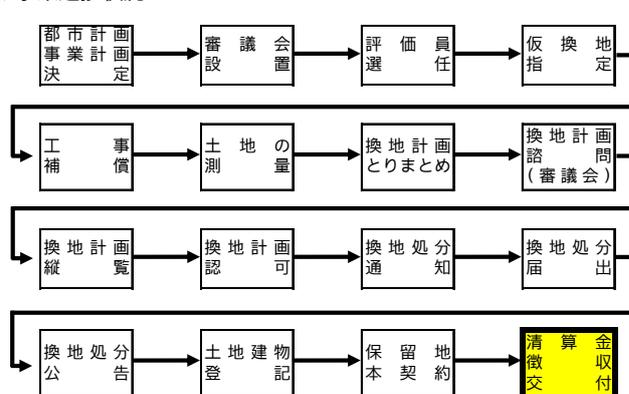
5 財務構造分析

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業進捗状況



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆清算金徴収における分割徴収通知発送等の事務を滞りなく遂行しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆分割徴収の最終年度となるため、新たに滞納となる案件が発生しないよう督促・催告を随時実施します。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	----------

1 組織概要

本地区は、中心市街地から北西へ約5km、東北縦貫自動車道郡山ICから南へ1kmに位置し、宅地開発が急速に進み住宅団地が形成され、スプロール化の傾向にあります。
 このため、都市計画道路郡山インター線(幅員25m)、中ノ目線・諏訪前1号線(幅員12m)及び諏訪前2号線(幅員9m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1991年8月31日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆地区内の市道については、2019年度以降も随時引継ぎを行ってまいります。
- ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義						
事業進捗率	(%)	95.7	96.4	97.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費						
成果の説明		◆委託料 78,383千円 換地計画策定委託 出来形確認測量業務委託 除草業務委託 ◆工事請負費 6,664千円 保留地整地工事 ◆補償費 19,019千円 整地補償 損失補償			<table border="1"> <tr> <td>仮換地指定率</td> <td>99.6%</td> </tr> <tr> <td>保留地処分率</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>建物移転率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	仮換地指定率	99.6%	保留地処分率	98.0%	建物移転率	100.0%
仮換地指定率	99.6%										
保留地処分率	98.0%										
建物移転率	100.0%										

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,272	7,184	4,253	△ 2,932
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	28,979	35,208	6,229
行政収入 小計(a)	5,275	36,164	39,461	3,297
行政費用				
人件費	105	24	97	73
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	18,990	4,789	79,739	74,950
うち委託料	17,792	3,726	78,383	74,657
維持補修費	19,091	48,558	0	△ 48,558
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	1,400	655	△ 745
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	38,186	54,771	80,491	25,720
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,911	△ 18,607	△ 41,030	△ 22,423
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	862	399	147	△ 252
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 862	△ 399	△ 147	252
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 33,772	△ 19,006	△ 41,177	△ 22,172
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 33,772	△ 19,006	△ 41,177	△ 22,172
一般会計繰入金(l)	75,772	19,006	41,177	22,172
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	42,000	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金 35,206 図面謄写代 2
主な増減理由	保留地の売却に伴う増(6,229)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	換地計画策定委託 7,878 出来形確認測量業務委託 69,596 除草業務委託 909 など
主な増減理由	出来形確認測量業務委託の増(69,596) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	
主な増減理由	地区内の市道引継ぎが完了したことに伴う減(△48,558)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,461	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,638	社会資本整備投資活動支出	25,683	財務活動支出	8,274
行政サービス活動収支差額(a)	△ 41,177	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 25,683	財務活動収支差額(c)	△ 8,274
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 75,135	一般会計繰入金(e)	75,135	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	8,274	1,759	△ 6,516
	未収金	0	0	0				
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,274	1,759	△ 6,516
					賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	1,759	0	△ 1,759
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,759	0	△ 1,759
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	10,033	1,759	△ 8,274
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,924,711	5,888,131	△ 1,036,580
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	6,934,744	5,889,890	△ 1,044,854				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	6,924,711	5,888,131	△ 1,036,580
	資産の部合計	6,934,744	5,889,890	△ 1,044,854	負債及び純資産の部合計	6,934,744	5,889,890	△ 1,044,854

⑤貸借対照表の特徴的事項

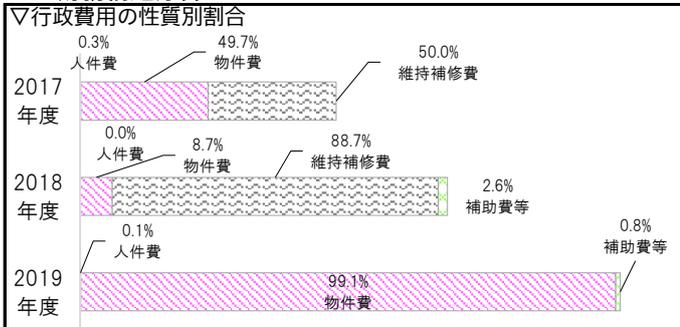
(単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	建設仮勘定 5,889,890	決算額の主な内訳	
主な増減理由	整地補償等による増(25,683) 市道引継に伴う減(△1,070,537)	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

--

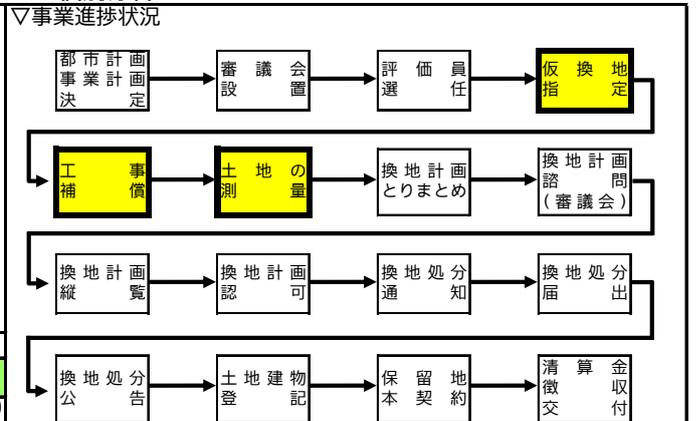
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地区内の市道について、道路管理者への引継ぎが完了しました。
- ◆事業完了に向けて、出来形確認測量等を行ったため、物件費が前年度に比べ74,950千円増加しました。
- ◆2018年度より保留地売却による行政収入が増加しましたが、委託費等の行政費用の増加が上回ったため、一般会計繰入金が増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2020年度以降も換地処分に必要な業務を引き続き行っていきます。
- ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	----------

1 組織概要

本地区は、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しいため、都市計画道路郡山インター線(幅員25m)、東部幹線(幅員25~27m)、伊賀河原1号線(幅員16m)及び伊賀河原2号線(幅員16m)を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等を適正に配置することにより、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立し、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆幹線道路工事及び関連する移転補償の早期完了に努めます。
- ◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	
事業進捗率	(%)	76.5	80.3	85.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費	
成果の説明	◆委託料	55,291千円 建築物等調査算定業務委託 地質調査委託 道路詳細設計委託など			仮換地指定率	85.9%
	◆工事請負費	232,945千円 伊賀河原1号線道路改良工事 東部幹線橋梁下部工工事 郡山インター線舗装工事など			保留地処分率	25.8%
	◆補償費	310,448千円 建築物等補償 整地補償 工作物補償 損失補償 電柱等移転工事費用補償など			建物移転率	86.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,330	2,574	1,959	△ 615
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	2	6,065	6,063
行政収入 小計(a)	2,331	2,575	8,023	5,448
行政費用				
人件費	32,342	30,012	34,162	4,150
うち時間外勤務手当	2,957	1,326	1,763	437
物件費	5,903	14,621	46,162	31,541
うち委託料	3,996	12,636	44,259	31,623
維持補修費	10,907	10,081	4,596	△ 5,485
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,995	5,011	13,730	8,719
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,975	3,277	10,447	7,170
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	62,121	63,002	109,096	46,094
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,790	△ 60,426	△ 101,073	△ 40,646
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	10,980	9,870	8,685	△ 1,185
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 10,980	△ 9,870	△ 8,685	1,185
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 70,771	△ 70,296	△ 109,757	△ 39,461
特別収入 小計(h)	0	1,564	0	△ 1,564
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,564	0	△ 1,564
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 70,771	△ 68,733	△ 109,757	△ 41,025
一般会計繰入金(l)	66,434	69,637	102,588	32,950
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 4,336	905	△ 7,170	△ 8,074

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	保留地処分金 6,064 謄写代 1
主な増減理由	保留地処分金の増(6,064) 謄写代の減(△1)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託 23,999 地質調査委託 6,007 実施計画書作成委託 3,985 など
主な増減理由	建築物等調査算定業務委託の増(18,869) 地質調査委託の増(6,007) 実施計画書作成委託(3,985) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	配水管布設工事 13,676 など
主な増減理由	配水管布設工事の増(8,719)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,023	社会資本整備投資活動収入	134,000	財務活動収入	102,600
行政サービス活動支出	110,611	社会資本整備投資活動支出	536,154	財務活動支出	75,668
行政サービス活動収支差額(a)	△ 102,588	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 402,154	財務活動収支差額(c)	26,932
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 477,810	一般会計繰入金(e)	537,706	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	80,830	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	140,726

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	80,830	140,726	59,896	流動負債	78,945	81,970	3,024
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	75,668	78,467
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	3,277	3,503
固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	594,076	625,153	31,077
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	578,189	602,322
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	15,887	22,831
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	673,022	707,123	34,101
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	8,895,477	9,457,426	561,949
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	9,487,669	10,023,823	536,154					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	8,895,477	9,457,426	561,949	
資産の部合計	9,568,499	10,164,549	596,050	負債及び純資産の部合計	9,568,499	10,164,549	596,050	

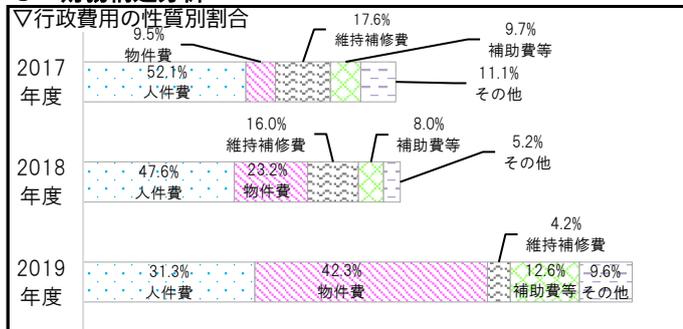
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	建設仮勘定 10,023,823	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・伊賀河原1号線道路改良工事 など(225,706) ・建築物等補償 など(310,448)	主な増減理由	

〈注記〉

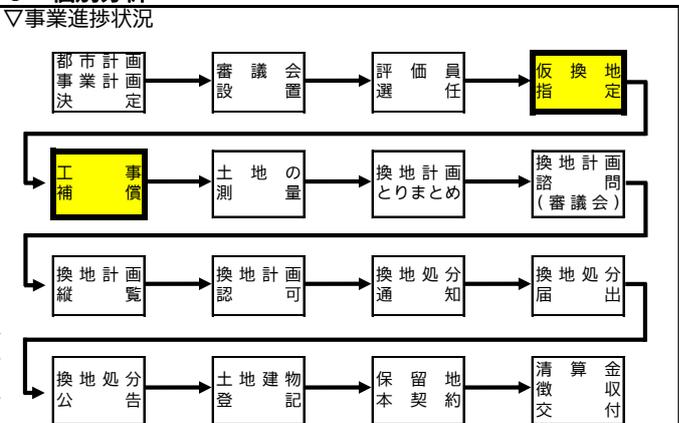
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
土地区画整理事業費(伊賀河原)	5.00				5.00	5.00
2019年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2018年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00

6 個別分析



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保留地売却により、行政収入が増加しました。
- ◆建築物等調査算定業務委託の業務量が昨年度に比べ増加したことに伴い、物件費が31,541千円増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

本地区は、地区の北側に立地する私立大学の影響を受け、急速に市街化が進んでいるため、都市計画道路笹川大善寺線(幅員25m)、徳定行橋線(幅員16m)、安積永盛駅前線(幅員16m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆都市計画道路笹川大善寺線の2019年9月供用開始に向け、事業進捗に努めます。
- ◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	
事業進捗率	(%)	40.4	45.2	47.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費	
成果の説明	◆委託料	29,614千円 建築物等調査算定業務委託 地質調査委託 画地確定測設委託 など			仮換地指定率	55.7%
	◆工事請負費	203,381千円 笹川大善寺線橋梁・舗装工事 区画道路改良・舗装工事 配水管布設工事 など			保留地処分率	1.6%
	◆補償費	172,112千円 建築物等補償 整地補償 工作物等補償 損失補償 電柱等移転工事費用補償 など			建物移転率	33.6%

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	151	225	55	△ 170
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	621	1	1	0
行政収入 小計(a)	772	226	57	△ 170
行政費用				
人件費	30,116	29,775	33,165	3,390
うち時間外勤務手当	1,649	944	1,622	678
物件費	8,900	34,706	24,433	△ 10,273
うち委託料	5,780	32,116	22,136	△ 9,980
維持補修費	13,265	2,279	823	△ 1,456
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,967	16,472	6,174	△ 10,298
減価償却費	261	261	261	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,244	5,051	12,016	6,965
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	64,753	88,543	76,871	△ 11,672
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,981	△ 88,317	△ 76,815	11,502
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,855	2,142	2,393	251
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,855	△ 2,142	△ 2,393	△ 251
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 65,836	△ 90,459	△ 79,207	11,251
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	1,488	1,488
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 1,488	△ 1,488
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 65,836	△ 90,459	△ 80,696	9,763
一般会計繰入金(l)	61,884	87,753	71,445	△ 16,308
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 3,952	△ 2,706	△ 9,251	△ 6,545

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託 2,700 地質調査委託 10,189 画地確定測設委託 1,067 など
主な増減理由	建築物等調査算定業務委託の減(△18,122) 地質調査委託の増(10,189) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	配水管布設工事 6,125 など
主な増減理由	配水管布設工事の減(△10,330) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	災害廃棄物収集集積業務委託 1,488
主な増減理由	災害廃棄物収集集積業務委託の増(1,488)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57	社会資本整備投資活動収入	66,463	財務活動収入	32,300
行政サービス活動支出	71,502	社会資本整備投資活動支出	374,814	財務活動支出	9,717
行政サービス活動収支差額(a)	△ 71,445	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 308,351	財務活動収支差額(c)	22,583
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 357,213	一般会計繰入金(e)	323,832	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	117,505	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	84,124

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	117,505	84,124	△ 33,381	流動負債	12,743	21,789	9,046
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	9,717	18,432
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	3,025	3,357
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	4,016	3,756	△ 261	固定負債	651,269	673,796	22,527
	土地	0	0	0		地方債	633,402	647,270
	建物(取得価額)	7,665	7,665	0		退職手当引当金	17,867	26,526
	建物減価償却累計額	△ 3,649	△ 3,909	△ 261		その他の固定負債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	664,012	695,585	31,573
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	4,655,233	4,964,832	309,599
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	5,197,724	5,572,538	374,814	純資産の部合計	4,655,233	4,964,832	309,599	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,319,245	5,660,417	341,172	
資産の部合計	5,319,245	5,660,417	341,172					

⑤貸借対照表の特徴的事項

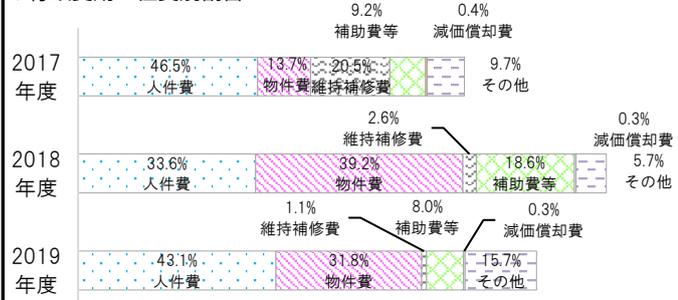
(単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	建設仮勘定 5,572,538	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・笹川大善寺線橋梁・舗装工事 など(202,702) ・建築物等補償 など(172,112)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

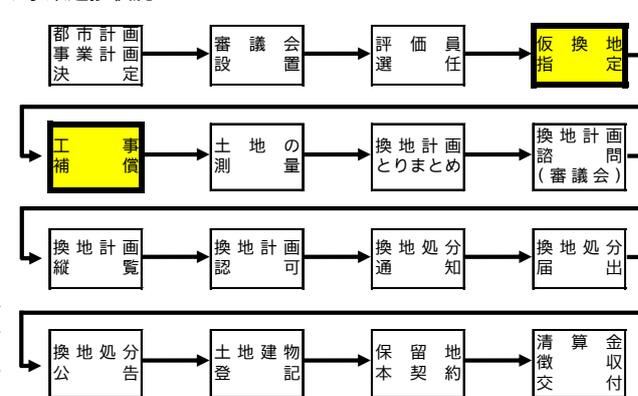


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	人員				2019	2018
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
土地区画整理事業費(徳定)	5.00				5.00	5.00
主な内訳					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
2018年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆優先整備を行っていた都市計画道路笹川大善寺線が2019年9月15日に暫定2車線で供用開始しました。
 ◆令和元年東日本台風による浸水被害に伴い、災害廃棄物収集集積業務委託を行ったため、特別費用が増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
 ◆財源となる交付金確保を図ります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

土地区画整理の手法による土地の整序・集約・公共施設の整備を行い、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義		
事業進捗率	(%)	34.5	38.9	60.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費		
成果の説明	◆委託料	82,067千円 建築物等調査算定業務委託 実施計画書作成委託 交差点実施設計委託 など				仮換地指定率	23.5%
	◆工事請負費	2,025千円 整地工事 維持工事				保留地処分率	-
	◆補償費	531,395千円 建築物等補償 工作物等補償 損失補償 借家人補償 など				建物移転率	42.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,201	1,249	2,462	1,213
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,201	1,250	2,462	1,213
行政費用				
人件費	17,315	16,952	17,504	552
うち時間外勤務手当	1,679	712	815	103
物件費	17,005	42,852	75,347	32,495
うち委託料	16,394	42,232	74,587	32,187
維持補修費	1,598	1,534	2,025	491
扶助費	0	0	0	0
補助費等	53	53	54	1
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,315	2,007	3,130	1,122
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	39,286	63,399	98,060	34,661
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 37,085	△ 62,150	△ 95,598	△ 33,448
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,200	1,080	1,029	△ 51
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,200	△ 1,080	△ 1,029	51
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 38,285	△ 63,230	△ 96,627	△ 33,397
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 38,285	△ 63,230	△ 96,627	△ 33,397
一般会計繰入金(l)	36,401	62,690	95,066	32,376
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 1,885	△ 540	△ 1,561	△ 1,021

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	行政財産使用料 2,339 など
主な増減理由	事業用地の貸出件数の増(1,094) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託 38,988 実施計画書作成委託 3,024 電線地中化予備設計委託 5,139 など
主な増減理由	建築物等調査算定業務委託の増(20,644) 実施計画書作成委託の増(3,024) 電線地中化予備設計委託の増(5,139) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,462	社会資本整備投資活動収入	256,445	財務活動収入	241,000
行政サービス活動支出	97,529	社会資本整備投資活動支出	538,875	財務活動支出	6,255
行政サービス活動収支差額(a)	△ 95,066	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 282,430	財務活動収支差額(c)	234,745
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 142,751	一般会計繰入金(e)	296,922	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	15,260	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	169,431

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	15,260	169,431	154,171	流動負債	7,823	7,802	△ 21	
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	6,255	6,169	△ 85
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,569	1,633	64
固定資産	有形固定資産	476,907	476,907	0		その他の流動負債	0	0	
	土地	476,907	476,907	0	固定負債	98,646	334,973	236,327	
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	91,221	326,051	234,831	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,425	8,922	1,497	
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	106,469	342,775	236,306	
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,227,995	2,684,735	456,740	
	無形固定資産	0	0	0					
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	1,842,297	2,381,172	538,875	純資産の部合計	2,227,995	2,684,735	456,740		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,334,464	3,027,510	693,046		
資産の部合計	2,334,464	3,027,510	693,046						

⑤借借対照表の特徴的事項

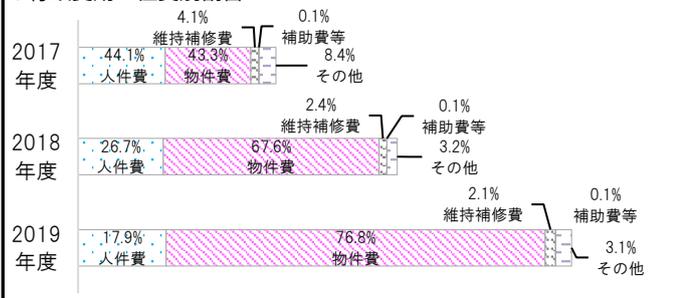
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地 476,907 (38筆:3,780.05㎡) ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳	建設仮勘定 2,381,172	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	・交差点実施設計委託 (7,480) ・建築物等補償 など(531,395)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



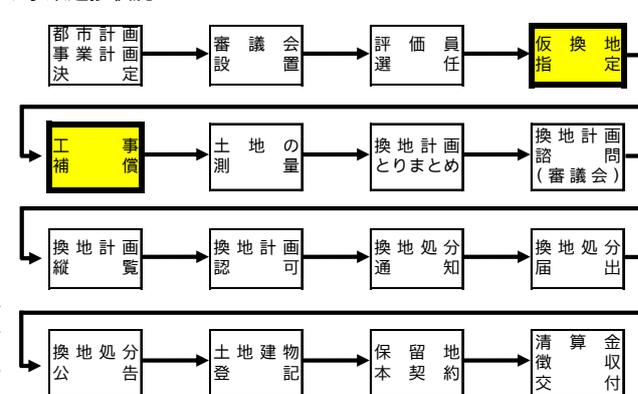
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
土地区画整理事業費(大町)	3.00				3.00	3.00
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
2018年度 会計 合計	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆建築物等調査算定業務委託の業務量が昨年度に比べ増加したことに伴い、物件費が32,495千円増加しました。
- ◆建築物等の補償を行ったことにより、531,395千円の建設仮勘定を計上しました。
- ◆特定財源の確保を図るため、交付金から個別補助金への変更手続きを行いました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	-----------	------	----------

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場			建設年月日	1998年6月30日			施設面積等	13,959㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.7%	0.9%	1.2%	受益者負担比率	143.2%	139.3%	146.8%				
	有形固定資産減価償却率	55.3%	57.7%	60.0%	利用台数	178,172台	174,708台	176,389台				
	減価償却費・投資比率	18.9%	6.1%									

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆1998年7月の供用開始から21年が経過し、有形固定資産減価償却率が57.7%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。
- ◆利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報などにより、現在の水準を保つ必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	12.13	12.33	13.64	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	154,307	156,629	172,981	駐車場の年間料金収入

成果の説明 ◆2018年度と比較して、修正回転率は良化し、料金収入も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	154,312	156,633	172,984	16,351
財産収入	725	657	659	2
その他の行政収入	233	341	536	195
行政収入 小計(a)	155,271	157,631	174,179	16,548
行政費用				
人件費	3,475	3,484	3,448	△ 36
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	29,690	30,777	31,203	426
うち委託料	19,209	20,432	20,791	359
維持補修費	13,555	18,269	25,284	7,016
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,714	9,075	7,042	△ 2,033
減価償却費	50,148	50,678	50,852	174
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	183	196	35	△ 161
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	107,764	112,479	117,864	5,385
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	47,507	45,153	56,315	11,162
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	7,491	5,047	2,552	△ 2,495
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 7,491	△ 5,047	△ 2,552	2,495
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	40,016	40,106	53,763	13,658
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	134	79	2,689	2,610
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 134	△ 79	△ 2,689	△ 2,610
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	39,882	40,027	51,074	11,047
一般会計繰入金 (l)	4,993	3,364	1,701	△ 1,663
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	44,875	43,391	52,775	9,384

〈注記〉

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料172,981 自動車保管場所使用承諾証明手数料など
主な増減理由	利用者増加及び修正回転率が良化し、現金(利用者)収入が増(16,177)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持管理費 25,284
主な増減理由	監視カメラ設備修繕に伴う修繕料の増(17,380)など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金(利子償還分×2/3) 1,701
主な増減理由	借入金の償還計画に基づき償還しており、2015年度をピークに2016年度からは償還満了まで減少し続けることによる減(△1,663)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績(台)	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2019	176,389	668	24	維持補修費等の行政費用が増加したため。
		2018	174,708	644	39	
		2017	178,172	605		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	174,164	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	69,759	社会資本整備投資活動支出	3,485	財務活動支出	122,123
行政サービス活動収支差額(a)	104,405	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,485	財務活動収支差額(c)	△ 122,123
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 21,203	一般会計繰入金(e)	21,203	一般会計繰入金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	122,318	30,893	△ 91,425	
資産	未収金	2,776	137	△ 2,639	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	122,123	30,858	△ 91,265	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	196	35	△ 161	
固定	事業用資産	有形固定資産	1,651,519	1,604,151	△ 47,368	その他の流動負債	0	0	0
		土地	791,229	791,229	0	固定負債	30,858	0	△ 30,858
		建物(取得価額)	1,832,187	1,832,187	0	地方債	30,858	0	△ 30,858
		建物減価償却累計額	△ 989,381	△ 1,038,850	△ 49,469	退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	199,500	199,500	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 182,016	△ 179,915	2,101	負債の部合計	153,177	30,893	△ 122,284
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,501,118	1,573,395	72,277
		無形固定資産	0	0	0				
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
					純資産の部合計	1,501,118	1,573,395	72,277	
資産の部合計	1,654,295	1,604,288	△ 50,006	負債及び純資産の部合計	1,654,295	1,604,288	△ 50,006		

⑥貸借対照表の特徴的事項

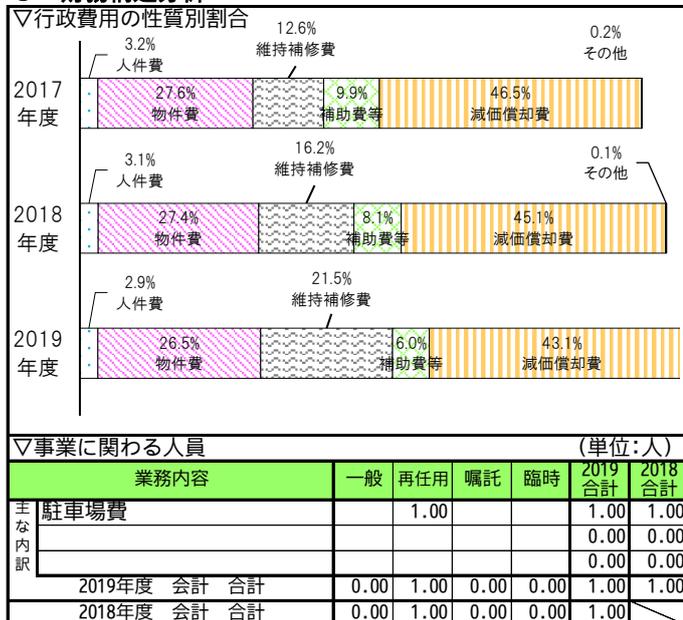
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	・ 公有施設等損壊弁償金 137	決算額の主な内訳	
主な増減理由	未納付使用料の債権を処理(放棄)したため	主な増減理由	

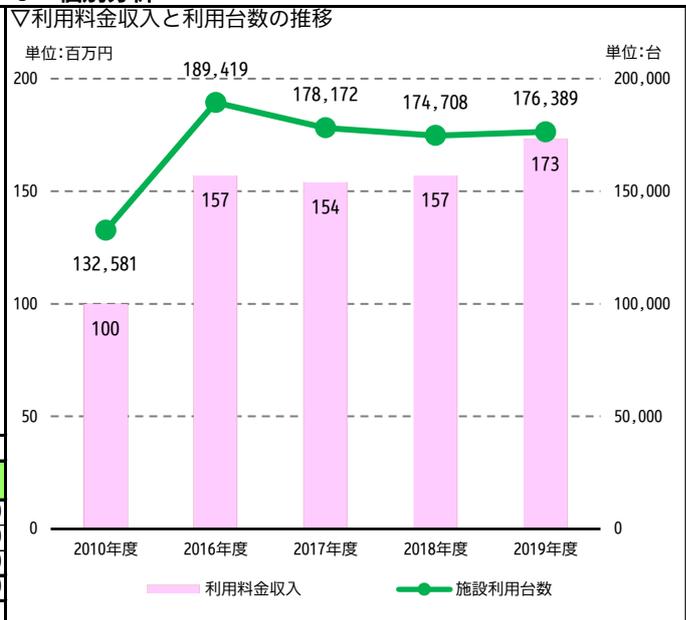
〈注記〉

当年度において、駐車場使用料2,654千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用台数は、前年度比1,681台増加し、利用料金収入も増加傾向にあります。
- ◆借入金の償還額の減少等により、キャッシュ・フロー収支差額は、前年度(△32,139千円)と比較し、10,936千円増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆1998年7月の供用開始から22年が経過し、有形固定資産減価償却率が60.0%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。
- ◆利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報やニーズ調査などにより、現在の水準を保つ必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの影響で利用状況が悪化しており、新しい生活様式に対応しながら安定した経営の回復に努める必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	-------------------	------	----------

1 組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から18年が経過し、今後は大型・高額な設備機器などの修繕が想定されるため、維持管理費用の精査に努める必要があります。また、商業施設「モルティ」部分の保留床については、郡山駅西口再開発株式会社へ売却する予定としております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	(千円)	23,524	22,061	24,920	市が保有している商業施設部分の賃料収入
成果の説明	◆市は商業施設「モルティ」に保有する床を郡山駅西口再開発株式会社に賃貸しており、その保留床貸付収入は①純賃料+②特別修繕費相当額+③損害保険料相当額の3項目で構成された収入であります。①純賃料は単価契約のため変動はなく、③損害保険料相当額もほぼ変動がありませんが、②特別修繕費相当額は、年次計画に基いた「ビッグアイ」の修繕を実施するため、毎年の修繕内容が異なり、結果として当収入の増減の主な要因となっております。当年度の増額についても、特別修繕費相当額の増加が主な要因ですが、加えて、10月からの消費税増税(8%→10%)も含めた増額となっております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	23,524	22,061	24,920	2,859
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	23,524	22,061	24,920	2,859
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	3,690	2,180	4,858	2,679
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,277	1,439	1,299	△141
減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	19,793	18,445	20,983	2,538
行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,732	3,616	3,938	321
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	8,043	5,401	2,841	△2,560
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△8,043	△5,401	△2,841	2,560
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△4,312	△1,784	1,097	2,881
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△4,312	△1,784	1,097	2,881
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△4,312	△1,784	1,097	2,881

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
財産収入		維持補修費	
保留床貸付収入	24,920	特別修繕費負担金	4,858
・純賃料	19,709		
・特別修繕費相当額	4,858	主な増減理由	
・損害保険料相当額	353	純賃料(消費税増税)による増	181
		特別修繕費相当額による増	2,678
勘定科目		補助費等	
特別修繕費負担金	4,858	補助費等	1,299
主な増減理由		・損害保険料負担金	327
特別修繕費負担金による増	2,679	・確定申告(消費税)	948
		・モルティ店舗施設共有者会負担金	24
勘定科目		主な増減理由	
補助費等	1,299	確定申告(消費税)による減	△141
勘定科目			
補助費等	1,299		
・損害保険料負担金	327		
・確定申告(消費税)	948		
・モルティ店舗施設共有者会負担金	24		

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,920	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,998	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	132,540
行政サービス活動収支差額(a)	15,922	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△132,540
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△116,617	一般会計繰入金(e)	116,617	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	132,540	36,712	△ 95,828
	未収金	0	0	0				
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	132,540	36,712	△ 95,828
					賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	282,233	267,408	△ 14,825	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	54,025	17,313	△ 36,712
	建物(取得価額)	549,092	549,092	0	地方債	54,025	17,313	△ 36,712
	建物減価償却累計額	△ 266,859	△ 281,684	△ 14,825	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	186,564	54,025	△ 132,540
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	95,669	213,383	117,714
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	95,669	213,383	117,714	
資産の部合計	282,233	267,408	△ 14,825	負債及び純資産の部合計	282,233	267,408	△ 14,825	

⑤貸借対照表の特徴的事項

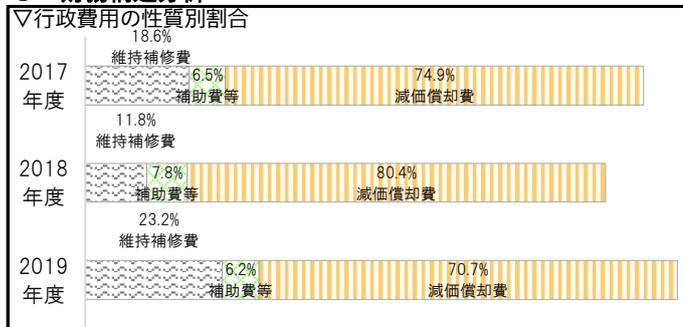
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の 主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由	

〈注記〉

地方債については郡山駅西口再開発ビル周辺整備を含んでいますが、固定資産のうち郡山駅西口駅前広場を既に所管換していることから、純資産についてはマイナスとなっています。

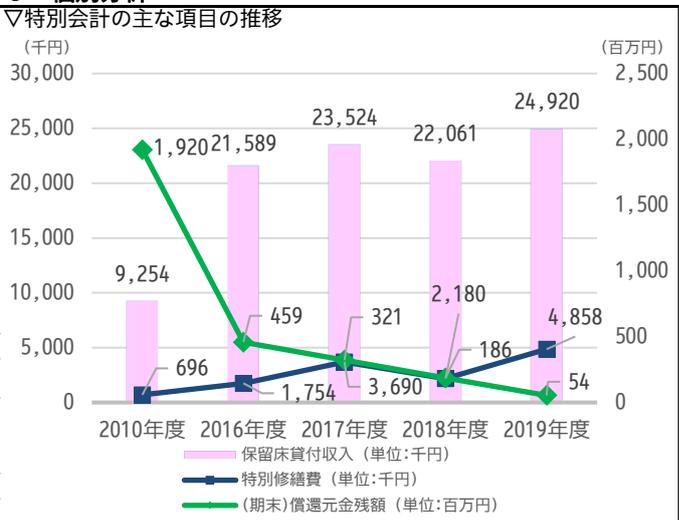
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から19年が経過し、建築物及び設備等の経年劣化による維持管理費用が増加傾向にあります。2019年は、主に自動制御機器、BAS設備及び加圧給水ポンプを修繕し、適切な維持管理をすることで施設利用者の安全・安心の確保を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、修繕費用が一時期に集中することがないよう、計画内容の見直しを含め歳出の平準化に努めます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であると認識しております。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	---------------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

(1) 総合地方卸売市場の管理に関すること
 (2) 仲卸業・関連業者の許可等に関すること
 (3) 買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場			建設年月日	2002年4月1日～			施設面積等	41,312㎡	
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度			
	資産維持補修費率	0.3%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	39.1%	41.0%	41.2%			
	有形固定資産減価償却率	50.8%	53.9%	56.6%	入場業者数	36	33	36			
	減価償却費・投資比率	2.5%	2.4%	17.4%							

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築のため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
 ◆今後の市場運営のあり方(資産活用方法、PPPによる運営手法や入場業者経営基盤強化のための方策の検討等)について、引き続き検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	49,514	46,055	44,675	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	19,044	17,130	16,549	本市場の一年間の取扱金額
成果の説明	◆流通形態の変化や市場外取引の増加、生産・消費量の減少等により、前年度と比較し、取扱数量は1,380t(△3.1%)、取扱金額は581百万円(△3.4%)の減少となりましたが、用地活用による収入の確保及び照明設備LED化等による歳出の削減等に取り組むことで運営の効率化に努め、県中地域の生鮮食料品等の流通拠点としての役割を果たしています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	234,227	233,650	247,020	13,371
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	105,625	108,986	104,541	△ 4,445
行政収入 小計(a)	339,852	342,635	351,561	8,926
行政費用				
人件費	58,459	57,537	55,861	△ 1,676
うち時間外勤務手当	486	337	619	282
物件費	174,322	176,289	185,069	8,781
うち委託料	41,376	43,044	54,374	11,330
維持補修費	24,131	10,682	23,430	12,748
扶助費	0	0	0	0
補助費等	16,079	15,897	17,510	1,613
減価償却費	301,156	304,627	296,267	△ 8,361
不納欠損引当金繰入額	0	0	6	6
賞与・退職手当引当金繰入額	24,590	4,739	20,706	15,966
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	598,737	569,772	598,849	29,077
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 258,885	△ 227,136	△ 247,288	△ 20,152
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	103,306	90,679	77,956	△ 12,723
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 103,306	△ 90,679	△ 77,956	12,723
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 362,191	△ 317,816	△ 325,244	△ 7,429
特別収入 小計(h)	2,336	183,151	3,189	△ 179,962
特別費用 小計(i)	0	0	9,364	9,364
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,336	183,151	△ 6,175	△ 189,326
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 359,855	△ 134,664	△ 331,419	△ 196,754
一般会計繰入金(L)	132,958	123,321	123,589	269
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(L)+(m)	△ 226,897	△ 11,344	△ 207,829	△ 196,486

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2019	44,675	13,405	1,033	市場での取扱数量が減少したため
		2018	46,055	12,372	280	
		2017	49,514	12,092		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	351,611	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	295,000
行政サービス活動支出	366,793	社会資本整備投資活動支出	51,409	財務活動支出	702,749
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 15,182	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 51,409	財務活動収支差額 (c)	△ 407,749
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 474,339	一般会計繰入金 (e)	474,339	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動現金	0	0	0	流動負債	706,239	749,549	43,310
未収金	11,984	7,987	△ 3,998	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 6	△ 6	地方債	701,500	740,739	39,240
資産	0	0	0	賞与引当金	4,739	5,039	299
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	3,770	3,770
有形固定資産	9,853,206	9,607,546	△ 245,661	固定負債	3,914,970	3,499,026	△ 415,944
土地	5,448,140	5,448,140	0	地方債	3,859,440	3,413,701	△ 445,739
建物(取得価額)	9,397,038	9,446,367	49,330	退職手当引当金	55,530	71,197	15,667
建物減価償却累計額	△ 4,991,972	△ 5,286,962	△ 294,990	その他の固定負債	0	14,128	14,128
工作物(取得価額)	156,345	156,345	0	負債の部合計	4,621,209	4,248,575	△ 372,634
工作物減価償却累計額	△ 156,345	△ 156,345	0	純資産	5,249,921	5,392,842	142,920
その他の有形固定資産	0	0	0	資産の部合計	9,871,131	9,641,417	△ 229,714
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,871,131	9,641,417	△ 229,714
建設仮勘定	5,940	8,019	2,079				
その他の固定資産	0	17,871	17,871				
資産の部合計	9,871,131	9,641,417	△ 229,714				

⑥貸借対照表の特徴的事項

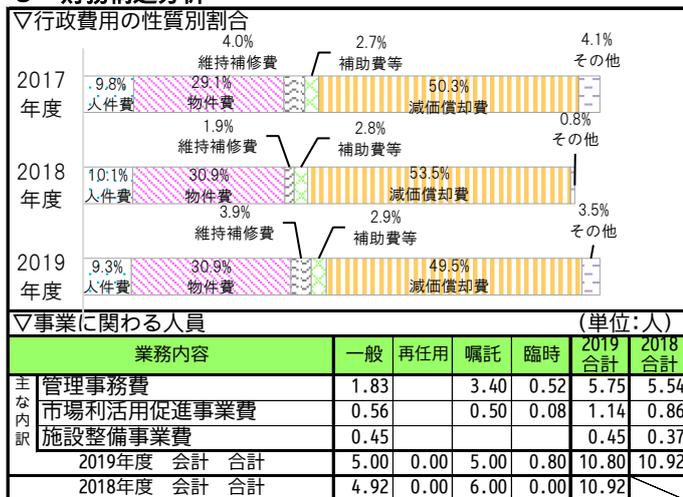
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
賠償金	7,967	青果棟	2,853,901	空調設備外設計業務委託	8,019
決算額の主な内訳	延滞金(前年度まで分) 20	決算額の主な内訳	水産棟 4,436,784 関連棟 1,109,995 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	賠償金の未収による増(3,139) 前年度までの私用光熱水料の不能欠損による減(△3,841) など	主な増減理由	卸売場照明設備のLED化による増(7,020) 水産棟2階卸売事務所空調設備の更新による増(42,310)	主な増減理由	空調設備更新工事(水産棟の一部)の完了による減(△5,940) など

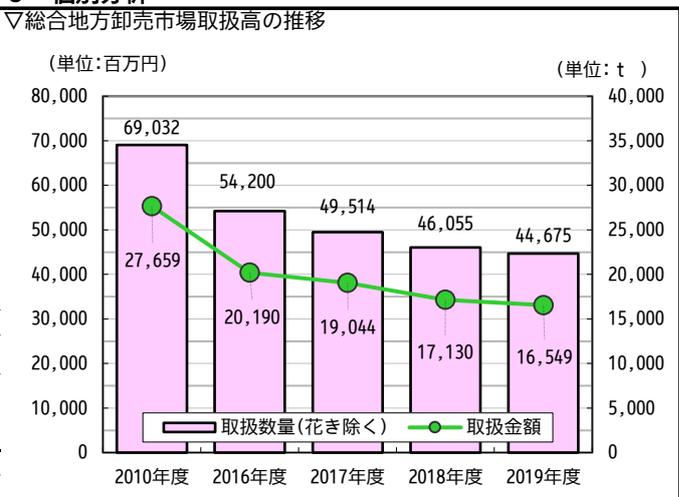
【注記】

当年度において、施設使用料等7,137千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆照明設備のLED化や経年劣化の進んだ空調設備を省エネルギー効果の高い機器へ更新することなどにより物件費の削減に努めています。
- ◆安定した財政基盤を構築するため使用料の見直しを行うとともに、新たに事業用地を貸し出して使用料の増収を図りました。
- ◆市場の適正な使用と公平性の確保のため、施設を不法に占拠していた事業者に対して建物明渡及び損害賠償請求に係る訴訟に勝訴したことから、事業者の強制退去及び施設の原状回復を行い、施設使用の公募実施に向けた体制を整備しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築と市場機能の維持を図るため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
- ◆開場から18年が経過し、空調、冷蔵冷凍設備等に機能の低下が生じていることから、計画的に設備の更新を進めていく必要があります。
- ◆今後の市場運営のあり方(資産活用方法、PPPによる運営手法や入場業者経営基盤強化のための方策の検討等)について、引き続き検討を進めていく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第1期工区の実施設計を行い、2014年度から4年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2016年度までに造成工事が概成したことから、西部第一工業団地の早期売売に向け、更なる企業誘致が必要であります。
- ◆なお、企業からの問い合わせ及び視察等も増えてきていることから、第2期工区の実施に向け、検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	4.6	6.7	2.6	売却した分譲用地の面積

成果の説明 ◆西部第一工業団地（第1期工区）開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。2019年度までに14.6haの分譲が完了し、面積ベースの分譲率は37.8%となっている。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	6,953	6,812	5,395	△ 1,417
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	2,709	2,318	1,863	△ 455
その他の行政収入	0	1,829,660	371,763	△ 1,457,897
行政収入 小計(a)	9,661	1,838,790	379,021	△ 1,459,769
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	251,341	5,745	11,827	6,082
うち委託料	250,890	5,535	11,812	6,277
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	55,233	0	△ 55,233
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	1,020,227	219,691	△ 800,535
行政費用 小計(b)	251,341	1,081,205	231,518	△ 849,687
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 241,679	757,585	147,502	△ 610,082
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	6,953	6,812	5,395	△ 1,417
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,953	△ 6,812	△ 5,395	1,417
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 248,632	750,773	142,107	△ 608,665
特別収入 小計(h)	0	184,794	0	△ 184,794
特別費用 小計(i)	156,982	0	11,572	11,572
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 156,982	184,794	△ 11,572	△ 196,366
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 405,614	935,567	130,535	△ 805,031
一般会計繰入金(l)	0	3,427	32,629	29,202
一般会計繰出金(m)	△ 208,230	△ 11,628	0	11,628
再計(k)+(l)+(m)	△ 613,844	927,366	163,165	△ 764,201

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業団地造成利子補給金 5,395
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の減少に伴う補給金の減(△1,417)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託 3,991 測量委託(西部第一第1期工区) 7,645 など
主な増減理由	西部第一工業団地第1期工区の大区画分割に伴う委託料の増 など(6,082)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	災害復旧(土砂撤去)工事 11,572
主な増減理由	東日本台風により被災した西部第一工業団地事業用地の復旧工事費の増(11,572)

<注記>

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	379,021	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,794	社会資本整備投資活動支出	11,094	財務活動支出	766,073
行政サービス活動収支差額(a)	350,227	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,094	財務活動収支差額(c)	△ 766,073
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 426,939	一般会計繰入金(e)	426,939	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	766,073	767,048	976
	未収金	0	0	0				
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	4,068,385	3,848,694	△ 219,691	地方債	766,073	767,048	976
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,460,191	2,693,143	△ 767,048
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	3,460,191	2,693,143	△ 767,048
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,226,264	3,460,191	△ 766,073
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 157,879	388,502	546,381
	インフラ資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 157,879	388,502	546,381
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,068,385	3,848,694	△ 219,691	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	4,068,385	3,848,694	△ 219,691					

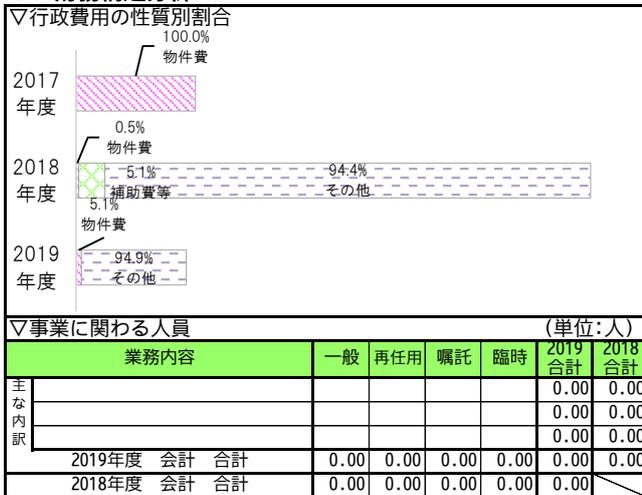
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	棚卸資産 3,848,694	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	西部第一工業団地(第1期工区)の分譲状況による	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析

▽西部第一工業団地分譲状況(2019年度末)



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第1期工区の整備が完了し、これまでに33区画中19区画の土地売買契約が成立しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西部第一工業団地第1期工区の早期完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
 ◆第1期工区の方譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第2期工区の事業推進を図る必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	----------

1 組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所			建設年月日	1981年2月16日～			施設面積等	460.3㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	1.1%	1.0%	0.8%	受益者負担比率	90.9%	156.1%	124.9%				
	有形固定資産減価償却率	90.8%	92.0%	92.7%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	31	29	28				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	42.2%								

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆温泉揚湯量は微増傾向から微減傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。◆第一配湯所（1981年稼働）第二配湯所（1992年稼働）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要があります。◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	991.0	1,053.2	1,038.6	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎡)	469,965	505,571	498,972	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量
成果の説明	◆源泉の枯渇を防ぐため温泉揚湯量（安全採取量）を設定し、温泉資源の保護と安定供給を図っています。2019年度は微減となりましたが、上限値で横ばい傾向にあります。 ◆各ホテル・旅館等の温泉使用量は微減の傾向にあります。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	74,238	116,631	117,387	756
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	72	445	6,751	6,306
行政収入 小計(a)	74,310	117,076	124,138	7,062
行政費用				
人件費	17,948	18,916	19,845	929
うち時間外勤務手当	228	254	499	245
物件費	38,075	39,233	52,855	13,622
うち委託料	3,278	3,249	11,037	7,788
維持補修費	7,583	6,935	5,377	△ 1,558
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,612	1,157	7,805	6,648
減価償却費	9,751	7,774	7,204	△ 570
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	600	673	796	123
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	81,568	74,688	93,883	19,194
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,258	42,388	30,256	△ 12,132
金融収入 (d)	218	241	213	△ 28
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	218	241	213	△ 28
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,040	42,629	30,469	△ 12,160
特別収入 小計 (h)	2	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	7	1,606	1,598
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	2	△ 7	△ 1,606	△ 1,598
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,038	42,621	28,863	△ 13,759
一般会計繰入金 (l)	0	34,728	0	△ 34,728
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 7,038	77,349	28,863	△ 48,487

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
使用料及び手数料	
温泉使用料	117,266
諸証明手数料	108 など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料の減免を実施し、2015年度までが1/2減免、2016、2017年度は1/3減免としてきたが、減免終了による増。各ホテル・旅館等の温泉使用量は微減であるが消費税アップによる増(756)
維持補修費	
熱海温泉事業所第二配湯所出発流量計修繕	2,095
熱海温泉事業所各種ポンプ修繕	1,382
7号源泉揚湯設備修繕	540 など
主な増減理由	各所施設修繕費の減(△1,558)
補助費等	
2019年度分消費税納入金	7,720 など
主な増減理由	震災以降に温泉使用料を減免した減収分を、2018年度震災復興特別交付税として交付（一般会計繰入金）が皆増したことによる消費税納付額の増など(6,648)

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼働1日あたりコスト	日	2019	366	256,510	51,884	事業用燃料費増による物件費の増および消費税納付額増による補助費の増により、1日あたりのコストが増加しました。
		2018	365	204,626	△ 18,847	
		2017	365	223,473		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,794	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,133	社会資本整備投資活動支出	3,038	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	31,661	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 3,038	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	28,623	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	513,455	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	542,078

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	513,455	542,078	28,623	流動負債	673	796	123
	未収金	2,732	8,289	5,557	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	673	796	123
固定資産	有形固定資産	129,416	124,222	△ 5,194	その他の流動負債	0	0	0
	土地	76,376	75,199	△ 1,177	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	55,603	58,641	3,038	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 47,110	△ 48,025	△ 915	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	606,869	608,046	1,177	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 562,322	△ 569,639	△ 7,317	負債の部合計	673	796	123
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	644,930	673,793	28,863
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	644,930	673,793	28,863	
資産の部合計	645,603	674,589	28,986	負債及び純資産の部合計	645,603	674,589	28,986	

⑥貸借対照表の特徴的事項

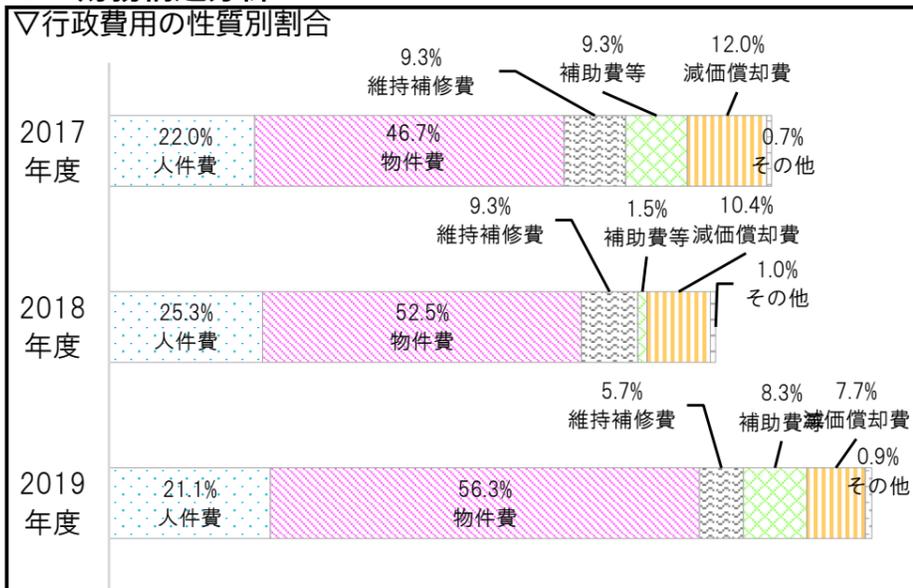
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	温泉使用料 8,261 管理料 16 遅延損害金 12	決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所 14,300 第一配湯所 7,898 第二配湯所 18,165 倉庫 13,850 など	決算額の主な内訳	貯湯槽N0.2 30,000 電気設備制御盤 13,965 配湯管 113,375 など
主な増減理由	旅館4施設の滞納による増	主な増減理由	トイレ設置による増	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増

<注記>

--

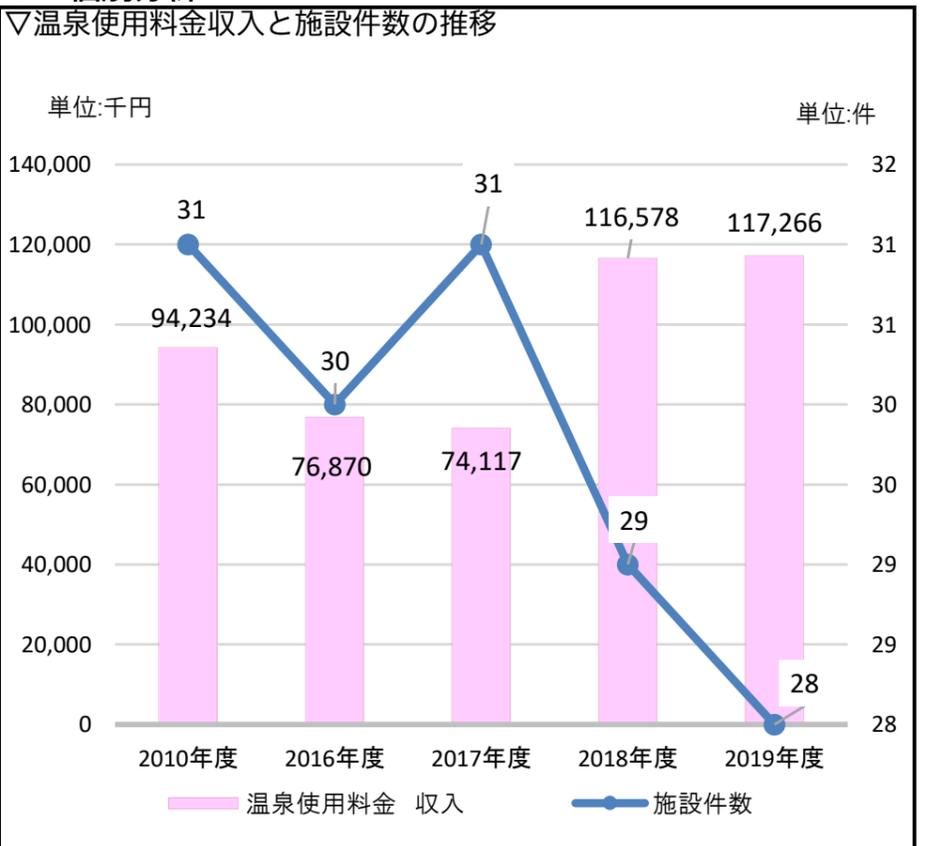
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
温泉管理業務		3.00	5.69	1.73	10.42	10.42
2019年度 会計 合計	0.00	3.00	5.69	1.73	10.42	10.42
2018年度 会計 合計	0.00	3.00	5.69	1.73	10.42	10.42

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、温泉使用料について2011年度から2015年度まで1/2、2016、2017年度は1/3の減免をしてきたが、減免終了による使用料収入は震災前より増加しています。
◆旅館・ホテル等の施設件数については、施設の廃業等により2019年度では1施設減少しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆温泉湯量は微増傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。
◆第一配湯所(1981年稼働)第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設のあり方や課題整理をする必要があります。
◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別 (債権管理型)
-----	------	----	--------	-----	-------------------	------	-------------

1 組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆貸付件数が減少していることから、制度の周知を図っていく必要があると考えています。
- ◆未収金については、今後とも借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
貸付件数	(件)	22	9	14	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	(千円)	10,216	5,044	8,525	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額
成果の説明	◆2019年度は前年度に比べ、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数及び貸付金額とも増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	22	4	△ 17
行政収入 小計(a)	4	22	4	△ 17
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	164	537	821	284
うち委託料	0	383	649	266
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	217	217
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	164	537	1,038	501
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 160	△ 515	△ 1,034	△ 519
金融収入 (d)	10	11	15	4
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	10	11	15	4
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 149	△ 504	△ 1,019	△ 515
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	1	0	1,207	1,207
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1	0	△ 1,207	△ 1,207
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 150	△ 504	△ 2,226	△ 1,722
一般会計繰入金 (l)	156	477	551	74
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	6	△ 27	△ 1,675	△ 1,648

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	違約金 4
主な増減理由	違約金の減 (17)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	母子父子寡婦福祉資金管理業務システム改修業務委託料 649 など
主な増減理由	違約金利率変更をパラメータ化したことに伴う現行システム改修による増 (649)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	283	社会資本整備投資活動収入	19,226	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	821	社会資本整備投資活動支出	8,525	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 538	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	10,701	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	10,163	一般会計繰入金 (e)	551	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	26,306	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	37,019

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
現金預金		26,306	37,019	10,713	流動負債	0	5,784	5,784
流動資産	未収金	24,959	15,188	△ 9,771	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 217	△ 217	地方債	0	5,784	5,784
資産	その他の流動資産	10,927	9,966	△ 961	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	55,852	50,068	△ 5,784
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	55,852	50,068	△ 5,784
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	55,852	55,852	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	61,394	59,719	△ 1,675
	無形固定資産	0	0	0				
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	61,394	59,719	△ 1,675
	土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	117,245	115,570	△ 1,675
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	55,053	53,614	△ 1,439				
インフラ資産	資産の部合計	117,245	115,570	△ 1,675				

⑤借借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度未収金(貸付金収入)122 滞納繰越未収金(貸付金収入)14,750 違約金316	決算額の主な内訳	短期貸付金 9,966 ※翌年度返済予定の貸付金	決算額の主な内訳	長期貸付金 53,614 ※翌々年度以降返済予定の貸付金
主な増減理由	現年度未収金(△355) 滞納繰越未収金(△9,150) 違約金(△266)	主な増減理由	短期貸付金が減少しているため (△961)	主な増減理由	長期貸付金が減少しているため (△1,439)

〈注記〉

当年度において、母子父子寡婦福祉資金1,207千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



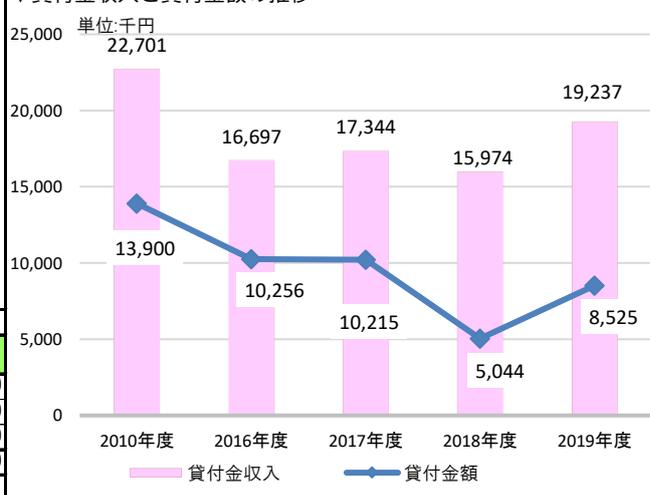
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度は14件、8,525千円の貸付を行いました。
- ◆貸付金額が増加したため、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度に比べ減少しました。
- ◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告及び個別訪問による償還指導を行いました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆前年度に比べ貸付件数は増加しましたが、今後とも制度の周知を図っていく必要があると考えています。
- ◆今後は、未収金の収入率の向上及び適正な不納欠損処理が課題と考えています。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

湖南(東部・西部)地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南東部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道			建設年月日	1994年2月21日～			施設面積等	9,026.95㎡
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	28.8%	23.1%	28.0%		
	有形固定資産減価償却率	56.5%	58.7%	60.9%	利用者数(給水人口・人)	3,409	3,290	3,177		
	減価償却費・投資比率	0.0%	14.4%	18.4%	配水管総延長(m)	62,640	62,640	62,640		

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
給水原価	(円/m)	584.6	634.1	606.9	水道水1mの製造コスト
供給単価	(円/m)	112.1	110.1	112.6	水道水1mの平均販売単価
有収率	(%)	76.2	78.3	75.2	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

- ◆給水原価は、委託料等の減に伴い27.2円/m(約4.3%)減少しています。
- ◆供給単価は、滞納分を含めた使用料収入の減少及び有収水量が減少したことにより、2.5円/m(約2.3%)増加しています。
- ◆有収率は、漏水等による無効水量の増加により3.1ポイント減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	995	2,463	634	△ 1,829
使用料及び手数料	35,363	35,885	33,892	△ 1,993
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	339	52	609	557
行政収入 小計(a)	36,697	38,400	35,135	△ 3,265
行政費用				
人件費	22,942	23,239	19,468	△ 3,771
うち時間外勤務手当	256	178	386	208
物件費	15,605	33,794	18,898	△ 14,896
うち委託料	4,850	22,543	7,199	△ 15,344
維持補修費	6,195	7,116	5,777	△ 1,339
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,058	1,466	445	△ 1,021
減価償却費	75,757	75,452	75,442	△ 10
不納欠損引当金繰入額	1	0	2	2
賞与・退職手当引当金繰入額	2,378	14,329	1,015	△ 13,314
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	123,936	155,396	121,047	△ 34,349
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 87,239	△ 116,996	△ 85,912	31,084
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	29,585	25,618	21,499	△ 4,119
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 29,585	△ 25,618	△ 21,499	4,119
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 116,824	△ 142,614	△ 107,411	35,203
特別収入 小計(h)	542	0	27,892	27,892
特別費用 小計(i)	0	2	727	725
特別収支差額(h)-(i)=(j)	542	△ 2	27,165	27,167
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 116,282	△ 142,616	△ 80,246	62,370
一般会計繰入金(l)	41,527	41,175	32,730	△ 8,445
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 74,755	△ 101,441	△ 47,516	53,925

〈注記〉

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(上下水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,106)を計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト(給水人口)	人	2019	3,177	38,101	△ 9,132	給水人口113人(約3.4%)の減少に対し、物件費及び維持補修費の減により行政費用も34,349千円(約22.1%)減少したことにより、給水を受けている方1人あたりのコストが9,132円(約19.3%)減少しています。
		2018	3,290	47,233	10,878	
		2017	3,409	36,355		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,318	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,807	社会資本整備投資活動支出	13,881	財務活動支出	115,347
行政サービス活動収支差額(a)	△ 32,489	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 13,881	財務活動収支差額(c)	△ 115,347
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 161,717	一般会計繰入金(e)	161,717	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	117,068	112,582	△ 4,486
資産	未収金	325	142	△ 183	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 2	△ 2	地方債	115,347	111,567	△ 3,780
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,720	1,015	△ 705
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	729,907	590,448	△ 139,459
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	687,615	576,048	△ 111,567
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	42,292	14,400	△ 27,892
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	846,975	703,030	△ 143,945
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	423,732	505,204	81,472
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	1,270,310	1,207,853	△ 62,457				
	土地	11,168	10,265	△ 903				
工作物(取得価額)	2,939,042	2,964,439	25,397					
工作物減価償却累計額	△ 1,725,606	△ 1,799,024	△ 73,418					
その他の有形固定資産	45,705	32,173	△ 13,532					
無形固定資産	0	241	241					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	73	0	△ 73	純資産の部合計	423,732	505,204	81,472	
資産の部合計	1,270,707	1,208,234	△ 62,473	負債及び純資産の部合計	1,270,707	1,208,234	△ 62,473	

⑥貸借対照表の特徴的事項

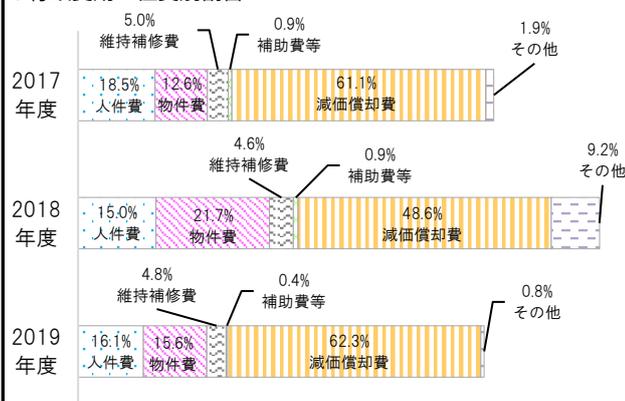
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	水道使用料滞納繰越分 142	決算額の主な内訳	配水管等 2,946,525 滅菌機注入検出器等 1,890 遠隔監視装置 6,480 次亜塩素素注入機 4,374 取水ポンプ 5,170	決算額の主な内訳	
主な増減理由	水道使用料滞納繰越分の収納による未収金の減(△183)	主な増減理由	配水管移設工事による増(8,470) 取水ポンプ更新による増(5,170) など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	人員				2019 合計	2018 合計
	一般	再任用	嘱託	臨時		
一般管理事務	0.33	0.11			0.44	0.61
施設の維持管理	1.61	0.89			2.50	2.59
2019年度 会計 合計	2.00	1.00	0.00	0.00	3.00	3.00
2018年度 会計 合計	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給水原価(製造コスト)に対して供給単価(販売単価)が低い状態が続いており、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補っている状況です。給水原価においては、地方債償還金(借入金の返済)のコストに占める割合が高くなっています。
- ◆給水人口(顧客数)と使用料収入(売上)が減少傾向にある中、施設の有形固定資産減価償却率も60%を超え、老朽化した機器等の突発的な修繕も発生しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、郡山市簡易水道料金審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。
- ◆地方公営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別 (事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	-----------

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	中田柳橋地区簡易水道			建設年月日	1961年12月30日～			施設面積等	644.77㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	0.8%	1.1%	0.7%	受益者負担比率	35.1%	22.0%	36.1%				
	有形固定資産減価償却率	81.0%	82.3%	83.5%	利用者数 (給水人口・人)	346	345	275				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.4%	配水管総延長 (m)	5,297	5,297	5,297				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資 (管路等施設の更新) のあり方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
給水原価	(円/m)	151.7	267.9	152.1	水道水1mの製造コスト
供給単価	(円/m)	69.1	68.7	70.1	水道水1mの平均販売単価
有収率	(%)	54.4	82.7	84.8	給水量に占める料金収入を得た水量の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆給水原価は、維持補修費や委託料等の費用の減に伴い115.8円/m (約43.2%) 減少しています。 ◆供給単価は、使用料収入の増に伴い1.4円/m (約2.0%) 増加しています。 ◆有収率は、漏水の修繕等により2.1% 以上上昇しています。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,142	2,134	2,131	△ 3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52	103	0	△ 103
行政収入 小計(a)	2,193	2,237	2,131	△ 106
行政費用				
人件費	304	277	39	△ 238
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	3,467	6,704	3,666	△ 3,038
うち委託料	1,315	4,780	1,170	△ 3,610
維持補修費	833	1,227	819	△ 408
扶助費	0	0	0	0
補助費等	91	59	94	35
減価償却費	1,395	1,395	1,277	△ 118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	6,090	9,663	5,895	△ 3,768
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,897	△ 7,426	△ 3,764	3,662
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,897	△ 7,426	△ 3,764	3,662
特別収入 小計 (h)	0	0	28	28
特別費用 小計 (i)	0	0	945	945
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 917	△ 917
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,897	△ 7,426	△ 4,681	2,745
一般会計繰入金 (l)	2,502	6,039	2,465	△ 3,574
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 1,395	△ 1,388	△ 2,216	△ 828

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料 2,131
主な増減理由	水道使用料の増 (4) 設計審査・工事検査手数料の減 (△7)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設保守点検委託料 982 水質検査手数料 1,899 需用費 (消耗品等購入、電気料、燃料費) 483 など
主な増減理由	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料の減 (△2,767) 施設保守点検委託料の減 (△852) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 (漏水) 559 維持補修用原材料費 260
主な増減理由	漏水修繕の減 (△404) など

〈注記〉

上記行政コストの外に3簡水共通の経費 (上下水道局に対する委託費等) として、一般会計で物件費 (14,106) を計上しています。当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト (給水人口)	人	2019	275	21,435	△ 6,574	給水人口70人 (約20.3%) の減少に対し、物件費及び維持補修費の減により行政費用も3,768千円 (約39.0%) 減少したことに伴い、給水を受けている方1人あたりのコストが6,574円 (約23.5%) 減少しています。
		2018	345	28,009	10,409	
		2017	346	17,600		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,159	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,619	社会資本整備投資活動支出	5	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,460	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 5	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,465	一般会計繰入金 (e)	2,465	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
資産	未収金	7	7	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	20,391	18,175	△ 2,216
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	20,384	18,162	△ 2,222				
	土地	1,174	94	△ 1,080				
工作物(取得価額)	107,278	108,358	1,080					
工作物減価償却累計額	△ 88,068	△ 90,290	△ 2,222					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	6	6					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	20,391	18,175	△ 2,216	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	20,391	18,175	△ 2,216	
資産の部合計	20,391	18,175	△ 2,216					

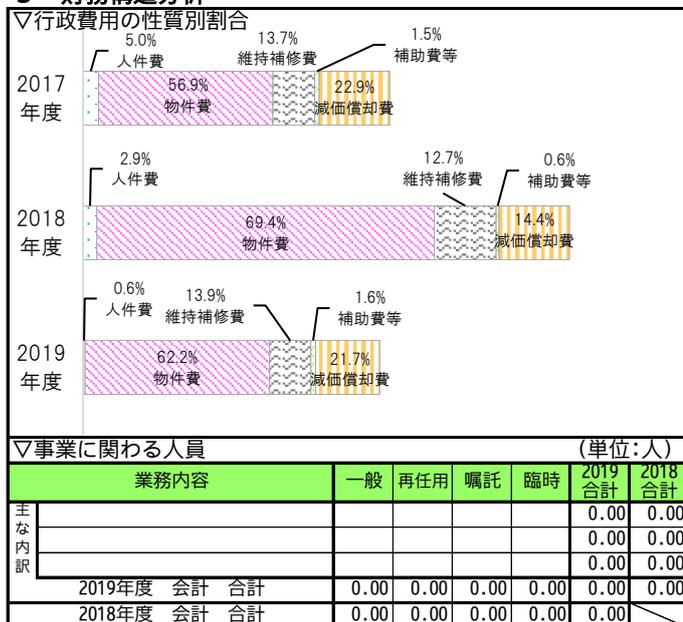
⑥借借対照表の特長的事項

(単位:千円)

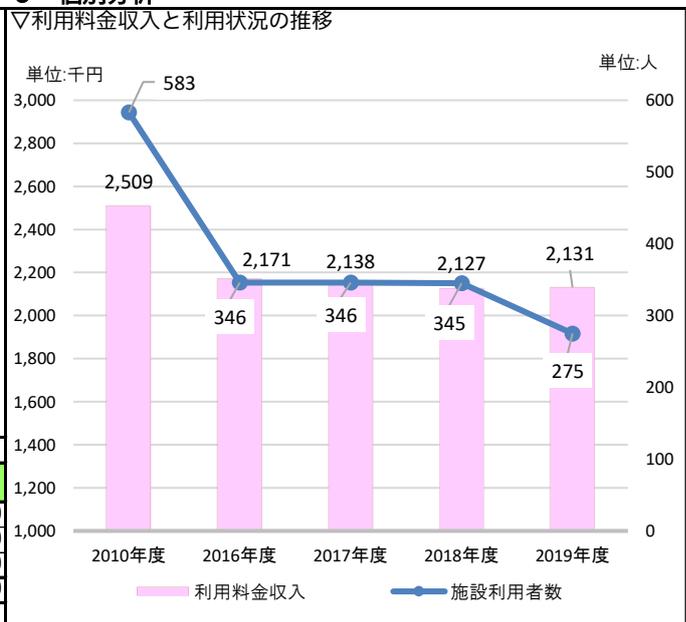
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	工作物(インフラ資産)	決算額の主な内訳
簡易水道配水管 83,935		
簡易水道導水管 21,168		
非常通報装置ほか 3,255		
主な増減理由	配水管所管換えによる増(1,080)	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給水原価(製造コスト)に対して供給単価(販売単価)が低い状態が続いており、使用料収入(売上)も横ばいで推移しています。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補っている状況です。
- ◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半(83.5%)が老朽化しており、大きな修繕等が発生する可能性が有る状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、郡山市簡易水道料金審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資(管路等施設の更新)の有り方を検討していく必要があります。
- ◆地方公営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道			建設年月日	1994年6月1日～			施設面積等	384.45㎡		
		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	資産維持補修費率	1.1%	0.0%	0.2%	受益者負担比率	15.2%	13.6%	16.7%				
	有形固定資産減価償却率	59.7%	62.6%	64.9%	利用者数(給水人口・人)	171	170	161				
	減価償却費・投資比率	138.7%	0.0%	26.5%	配水管総延長(m)	1,321	1,321	1,321				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
給水原価	(円/m)	1,073.7	1,048.3	910.4	水道水1mの製造コスト
供給単価	(円/m)	118.0	109.4	112.2	水道水1mの平均販売単価
有収率	(%)	91.1	99.1	99.1	給水量に占める料金収入を得た水量の割合
成果の説明	◆給水原価は、委託料等の費用の減に伴い137.9円/m ³ (約13.2%)減少しています。 ◆供給単価は、使用料収入の増及び有収水量の減に伴い2.8円(約2.6%)増加しています。 ◆有収率は、給水量及び有収水量がともに減少したことから前年度と同値となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
負担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,317	1,278	1,290	12
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,317	1,278	1,290	12
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	2,630	4,721	2,681	△ 2,040
うち委託料	539	2,739	658	△ 2,081
維持補修費	1,875	0	312	312
扶助費	0	0	0	0
補助費等	74	98	105	7
減価償却費	4,048	4,610	4,610	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	8,628	9,428	7,708	△ 1,720
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,311	△ 8,151	△ 6,418	1,733
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,717	1,467	1,209	△ 258
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,717	△ 1,467	△ 1,209	258
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 9,028	△ 9,617	△ 7,627	1,990
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	2,876	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,876	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 11,904	△ 9,617	△ 7,627	1,990
一般会計繰入金(l)	4,982	2,712	3,035	323
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 6,922	△ 6,905	△ 4,592	2,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	水道使用料 1,290
主な増減理由	水道使用料の増(12)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水質検査手数料 1,537 電気料 314 施設等保守点検業務委託料 539 など
主な増減理由	地方公営企業法適用に伴う固定資産台帳作成業務委託料の減(△2,372) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	配水池滅菌機修繕 220 仕切弁筐修繕 92
主な増減理由	配水池滅菌機修繕の増(220) 仕切弁筐修繕の増(92)

〈注記〉

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(上下水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(14,106)を計上しています。
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト(給水人口)	人	2019	161	47,876	△ 7,584	給水人口9人(約5.3%)の減少に対し、物件費の減により行政費用も1,720千円(約18.2%)減少したことに伴い、給水を受けている方1人あたりのコストが7,584円(約13.7%)減少しています。
		2018	170	55,460	5,006	
		2017	171	50,454		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,296	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,307	社会資本整備投資活動支出	1,224	財務活動支出	6,183
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,011	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,224	財務活動収支差額(c)	△ 6,183
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 10,418	一般会計繰入金(e)	10,418	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動	現金預金	0	0	0	流動負債	6,183	6,709	526	
資産	未収金	6	0	△ 6	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	6,183	6,709	526	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債	25,325	18,616	△ 6,709
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	25,325	18,616	△ 6,709
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	31,507	25,325	△ 6,182
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	31,145	33,935	2,790	
	無形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産	有形固定資産	62,646	59,235	△ 3,411				
		土地	1,521	1,521	0				
	工作物(取得価額)	110,020	111,219	1,199					
	工作物減価償却累計額	△ 64,765	△ 67,938	△ 3,173					
	その他の有形固定資産	15,871	14,433	△ 1,438					
	無形固定資産	0	25	25					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	31,145	33,935	2,790	
	資産の部合計	62,652	59,260	△ 3,392	負債及び純資産の部合計	62,652	59,260	△ 3,392	

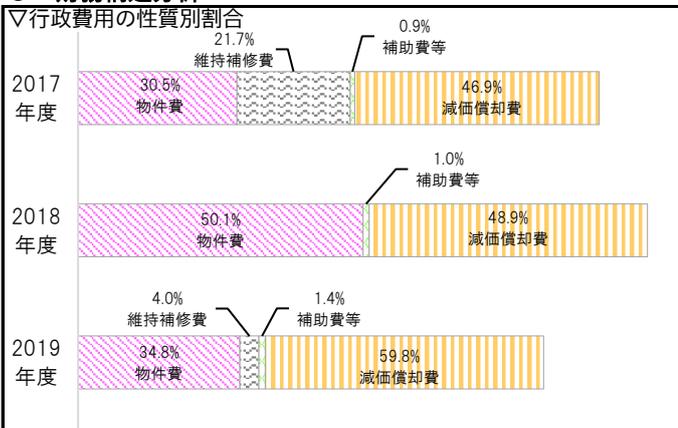
⑥貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管 104,404 配水池残留塩素計 5,616 取水ポンプ 1,199	決算額の主な内訳	機械室 53,258(△38,825)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	取水ポンプ更新による増(1,199)	主な増減理由	減価償却による減(△1,438)	主な増減理由	

<注記>

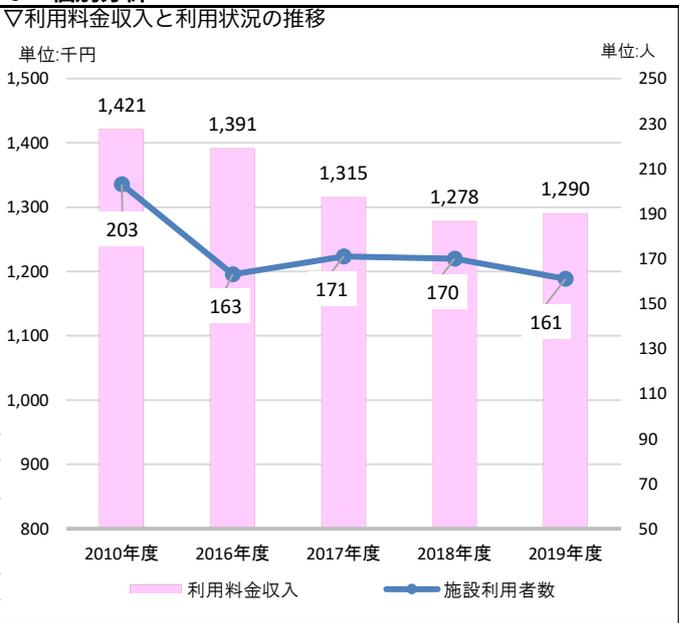
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価(製造コスト)と供給単価(販売単価)の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金(施設を整備した時の借入金の返済)のコストに占める割合が高くなっています。
 ◆給水人口(顧客数)と使用料収入(売上)は2010年度と比較すると減少しています。施設の有形固定資産減価償却率も64%を超え、大きな修繕等が発生する可能性が有る状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、郡山市簡易水道料金審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化を進めるなど、経営の安定化に努める必要があります。
 ◆地方公営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,598	1,698	1,599	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	48,413	6,773	3,887	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 土地貸付収入の減 ◆財産売払収入 ふくしま森林再生事業による立木の売払い収入がありましたが、前年度の実績を下回りました。 <p>※財産売払収入は、継続的に発生するものではありません。</p>				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	10,711	8,473	5,486	△ 2,986
その他の行政収入	3,904	0	0	0
行政収入 小計(a)	14,615	8,473	5,486	△ 2,986
行政費用				
人件費	1,048	813	845	32
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	12,804	984	1,094	111
うち委託料	11,971	954	633	△ 321
維持補修費	0	105	0	△ 105
扶助費	0	0	0	0
補助費等	121	95	0	△ 95
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	13,973	1,996	1,939	△ 57
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	643	6,476	3,547	△ 2,929
金融収入 (d)	71	61	53	△ 8
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	71	61	53	△ 8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	714	6,538	3,600	△ 2,937
特別収入 小計 (h)	32,684	0	35	35
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	32,684	0	35	35
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	33,398	6,538	3,635	△ 2,903
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 1,146	△ 1,134	△ 1,141	△ 7
再計 (k)+(l)+(m)	32,252	5,404	2,494	△ 2,910

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 1,599 立木売払収入 3,887
主な増減理由	土地貸付収入の減 (△100) ふくしま森林再生事業に伴う立木売払の減 (△2,886)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 736 人夫賃金 109
主な増減理由	人夫賃金の増 (32)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 91 需要費 183 役務費 2 委託料 633 使用料及び賃借料 185
主な増減理由	視察研修(隔年)の該当年度による旅費等の増(91) 需用費の増(154) 役務費の増(2) 委託料の減(△321) 使用料及び賃借料の増(185)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,540	社会資本整備投資活動収入	37	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,939	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	3,601	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	37	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	3,638	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,141
		前年度からの繰越金 (g)	7,811	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	10,308

④借借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	7,811	10,307	2,496	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	302,353	302,351	△2		その他の流動負債	0	0
	土地	302,353	302,351	△2	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	426,448	428,943	2,494
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	116,284	116,284	0	純資産の部合計	426,448	428,943	2,494	
資産の部合計	426,448	428,943	2,494	負債及び純資産の部合計	426,448	428,943	2,494	

⑤借借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

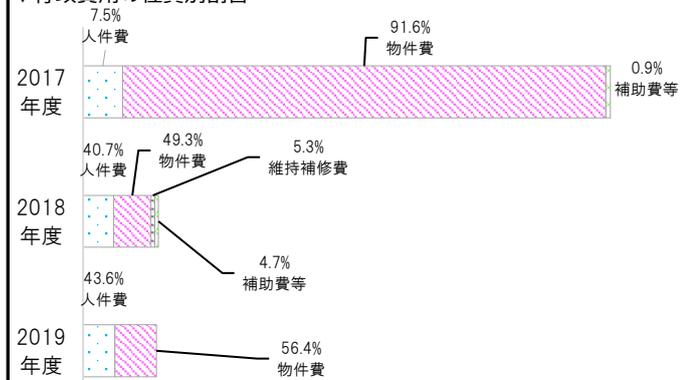
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	財産区基金 116,284	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

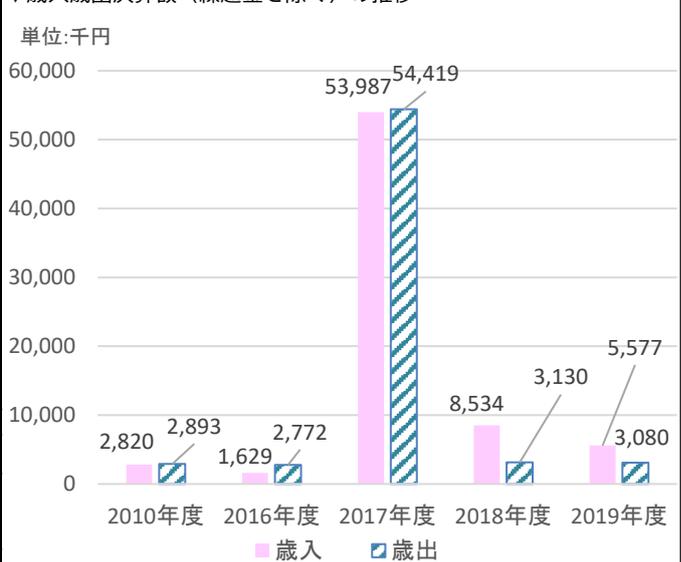
5 財務構造分析

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年度はふくしま森林再生事業による立木売却収入があり歳出は平年並みであったことから、歳入が歳出を上回りました。通常は歳出が歳入を100万円程度上回る運営状況となっています。
- ◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備が進まない状況にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆財産区有地の倒木による賠償金が発生しました(1,142千円)。引き続き危険箇所調査を実施し、発見した際は適宜対応いたします。
- ◆災害が発生した2014・2017年度以外は、歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
- ◆基金の増減はありません。
- ◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備もできない状況にあります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	2,551	3,094	2,551	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 ふくしま緑の森づくり公社の造林地からの分収交付金がなく、収入が減額しています。 ◆財産売払収入 該当ありません。 <p>※分収交付金収入については、継続的に発生するものではありません。</p>			

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	2,551	3,094	2,551	△ 544
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2,551	3,094	2,551	△ 544
行政費用				
人件費	911	1,059	736	△ 323
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	874	178	2,155	1,978
うち委託料	443	0	1,437	1,437
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,171	102	33	△ 69
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,956	1,339	2,924	1,585
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 406	1,756	△ 374	△ 2,129
金融収入 (d)	23	17	12	△ 5
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	23	17	12	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 383	1,773	△ 362	△ 2,134
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 383	1,773	△ 362	△ 2,134
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 1,146	△ 1,134	△ 1,141	△ 7
再計 (k)+(l)+(m)	△ 1,529	639	△ 1,503	△ 2,142

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
財産収入		物件費	
土地貸付収入 2,551		旅費 110	
決算額の主な内訳		需用費 409	
主な増減理由		役務費 14	
分収林処分金の減 (△544)		委託料 1,437	
		使用料及び賃借料 185	
		主な増減理由	
		視察研修(隔年)の該当年度による旅費等の増(110)	
		需用費の増(255)	
		役務費の減(△9)	
		委託料の増(1,437)	
		使用料及び賃借料の増(185)	
		補助費等	
		負担金(その他) 33	
		決算額の主な内訳	
		主な増減理由	
		火災保険料の減(△23)	
		公課費の減(△46)	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,562	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,924	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 362	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 362	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,141
		前年度からの繰越金 (g)	6,036	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	4,533

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	6,036	4,533	△ 1,503	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	133,454	133,454	0		その他の流動負債	0	0
	土地	133,454	133,454	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	160,934	159,432	△ 1,503
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	21,444	21,444	0	純資産の部合計	160,934	159,432	△ 1,503
	資産の部合計	160,934	159,432	△ 1,503	負債及び純資産の部合計	160,934	159,432	△ 1,503

⑤貸借対照表の特徴的事項

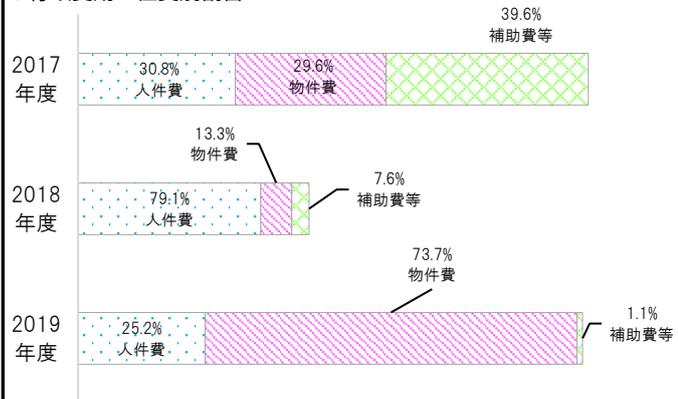
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	財産区基金 21,444	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2017の災害の境界画定等委託のために歳出が歳入を上回りましたが、通常は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
- ◆基金の増減はありません。
- ◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 該当ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	50	48	46	△ 2
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	50	48	46	△ 2
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50	△ 48	△ 46	2
金融収入 (d)	15	12	1	△ 11
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	15	12	1	△ 11
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 35	△ 36	△ 45	△ 9
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 35	△ 36	△ 45	△ 9
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 123	△ 15,000	0	15,000
再計 (k)+(l)+(m)	△ 158	△ 15,036	△ 45	14,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 7 人夫賃金 39
主な増減理由	委員報酬の減 (△2)
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	集会所整備費繰出金 0
主な増減理由	集会所整備に係る繰出金の減 (△15,000)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 45	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 45	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	1,044	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	999

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,044	999	△ 45	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	4,261	4,261	0		その他の流動負債	0	0
	土地	4,261	4,261	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,334	6,289	△ 45
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,028	1,028	0	純資産の部合計	6,334	6,289	△ 45	
資産の部合計	6,334	6,289	△ 45	負債及び純資産の部合計	6,334	6,289	△ 45	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	財産区基金 1,028	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

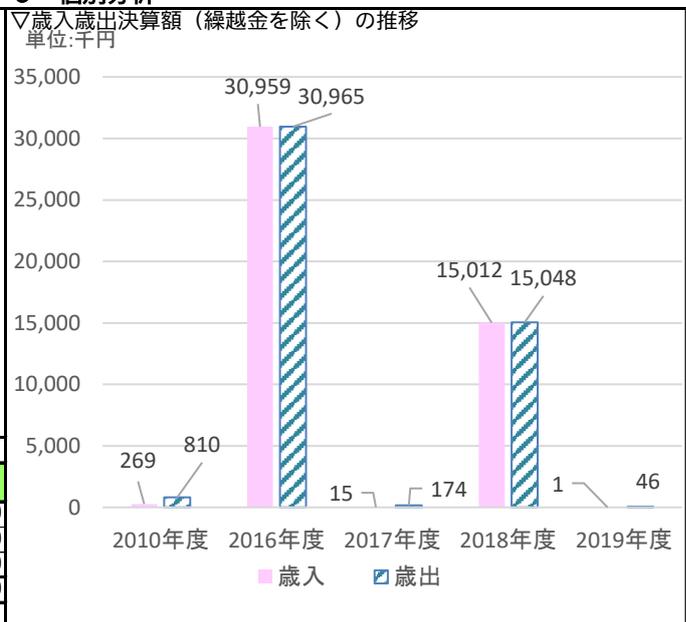
〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

業務内容	(単位:人)				2019	2018
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆収入が基金及び預金利息のみであり貸付や売却できる財産もないため、基金を取り崩して運営している状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 該当ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	68	98	75	△ 23
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	68	98	75	△ 23
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68	△ 98	△ 75	23
金融収入 (d)	6	4	3	△ 1
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	6	4	3	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 62	△ 93	△ 72	21
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 62	△ 93	△ 72	21
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 62	△ 93	△ 72	21

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 75
主な増減理由	委員報酬の減(△23)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 72	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 72	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	485	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	413

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	485	412	△ 72	流動負債	0	0	0	
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
		土地	28,392	28,392	0	固定負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	34,960	34,888	△ 72
		無形固定資産	0	0	0				
		インフラ資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	6,084	6,084	0	純資産の部合計	34,960	34,888	△ 72	
	資産の部合計	34,960	34,888	△ 72	負債及び純資産の部合計	34,960	34,888	△ 72	

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

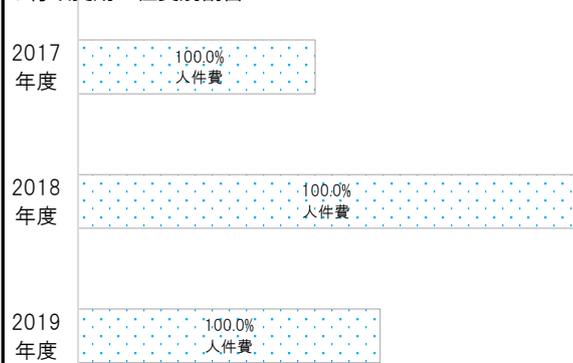
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	財産区基金 6,084	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆収入が基金及び預金利息のみであるため、事務費を適宜基金から取り崩して運営している状況です。
- ◆歳出が歳入を超過しているため、毎年度60~90千円程度の不足額が生じています。
- ◆基金の増減はありません。
- ◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

土地区画整理清算金徴収金

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,348	1,355	1,355	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入増減ありません。 ◆財産売払収入該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,348	1,355	1,355	0
その他の行政収入	176	176	176	0
行政収入 小計(a)	1,525	1,531	1,532	0
行政費用				
人件費	599	408	477	69
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	223	7	236	230
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	70	70	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	891	485	783	299
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	633	1,047	748	△ 298
金融収入 (d)	11	12	9	△ 3
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	11	12	9	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	644	1,059	758	△ 301
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	644	1,059	758	△ 301
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 90	△ 92	△ 92	0
再計 (k)+(l)+(m)	554	967	666	△ 301

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 1,355
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 477
主な増減理由	委員報酬の増 (69)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費・使用料及び賃借料 226 需用費 10
主な増減理由	視察研修 (隔年) の該当年度による旅費等の増 (旅費170 使用料及び賃借料56) 需用費の増 (4)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,541	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	783	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	758	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	758	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 92
		前年度からの繰越金 (g)	21,840	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	22,506

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	21,840	22,506	666	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	64,913	64,913	0		その他の流動負債	0	0
	土地	64,913	64,913	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	86,753	87,419	666
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
その他の有形固定資産	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
					純資産の部合計	86,753	87,419	666
	資産の部合計	86,753	87,419	666	負債及び純資産の部合計	86,753	87,419	666

⑤貸借対照表の特徴的事項

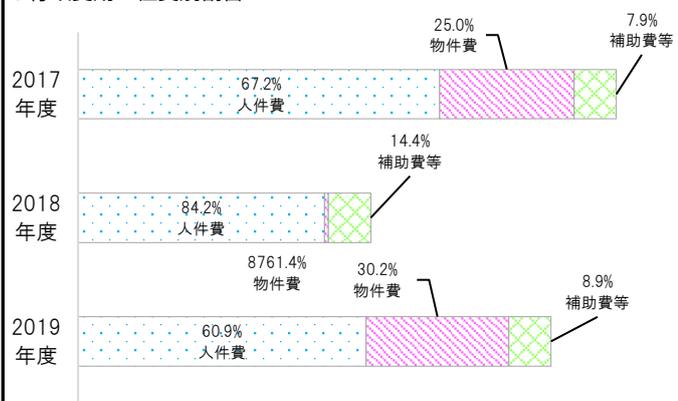
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



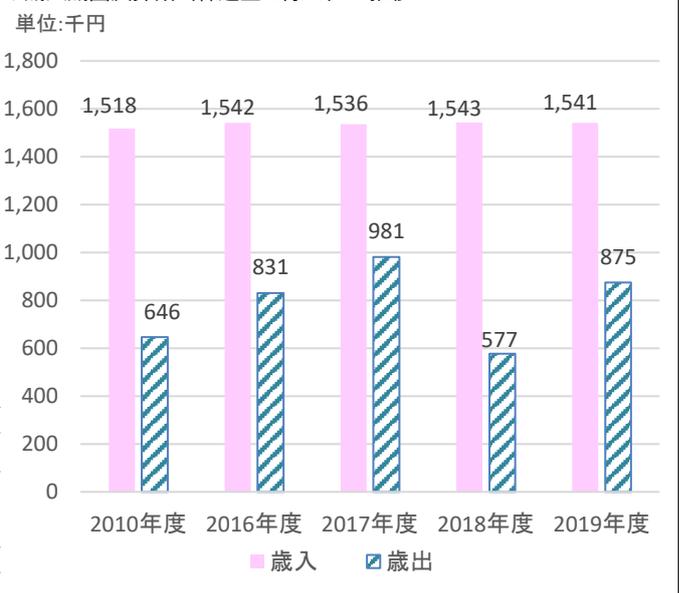
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	館財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,788	1,802	1,812	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 新規貸付契約締結があり、収入が増額しています。 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,788	1,802	1,812	10
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,788	1,802	1,812	10
行政費用				
人件費	343	1,006	1,232	227
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	121	7	168	162
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	351	50	50	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	815	1,062	1,450	388
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	973	740	362	△ 378
金融収入 (d)	12	13	10	△ 3
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	12	13	10	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	985	753	371	△ 381
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	985	753	371	△ 381
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 100	△ 102	△ 102	0
再計 (k)+(l)+(m)	885	651	269	△ 382

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
財産収入		人件費	
土地貸付収入 1,812		委員報酬 343	
決算額の主な内訳		人夫賃金 889	
主な増減理由		委員報酬の増 (69)	
土地貸付収入の増 (10)		人夫賃金の増 (158)	
補助費等		負担金 (その他) 50	
決算額の主な内訳		増減なし	
主な増減理由			

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,822	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,450	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	372	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	372	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 102
		前年度からの繰越金 (g)	23,700	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	23,970

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	23,700	23,969	269	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
固定資産	有形固定資産	93,471	93,471	0		その他の流動負債	0	0
	土地	93,471	93,471	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	117,170	117,440	269
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	117,170	117,440	269	
資産の部合計	117,170	117,440	269	負債及び純資産の部合計	117,170	117,440	269	

⑤貸借対照表の特徴的事項

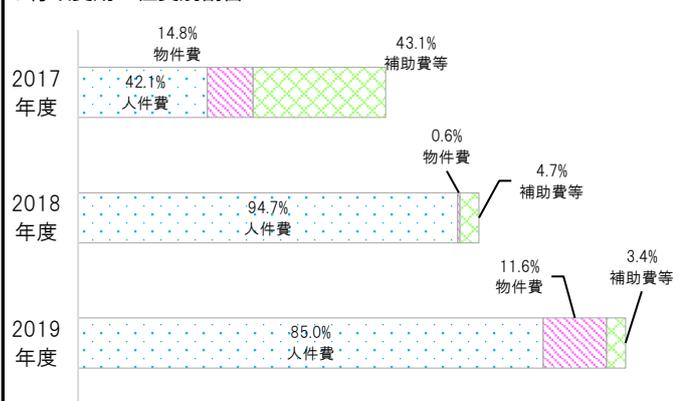
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。

◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	7	7	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 土地貸付収入の減 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	7	7	0	△7
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	7	7	0	△7
行政費用				
人件費	6	9	6	△3
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	10	7	10	3
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16	16	16	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△9	△9	△16	△7
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△9	△8	△16	△7
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△9	△8	△16	△7
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△9	△8	△16	△7

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 0
主な増減理由	土地貸付収入の減 (△7)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 6
主な増減理由	委員報酬の減 (△3)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 10
主な増減理由	需用費の増 (3)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△16	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△16	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	921	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	905

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	921	905	△ 16	流動負債	0	0	0	
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	194,253	194,253	0		その他の流動負債	0	0
		土地	194,253	194,253	0	固定負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,174	195,159	△ 16
		無形固定資産	0	0	0				
		インフラ資産	0	0	0				
			土地	0	0	0			
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	195,174	195,159	△ 16	
	無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	195,174	195,159	△ 16	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		195,174	195,159	△ 16					

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

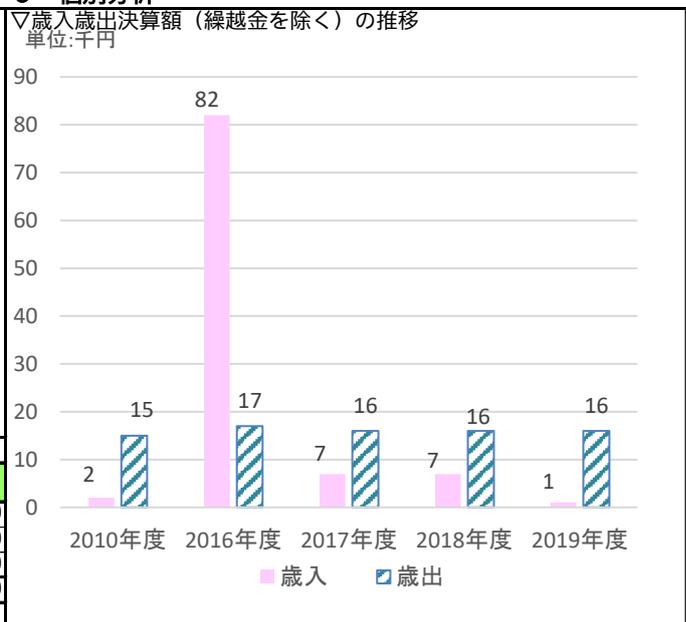
▽行政費用の性質別割合

2017年度	37.7% 人件費	62.3% 物件費
2018年度	57.7% 人件費	42.3% 物件費
2019年度	37.7% 人件費	62.3% 物件費

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆立木・支障木等の伐採補償がない年度は、歳出が歳入を10千円程度上回る状況となっています。
- ◆木材価格の低迷などにより分収林などの木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,174	1,174	1,175	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 新規貸付契約締結があり、収入が増額しています。 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,174	1,174	1,175	1
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,174	1,174	1,175	1
行政費用				
人件費	343	605	585	△ 20
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	121	7	100	94
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	206	206
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50	50	50	0
減価償却費	130	130	0	△ 130
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	644	792	941	149
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	530	382	235	△ 148
金融収入 (d)	7	8	5	△ 2
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	7	8	5	△ 2
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	537	390	240	△ 150
特別収入 小計 (h)	0	0	123	123
特別費用 小計 (i)	0	0	1,224	1,224
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 1,101	△ 1,101
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	537	390	△ 861	△ 1,251
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 97	△ 744	△ 99	645
再計 (k)+(l)+(m)	440	△ 353	△ 960	△ 607

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額	増減理由
財産収入		
土地貸付収入	1,175	
決算額の主な内訳		
土地貸付収入の増 (1)		
主な増減理由		
人件費		
委員報酬 343		
人夫賃金 242		
決算額の主な内訳		
人夫賃金の減 (△20)		
主な増減理由		
一般会計繰出金		
事務費繰出金 (山林監視員人件費、自動車燃料費) 99		
決算額の主な内訳		
集会所整備に係る繰出金の減 (△645)		
主な増減理由		

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,181	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,523	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 342	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 342	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 99
		前年度からの繰越金 (g)	13,339	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	12,898

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動	現金預金	13,339	12,898	△ 442	流動負債	0	0	0	
資産	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
固定	事業用資産	有形固定資産	77,143	76,501	△ 642	その他の流動負債	0	0	0
		土地	76,501	76,501	0	固定負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,944	0	△ 1,944	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,302	0	1,302	退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	90,482	89,522	△ 960
		無形固定資産	0	0	0				
		インフラ資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	123	123	純資産の部合計	90,482	89,522	△ 960		
資産の部合計	90,482	89,522	△ 960	負債及び純資産の部合計	90,482	89,522	△ 960		

⑤貸借対照表の特徴的事項

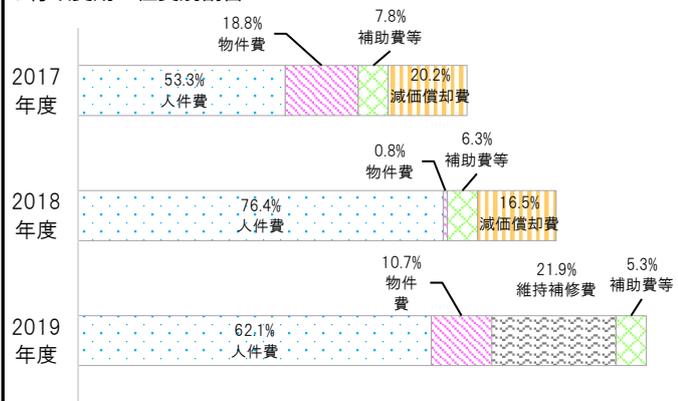
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	倉庫 0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	倉庫解体により減	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)				2019 合計	2018 合計
	一般	再任用	嘱託	臨時		
主な内訳					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆倉庫解体工事等のため歳出が歳入を上回る結果となりました。
特別な費用負担がなければ歳入が歳出を上回る安定した運営状況となります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆ふくしま森林再生事業は単年度事業のため、継続的に歳入を増やすため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
- また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
- ◆森林整備について、引き続きふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	5	5	5	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	3,072	1,023	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	◆財産貸付収入増減ありません。 ◆財産売払収入木売払収入がありませんでした。 ※立木売払は継続的に発生するものではありません。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	3,077	1,028	5	△ 1,022
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	3,077	1,028	5	△ 1,022
行政費用				
人件費	242	242	254	12
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	667	169	10	△ 159
うち委託料	547	162	0	△ 162
維持補修費	0	0	263	263
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	70	70	0
減価償却費	1,491	1,491	0	△ 1,491
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,471	1,972	597	△ 1,375
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	606	△ 945	△ 591	353
金融収入 (d)	5	6	3	△ 3
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	5	6	3	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	611	△ 939	△ 588	350
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	12,243	12,243
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 12,243	△ 12,243
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	611	△ 939	△ 12,832	△ 11,893
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 99	△ 99	△ 1,500	△ 1,401
再計 (k)+(l)+(m)	512	△ 1,038	△ 14,332	△ 13,294

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
財産収入	
土地貸付収入	5
立木売払収入	0
主な増減理由	立木売払収入がなかったことによる減(△1,022)
人件費	
委員報酬	254
主な増減理由	委員報酬の増(12)
維持補修費	
工事請負費	263
主な増減理由	倉庫解体工事による増(263)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,495	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 5,487	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 5,487	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,500
		前年度からの繰越金 (g)	10,998	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	4,011

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流動	現金預金	10,998	4,011	△ 6,987	流動負債	0	0	0
資産	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	167,255	159,910	△ 7,345	その他の流動負債	0	0	0
	土地	159,910	159,910	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	22,259	0	△ 22,259	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 14,913	0	14,913	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	178,453	164,121	△ 14,332
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	200	200	0	純資産の部合計	178,453	164,121	△ 14,332	
資産の部合計	178,453	164,121	△ 14,332	負債及び純資産の部合計	178,453	164,121	△ 14,332	

⑤貸借対照表の特徴的事項

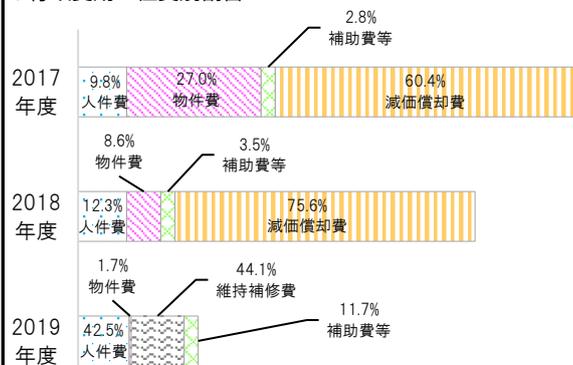
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	倉庫 0	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資金 200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	倉庫解体により減	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



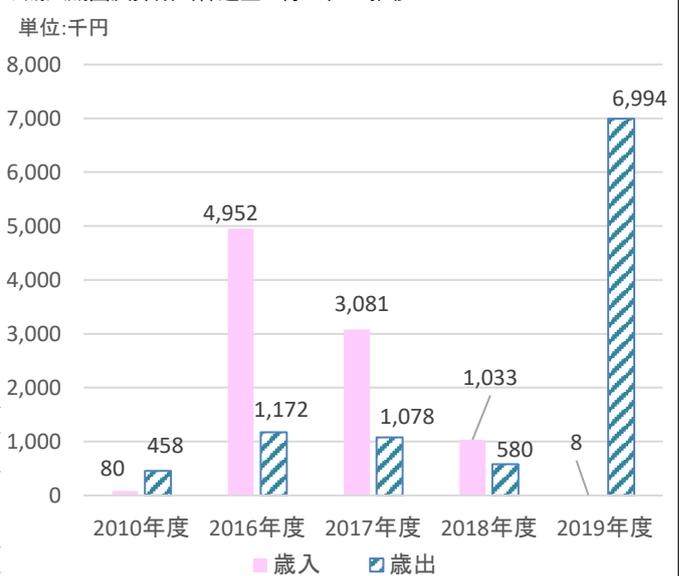
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	2019年度				2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆不定期に発生する立木売却収入がなければ、基本的には歳出が歳入を超過する運営状況です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を継続的に確保するため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。

併せて、歳出の削減にも努める必要があります。

◆森林整備について、森林経営管理法に基づき、意欲と能力のある森林経営者への経営管理の集積・集約化を検討していく必要があります。

また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減を実施していく必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	16	16	16	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財産貸付収入 増減ありません。 ◆財産売払収入 該当ありません。 				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	16	16	16	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	16	16	16	0
行政費用				
人件費	54	66	72	6
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4	4	3	△1
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	58	70	75	5
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△42	△54	△59	△5
金融収入 (d)	1	2	1	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1	2	1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△40	△52	△58	△5
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△40	△52	△58	△5
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△40	△52	△58	△6

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 16
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 72
主な増減理由	委員報酬の増(6)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△58	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△58	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,832	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,774

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	2,832	2,775	△ 58	流動負債	0	0	0	
	未収金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	35,817	35,817	0		その他の流動負債	0	0
		土地	35,817	35,817	0	固定負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	38,650	38,592	△ 58
		無形固定資産	0	0	0				
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
					純資産の部合計	38,650	38,592	△ 58	
	資産の部合計	38,650	38,592	△ 58	負債及び純資産の部合計	38,650	38,592	△ 58	

⑤貸借対照表の特徴的事項

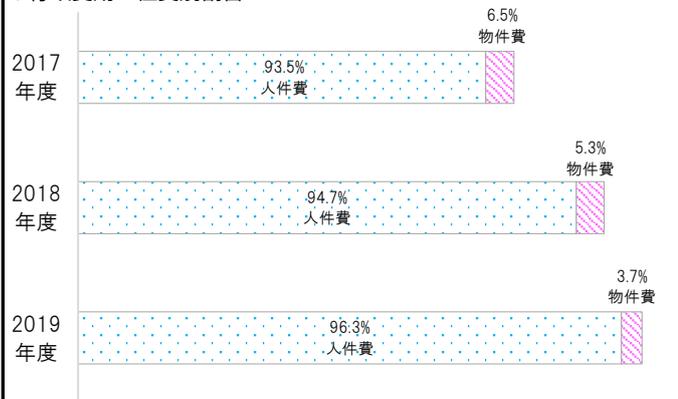
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



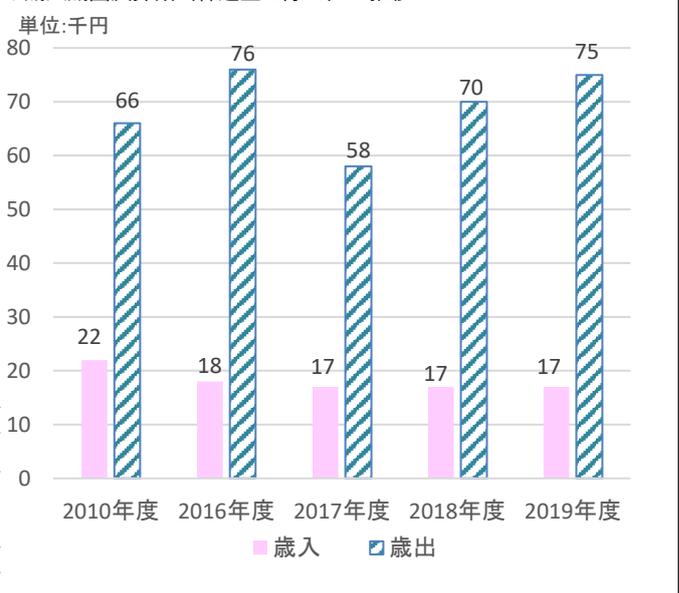
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018
					合計	合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2018年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出が歳入を超過し、毎年度40~60千円程度のマイナスとなっています。
- ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別 (公営企業)
----	-------	----	-------	-----	--------	------	------------

1 組織概要

◆総務課	組織、例規、文書、広報広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課	企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課	水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課	配水施設の更新及び改良、水道施設の新設、配給水施設の維持管理、移設、漏水防止、消火栓等に関すること。
◆浄水課	浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 3箇所	配水管等布設延長 1,795,107m	
			2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
	給水戸数 (戸)		135,871	136,744	138,212		給水量 (m ³)	38,432,970	38,208,070	38,481,320
	給水人口 (人)		319,682	318,305	317,978		有収水量 (m ³)	35,156,149	35,100,589	34,626,207
	有形固定資産減価償却率		54.0%	54.9%	54.7%		有収率	91.5%	91.9%	90.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据え中長期視点に立った「水道事業経営戦略」を2019年3月に策定したところであり、2019年度には「上下水道ビジョン」を策定の上、計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の基盤強化に取り組んでいく必要があります。また、水循環基本法(2014年)を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。

◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇を踏まえ、2017年度に策定した「水道施設 更新・長寿命化計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合(ダウンサイジング)や性能の合理化(スペックダウン)等による効率・効果的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
普及率	96.0%	96.0%	96.1%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	63.1%	62.8%	63.0%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	120.6%	120.8%	121.5%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	18.4%	22.3%	27.4%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	114.1%	115.0%	116.3%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.4%	0.5%	0.5%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明

- ◆普及率は、給水人口が減少傾向にあるものの、横ばい傾向にあります。
- ◆経常収支比率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、良好な経営状況にあります。
- ◆料金回収率は、年度間で増減はあるものの100%を超えており、今後の更新財源(資産維持費)を確保している状況にあります。
- ◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの60%台であり、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良好化しています。
- ◆管路経年化率は、上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
- ◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の重要度の高い管路の更新に努めています。
- 建設改良費は、4財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり前年比12.0%減の2,886,733千円(繰越分含むと前年比29.4%増の4,180,290千円)で、未給水地区解消事業(367,864千円)、配水幹線更新事業(1,574,084千円)等施設整備・更新を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
給水収益	7,130,191	7,117,920	7,030,362	△ 87,558
水道加入金	249,079	208,964	186,360	△ 22,604
他会計繰入金	216,875	207,566	189,129	△ 18,437
負担金	216,875	207,566	189,129	△ 18,437
長期前受金戻入	398,363	396,174	393,763	△ 2,411
その他収益	50,729	52,366	58,883	6,517
経常収益 小計(a)	8,045,237	7,982,990	7,858,497	△ 124,493
営業収益(a')	7,358,275	7,329,643	7,229,169	△ 100,474
営業外収益(a'')	686,962	653,347	629,328	△ 24,019
人件費	657,598	618,939	633,266	14,327
うち時間外勤務手当	19,127	18,909	21,013	2,104
委託料	907,863	991,347	997,536	6,189
修繕費	898,805	753,509	809,558	56,049
動力費・薬品費・材料費	136,288	141,524	141,745	221
減価償却費	2,939,484	2,952,635	2,886,814	△ 65,821
資産減耗費	434,279	480,211	363,507	△ 116,704
企業債利息	306,138	269,163	233,503	△ 35,660
受託工事等	19,574	24,309	29,535	5,226
その他費用	368,755	378,304	372,360	△ 5,944
経常費用 小計(b)	6,668,784	6,609,941	6,467,824	△ 142,117
営業費用(b')	6,343,050	6,316,444	6,204,770	△ 111,674
営業外費用(b'')	325,734	293,497	263,054	△ 30,443
営業利益(損失)(a')-(b')	1,015,225	1,013,199	1,024,399	11,200
経常利益(損失)(a)-(b)=(c)	1,376,453	1,373,049	1,390,673	17,624
特別利益(d)	8,956	15,541	275	△ 15,266
特別損失(e)	53,014	35,694	32,658	△ 3,036
特別利益(損失)(d)-(e)=(f)	△ 44,058	△ 20,153	△ 32,383	△ 12,230
当年度純利益(損失)(c)+(f)	1,332,395	1,352,896	1,358,290	5,394

②<参考>資本的収支計算書

(単位:千円) ※消費税込

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
企業債	255,200	365,800	294,200	△ 71,600
出資金	102,117	101,013	5,412	△ 95,601
工事負担金寄附金	129,890	100,526	272,241	171,715
固定資産売却代金	2,484	2,332	2,324	△ 8
収入 小計(a)	489,691	569,671	574,177	4,506
建設改良費	2,336,732	3,279,228	2,886,733	△ 392,495
人件費	106,137	111,235	112,174	939
うち時間外勤務手当	3,539	1,638	1,875	237
工事請負費	2,052,690	2,968,537	2,438,361	△ 530,176
委託料	136,356	117,023	183,768	66,745
固定資産購入費	39,467	48,184	58,344	10,160
その他支出	2,082	34,249	94,086	59,837
企業債償還金	1,359,321	1,356,038	1,066,702	△ 289,336
支出 小計(b)	3,696,051	4,635,266	3,953,435	△ 681,831
翌年度繰越工事資金等(c)	17,500	0	0	0
資本的収支(a)-(b)-(c)	△ 3,223,862	△ 4,065,595	△ 3,379,258	686,337
補償金	2,560,545	2,573,479	2,511,865	△ 61,614
財源	499,197	1,242,083	631,468	△ 610,615
繰越工事資金	0	17,500	0	△ 17,500
消費税資本的収支調整額	164,120	232,533	235,925	3,392

<注記>

①損益計算書の人件費は、受託工事を除いています。
②<参考>資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	水道料金 7,030,362	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 480,206
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	決算額の主な内訳	配水及び給水費 212,372 など
		主な増減理由	原水及び浄水費(16,678)各浄水場施設等維持管理業務委託の増、配水及び給水費(△9,656)鉛給水管布設調査設計業務委託の皆減 など
		主な増減理由	原水及び浄水費(32,080)荒井浄水場各所修繕の増、配水及び給水費(23,672)配給水施設修繕の増 など

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	建設改良費等企業債 294,200	決算額の主な内訳	未給水地区解消事業 367,864
主な増減理由	未給水地区解消事業費の減に伴う減	決算額の主な内訳	配水幹線更新事業 1,574,084 など
		主な増減理由	配水幹線更新事業等の減 など
		主な増減理由	企業債償還金元金の減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量 1m ³ あたりコスト (給水原価)	m ³	2019	34,626,207	6,044,526	174.57	△ 1.76	有収水量が減少したものの、修繕費や人件費等の経常費用が減少したことにより、1.76円/m ³ 減少しています。
		2018	35,100,589	6,189,458	176.33	△ 1.47	
		2017	35,156,149	6,250,847	177.80	4.00	

⑥キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	415,354	財務活動収入	299,612
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	2,782,721	財務活動支出	1,066,702
業務活動収支差額 (a)	3,206,835	投資活動収支差額 (b)	△ 2,367,367	財務活動収支差額 (c)	△ 767,090
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	72,378	資金期首残高 (e)	10,998,984	資金期末残高 (d)+(e)	11,071,362

⑦貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
固定資産	66,664,931	66,422,077	△ 242,854	固定負債	10,473,921	9,687,821	△ 786,100
有形固定資産	58,306,225	58,310,712	4,487	企業債	8,556,637	7,771,903	△ 784,734
土地	970,035	970,035	0	退職給付引当金	722,671	721,305	△ 1,366
建物 (取得価格)	5,817,408	5,809,802	△ 7,606	修繕引当金	1,194,613	1,194,613	0
建物減価償却累計額	△ 3,601,423	△ 3,694,497	△ 93,074	流動負債	2,815,216	2,306,885	△ 508,331
構築物等 (取得価格)	117,253,102	119,099,330	1,846,228	企業債	1,066,702	1,078,934	12,232
構築物等減価償却累計額	△ 63,940,937	△ 64,623,133	△ 682,196	賞与引当金	61,453	60,277	△ 1,176
建設仮勘定	1,808,040	749,175	△ 1,058,865	未払金・預り金	1,687,061	1,167,674	△ 519,387
無形固定資産	8,356,238	8,108,898	△ 247,340	繰延収益 (長期前受金)	9,267,169	9,169,814	△ 97,355
投資その他の資産	2,468	2,467	△ 1	負債の部合計	22,556,306	21,164,520	△ 1,391,786
流動資産	11,866,926	12,081,697	214,771	資本	55,975,551	57,339,254	1,363,703
現金預金	10,998,984	11,071,362	72,378	基本金	46,435,316	47,682,811	1,247,495
未収金	386,580	479,947	93,367	資本剰余金	181,677	181,678	1
貸倒引当金	△ 13,142	△ 13,466	△ 324	利益剰余金	9,358,558	9,474,765	116,207
貯蔵品	59,611	51,520	△ 8,091	資本の部合計	55,975,551	57,339,254	1,363,703
その他流動資産	434,893	492,334	57,441	負債及び資本の部合計	78,531,857	78,503,774	△ 28,083
資産の部合計	78,531,857	78,503,774	△ 28,083				

⑧貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

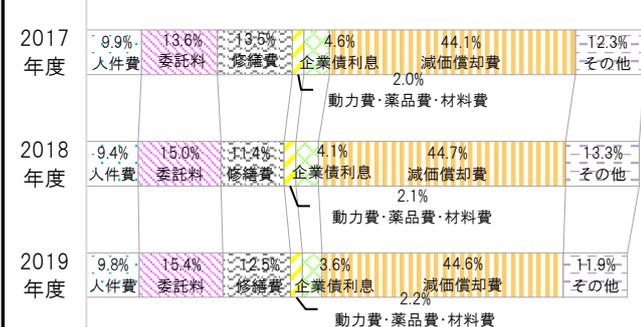
勘定科目	構築物等 (取得価格)	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 104,340,652 機械及び装置 14,460,179 工具器具及び備品 225,911 など	決算額の主な内訳	現金預金 11,071,362	決算額の主な内訳	減債積立金 1,957,339 建設改良積立金 5,527,667 未処分利益剰余金 1,989,758
主な増減理由	構築物 (1,879,883) 配水・給水設備の更新等による増、機械及び装置 (△20,288) 機械装置の除却等による減 など	主な増減理由	現金預金 (72,377) 現金収入が現金支払を上回ったことによる増 ※利益剰余金の増	主な増減理由	建設改良積立金 (721,427) 資本的収支補填による減及び2018年度決算に伴う増、未処分利益剰余金 (△605,221) 建設改良積立金取崩の減 など

〈注記〉

当年度において、水道料金 8,644千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金 8,644千円を取り崩しています。
当年度において、退職手当 63,229千円を支出することとなったため、退職給付引当金 63,229千円を取り崩しています。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2019年度					2018年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計	
内 損益勘定職員	68.00	4.00		12.00	84.00	86.50	
外 資本勘定職員	14.00				14.00	14.00	
2019年度 会計 合計	82.00	4.00	0.00	12.00	98.00	100.50	
2018年度 会計 合計	83.00	6.00	0.00	11.50	100.50		

6 個別分析

▽水道料金収入と給水戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益1,358,290千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
- ◆①損益計算書について、経常収益が124,493千円の減少、経常費用が142,116千円の減少により、1,358,290千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立しています。
- ◆⑦貸借対照表について、固定資産は無形固定資産の減少に伴い減少、流動資産は現金預金等の増加に伴い増加、負債は企業債償還の減少に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は54.7%で横ばい傾向にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆経営について、人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、節水型社会への移行による水需要の減少及び水道施設の大量更新を見据え中長期的視点に立った「郡山市水道事業経営戦略」及び「郡山市上下水道ビジョン」を2019年度に策定したところであり、施設の老朽化による更新需要に対する適切な資産管理、キャッシュレス決済手法や遊休資産の有効活用による収益の確保など、今後も計画的かつ効果的な事業展開により持続可能な経営基盤の強化に努めていく必要があります。
- ◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管路経年率の上昇を踏まえ、2017年度に策定した「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、施設の統廃合(ダウンサイジング)や性能の合理化(スペックダウン)等による効率・効果的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	工業用水道事業会計	事業類型	会計別(公営企業)
----	-------	----	-------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

◆総務課	契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課	予算決算等に関すること。
◆浄水課	工業用水道事業に関すること。

基本情報	事業名	工業用水道事業	事業開始			施設の状況	浄水場 1箇所 配水管等布設延長 10,244m		
			1991年	2017年度	2018年度		2019年度	2017年度	2018年度
	給水事業所数(社)		13	13	12	給水量(m ³)	505,448	502,224	500,169
	有形固定資産減価償却率		82.3%	82.9%	83.4%	有収水量(m ³)	501,878	498,604	497,726
						有収率	99.3%	99.3%	99.5%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
 ◆施設設備について、徹底した予防保全に努めていますが、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、事業自体の今後のあり方を含め市長部局と協議の上検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
経常収支比率	100.0%	123.6%	102.2%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を越えた管路延長割合
料金回収率	84.7%	129.0%	102.7%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合
施設利用率	42.6%	42.3%	42.1%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合					

成果の説明

- ◆経常収支比率は、経常費用の増加により前年度に比べ21.4%低下しています。
- ◆料金回収率は、給水収益の減少により前年度に比べ26.3%低下しています。
- ◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの40%台のやや低い施設稼働状況にあります。
- ◆管路経年化率は、供用開始から28年を経過する状況であり、法定耐用年数を越えた管路がないため0%です。
- ◆管路更新率は、毎年度更新実績がないため0%です。
- 建設改良費は、4 財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり14千円で、施設の更新等に要した経費はありません。

4 財務情報

① 損益計算書 (単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
給水収益	52,109	52,352	49,963	△ 2,389
他会計繰入金	9,372	0	0	0
経常収益				
負担金	0	0	0	0
補助金	9,372	0	0	0
長期前受金戻入	10,131	9,435	9,444	9
その他収益	50	46	33	△ 13
経常収益 小計(a)	71,662	61,833	59,440	△ 2,393
営業収益(a')	52,109	52,352	49,963	△ 2,389
営業外収益(a'')	19,553	9,481	9,477	△ 4
経常費用				
人件費	9,269	8,956	9,350	394
うち時間外勤務手当	49	18	98	80
委託料	20,591	21,289	24,530	3,241
修繕費	22,086	372	4,829	4,457
動力費・薬品費	6,203	6,614	6,731	117
減価償却費	11,706	11,119	11,081	△ 38
資産減耗費	153	36	22	△ 14
企業債利息	250	187	122	△ 65
その他費用	1,405	1,469	1,473	4
経常費用 小計(b)	71,663	50,042	58,138	8,096
営業費用(b')	71,413	49,855	58,016	8,161
営業外費用(b'')	250	187	122	△ 65
営業利益(損失)(a')-(b')	△ 19,304	2,497	△ 8,053	△ 10,550
経常利益(損失)(a)-(b)=(c)	△ 1	11,791	1,302	△ 10,489
特別利益(d)	1	0	0	0
特別損失(e)	0	1	1	0
特別利益(損失)(d)-(e)=(f)	1	△ 1	△ 1	0
当年度純利益(損失)(c)+(f)	0	11,790	1,301	△ 10,489

②<参考>資本的収支計算書 (単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
収入				
建設改良費	147	74	14	△ 60
機械及び装置購入費	147	74	14	△ 60
収入 小計(a)	0	0	0	0
支出				
企業債償還金	1,412	1,475	1,541	66
支出 小計(b)	1,559	1,549	1,555	6
資本的収支(a)-(b)	△ 1,559	△ 1,549	△ 1,555	△ 6
補填財源				
損益勘定留保資金	136	68	13	△ 55
各積立金	1,352	1,475	1,541	66
消費税資本的収支調整額	11	6	1	△ 5

<注記>

②<参考>資本的収支計算書は、①貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③ 損益計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	工業用水道料金 49,963	決算額の主な内訳	一般会計補助金 0	決算額の主な内訳
主な増減理由	契約事業所数の減少に伴う減	主な増減理由	前年度同様に一般会計補助金は皆無	原水及び浄配水費 4,797 総係費 32
				主な増減理由
				原水及び浄配水費(4,492) 浄水場機械設備等修繕の増加に伴う増 など

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1mあたりコスト(給水原価)	m	2019	497,726	48,694	97.83	16.39	有収水量が減少したものの、修繕費等の費用が増加したことにより、16.39円/m増加しています。
		2018	498,604	40,607	81.44	△41.16	
		2017	501,878	61,532	122.60	1.02	

⑥キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	0
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	13	財務活動支出	1,541
業務活動収支差額(a)	△1,244	投資活動収支差額(b)	△13	財務活動収支差額(c)	△1,541
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△2,798	資金期首残高(e)	59,198	資金期末残高(d)+(e)	56,400

⑦貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
固定資産	624,280	613,191	△11,089	固定負債	6,706	5,762	△944
有形固定資産	622,059	610,970	△11,089	企業債	1,609	0	△1,609
土地	292,230	292,230	0	退職給付引当金	5,097	5,762	665
建物(取得価格)	173,481	173,481	0	流動負債	9,982	4,766	△5,216
建物減価償却累計額	△144,796	△145,543	△747	企業債	1,541	1,609	68
構築物等(取得価格)	1,751,282	1,751,151	△131	賞与引当金	799	796	△3
構築物等減価償却累計額	△1,450,138	△1,460,349	△10,211	未払金・預り金	7,642	2,361	△5,281
無形固定資産	2,221	2,221	0	繰延収益(長期前受金)	283,261	273,817	△9,444
流動資産	64,359	61,145	△3,214	負債の部合計	299,949	284,345	△15,604
現金預金	59,199	56,400	△2,799	資本	388,690	389,991	1,301
未収金	5,160	4,745	△415	資本金	78,389	79,864	1,475
				資本剰余金	292,230	292,230	0
				利益剰余金	18,071	17,897	△174
資産の部合計	688,639	674,336	△14,303	資本の部合計	388,690	389,991	1,301
				負債及び資本の部合計	688,639	674,336	△14,303

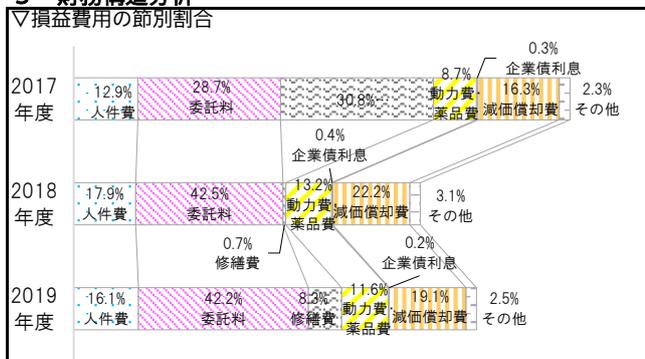
⑧貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
構築物等(取得価格)	未収金	減価積立金	利益剰余金
決算額の主な内訳 構築物 860,662 機械及び装置 888,832 車両運搬具 1,317 など	決算額の主な内訳 営業未収金 4,743 その他未収金 2	決算額の主な内訳 減価積立金 1,609 利益積立金 13,446 未処分利益剰余金 2,842	
主な増減理由 機械及び装置(△6)水量メーター更新による減少 など	主な増減理由 営業未収金(△417)の減少 など	主な増減理由 未処分利益剰余金(△10,423)の減少 など	

<注記>

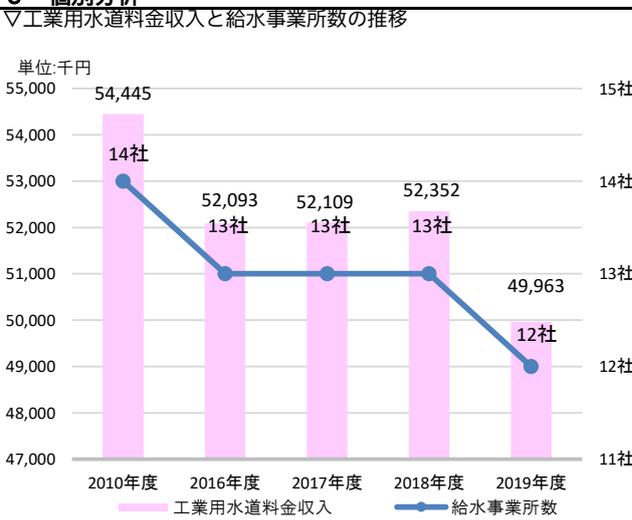
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)				2019 合計	2018 合計
	一般	再任用	嘱託	臨時		
損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2019年度 会計 合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2018年度 会計 合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、施設の稼働効率が低い状況にあります。
- ◆①損益計算書について、経常収益が2,393千円減少したものの、経常費用が8,096千円増加したことにより、1,301千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、決算認定を経て利益積立金に積立しています。
- ◆⑦貸借対照表について、今後資産の大幅な資産の増加が見込まれない中、減価償却累計額が増加しているため固定資産が減少しています。なお、有形固定資産減価償却率は83.4%と高く、上昇傾向にあります。負債においては、建設改良費等企業債の償還が進んでいることから減少しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆経営について、収入の大幅増加は見込めない中、これまで同様に事業を継続していく場合、将来の施設更新等を見据えた工業用水道料金の上昇は避けられないことから、ユーザー企業の持続可能な企業経営を十分に考慮し、これまでと同様に安定した水の供給が継続してできるよう、市担当部局と連携を図りながら進めていく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）
----	-------	----	-------	-----	---------	------	-----------

1 組織概要

◆総務課	組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課	企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課	下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。
◆下水道整備課	公共下水道等建設事業（雨水・汚水）に関すること。
◆下水道保全課	施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。

基本情報	事業名	事業開始			施設の状況	汚水処理区域面積 4,768.8ha 雨水排水面積 2,041.0ha		
		1958年	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度	2019年度
	処理戸数（戸）	105,879	106,811	107,910	総処理水量（m ³ ）	27,606,842	26,968,091	28,614,557
	水洗化人口（人）	223,606	223,842	223,920	有収水量（m ³ ）	22,478,554	22,312,850	22,279,885
	有形固定資産減価償却率	24.3%	26.3%	28.2%	有収率	81.4%	82.7%	77.9%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、使用料確保のため普及啓発に努めるとともに、今後も多額の建設事業投資が必要となることから、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、雨水公費・汚水私費の原則に則り、国の交付金などを積極的に活用し、2019年度には「上下水道ビジョン」を策定の上、計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の健全化に取り組んでいく必要があります。また、水循環基本法（2014年）を踏まえた本市における水循環施策を総合的かつ一体的に推進する必要があります。

◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の軽減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
普及率	73.1%	73.5%	73.6%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	98.3%	98.9%	98.9%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	94.3%	94.4%	94.4%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	3.4%	4.1%	4.8%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	100.2%	100.2%	100.0%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.17%	0.05%	0.04%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。

◆水洗化率は、水洗化人口が増加し処理区域内人口が減少しましたが、前年度と同率になっています。

◆経常収支比率は、経常収益、経常費用が共に増加したものの微減しています。なお、2016年度以降100%を超え経営状況は良好化しています。

◆経費回収率は、使用料、汚水処理費用が共に減少し、前年度と同率になっています。

◆管渠老朽化率は、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。

◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。

●建設改良費は、4財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり前年比69.2%増の5,730,661千円で、雨水貯留施設等整備事業（2,785,932千円）、汚水処理施設整備事業（901,864千円）、雨水対策整備事業（1,239,813千円）等施設整備を進めています。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
下水道使用料	3,979,283	3,945,046	3,914,469	△ 30,577
他会計繰入金	3,182,347	2,923,116	3,146,974	223,858
経常収益				
負担金（雨水）	1,214,069	1,204,387	1,149,184	△ 55,203
負担金（汚水等）	1,886,713	1,654,934	1,931,519	276,585
補助金	81,565	63,795	66,271	2,476
長期前受金戻入	1,246,150	1,248,500	1,241,403	△ 7,097
その他収益	12,644	13,303	25,547	12,244
経常収益 小計(a)	8,420,424	8,129,965	8,328,393	198,428
営業収益(a')	5,197,108	5,153,189	5,067,359	△ 85,830
営業外収益(a'')	3,223,316	2,976,776	3,261,034	284,258
経常費用				
人件費	258,377	262,766	237,441	△ 25,325
うち時間外勤務手当	9,892	5,249	7,934	2,685
委託料	312,827	336,317	360,340	24,023
修繕費	121,140	120,588	114,681	△ 5,907
動力費・薬品費・材料費	59,980	62,655	62,684	29
流域下水道負担金	1,805,218	1,609,714	1,851,205	241,491
減価償却費	4,201,771	4,226,928	4,224,833	△ 2,095
資産減耗費	34,583	7,870	75,461	67,591
企業債利息	1,319,817	1,208,359	1,105,744	△ 102,615
その他費用	293,879	277,901	291,859	13,958
経常費用 小計(b)	8,407,592	8,113,098	8,324,248	211,150
営業費用(b')	7,065,792	6,885,096	7,185,195	300,099
営業外費用(b'')	1,341,800	1,228,002	1,139,053	△ 88,949
営業利益（損失）(a')-(b')	△ 1,868,684	△ 1,731,907	△ 2,117,836	△ 385,929
経常利益（損失）(a)-(b)=(c)	12,832	16,867	4,145	△ 12,722
特別利益（損失）(d)	200,124	180,717	120,135	△ 60,582
特別損失（e）	152,850	3,105	25,519	22,414
特別利益（損失）(d)-(e)=(f)	47,274	177,612	94,616	△ 82,996
当年度純利益（損失）(c)+(f)	60,106	194,479	98,761	△ 95,718

②<参考>資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
企業債	2,022,900	3,009,100	3,933,000	923,900
収入				
他会計出資金	2,417,326	2,192,700	1,952,704	△ 239,996
負担金及び分担金	103,973	231,848	167,637	△ 64,211
国庫補助金	718,777	1,550,722	2,616,725	1,066,003
県補助金	9,809	18,504	17,625	△ 879
その他収入	2,955	1,636	3,652	2,016
収入 小計(a)	5,275,740	7,004,510	8,691,343	1,686,833
支出				
建設改良費	2,185,160	3,387,529	5,730,661	2,343,132
人件費	270,398	293,916	320,332	26,416
うち時間外勤務手当	6,559	5,562	18,113	12,551
工事請負費	1,480,738	2,123,562	4,211,503	2,087,941
委託料	280,789	505,145	607,612	102,467
流域下水道負担金	33,999	86,918	76,485	△ 10,433
その他支出	119,236	377,988	514,729	136,741
企業債償還金	5,826,993	5,571,616	5,540,768	△ 30,848
その他資本的支出	0	0	0	0
支出 小計(b)	8,012,153	8,959,145	11,271,429	2,312,284
翌年度繰越工事資金等(c)	398,788	1,565,330	2,383,524	818,194
資本的収支(a)-(b)-(c)	△ 3,135,201	△ 3,519,965	△ 4,963,610	△ 1,443,645
補償				
損益勘定留保資金等	2,991,439	2,979,327	3,018,520	39,193
減価償立金	0	52,706	194,479	141,773
財源				
繰越工事資金	66,327	396,083	1,563,829	1,167,746
消費税資本的収支調整額	77,435	91,849	186,782	94,933

<注記>

<参考>資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別損失
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,914,469	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,149,184 一般会計負担金（汚水等） 1,931,519 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正損 370 その他特別損失 25,149
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	負担金（汚水等）(276,585) 分立式下水道に要する経費の増 など	主な増減理由	その他特別損失(25,149) 令和元年東日本台風災害復旧事業に伴う皆増 など

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 3,072,500 下水道事業債（特別措置分） 623,200 など	決算額の主な内訳	公共下水道費用国庫補助金 2,529,554 特環公共下水道費用国庫補助金 85,206など	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 5,067,379 流域下水道建設費 76,485 など
主な増減理由	公共下水道事業債(842,000) 公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道費用国庫補助金(1,006,666) 公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道建設費(2,140,089) 工事等の前年度繰越事業に係る竣工による増 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1㎡あたりコスト(汚水処理原価)	㎡	2019	22,279,885	3,959,194	177.70	△1.12	有収水量が減少したものの、汚水処理費のうち維持管理費が減少したことにより、1.12円/㎡減少しています。
		2018	22,312,850	3,989,884	178.82	△1.29	
		2017	22,478,554	4,048,617	180.11	0.33	

⑥キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	2,801,000	財務活動収入	5,928,404
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	5,514,191	財務活動支出	5,540,768
業務活動収支差額(a)	958,213	投資活動収支差額(b)	△2,713,191	財務活動収支差額(c)	387,636
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△1,367,342	資金期首残高(e)	1,513,685	資金期末残高(d)+(e)	146,343

⑦貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
固定資産	129,563,994	130,765,727	1,201,733	固定負債	58,203,993	56,873,253	△1,330,740
有形固定資産	123,368,733	124,746,995	1,378,262	企業債	58,203,993	56,873,253	△1,330,740
土地	3,689,687	3,689,687	0	流動負債	7,870,936	6,411,923	△1,459,013
建物(取得価格)	2,378,631	2,394,421	15,790	企業債	5,540,768	5,306,441	△234,327
建物減価償却累計額	△775,168	△833,135	△57,967	賞与引当金	46,746	48,056	1,310
構築物等(取得価格)	159,806,611	163,297,541	3,490,930	未払金・預り金	2,283,422	1,057,426	△1,225,996
構築物等減価償却累計額	△41,954,941	△45,850,309	△3,895,368	繰延収益(長期前受金)	37,783,041	39,264,067	1,481,026
建設仮勘定	223,913	2,048,790	1,824,877	負債の部合計	103,857,970	102,549,243	△1,308,727
無形固定資産	6,186,877	6,010,348	△176,529	資本	29,805,800	31,860,020	2,054,220
投資その他の資産	8,384	8,384	0	資本金	26,761,619	28,769,784	2,008,165
流動資産	4,099,776	3,643,536	△456,240	資本剰余金	2,796,996	2,796,996	0
現金預金	1,513,685	146,343	△1,367,342	利益剰余金	247,185	293,240	46,055
未収金	1,259,785	1,280,745	20,960	資本の部合計	29,805,800	31,860,020	2,054,220
貸倒引当金	△45,455	△52,884	△7,429	負債及び資本の部合計	133,663,770	134,409,263	745,493
前払金	1,371,760	2,265,640	893,880				
その他流動資産	1	3,692	3,691				
資産の部合計	133,663,770	134,409,263	745,493				

⑧貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

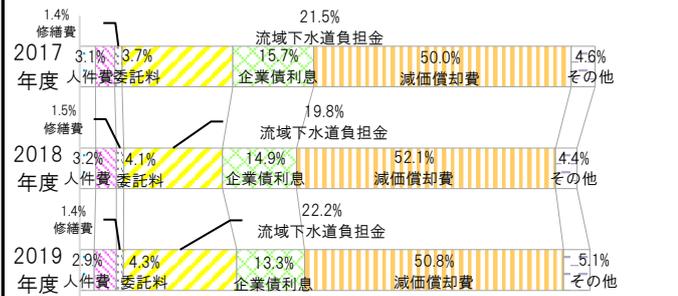
勘定科目	構築物等(取得価格)	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 150,154,767 機械及び装置 13,116,508 工具器具及び備品 15,769 など	決算額の主な内訳	営業未収金 409,958 営業外未収金 622,900 その他未収金 247,887	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 293,240
主な増減理由	構築物(3,398,747)排水設備の更新等による増、機械及び装置(88,055)機械装置の更新等による増 など	主な増減理由	営業未収金(△40,937)、営業外未収金(370,866)、その他未収金(△308,969)他会計繰入金に係る未収金の増 など	主な増減理由	純利益及び補填財源使用未処分利益剰余金の増

【注記】

下水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
当年度において、下水道使用料及び特定環境保全公共下水道使用料4,502千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金4,502千円を取り崩しています。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



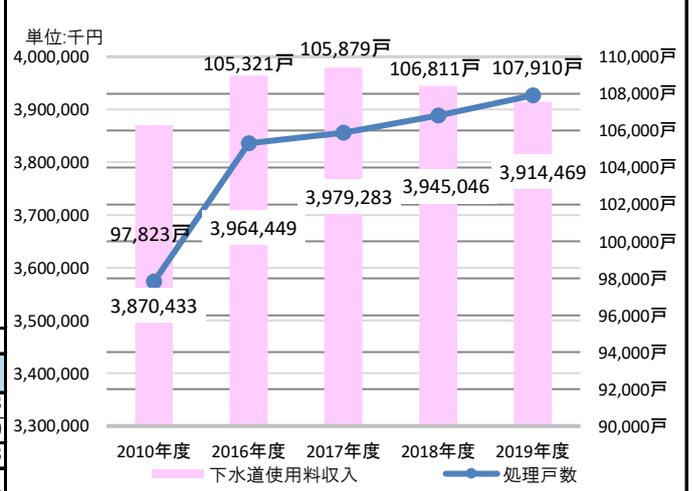
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内 損益勘定職員	28.00	0.00	3.00	5.00	36.00	37.93
外 資本勘定職員	39.00				39.00	39.00
2019年度 会計 合計	67.00	0.00	3.00	5.00	75.00	76.93
2018年度 会計 合計	69.00	0.00	3.00	4.93	76.93	

6 個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益が198,428千円増加し、経常費用が211,150千円増加しています。総収支は2019年度に一般会計繰入金に係る繰出基準の見直しを行ったことから前年度に引き続き98,761千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2020年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減価積立金に積立されます。
◆②貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、流動資産は前払金の増加に伴い増加し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は28.2%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、財政的制約や人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、2019年度に策定した「郡山市上下水道ビジョン」に基づき、下水道使用料の収納率及び水洗化率向上、国庫補助金の積極的活用による収入確保や長寿命化計画に基づく改築・更新費用の平準化をはじめとする経費の節減合理化、遊休資産の有効活用などにより経営基盤強化を図り、これまで以上に計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の基盤強化に取り組んでいく必要があります。
◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は低いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の計画的な点検・調査、長寿命化を含めた改築を進め、施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図りながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

2019年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別 (公営企業)
----	-------	----	-------	-----	------------	------	------------

1 組織概要

◆総務課	契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課	予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課	農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。
◆下水道保全課	施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。

基本情報	事業名	農業集落排水事業			施設状況		
	事業開始	1988年	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2019年度
		1988年	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2019年度
	処理戸数 (戸)	4,477	4,512	4,533	総処理水量 (m ³)	858,408	834,210
	水洗化人口 (人)	9,143	9,077	8,947	有収水量 (m ³)	800,323	798,620
	有形固定資産減価償却率	28.0%	30.4%	32.7%	有収率	93.2%	95.7%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

※2019年度の総処理水量及び有収率は、令和元年度東日本台風の影響のため調査不能

◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2016年度に策定した中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。

◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にあります。長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統廃合やスペックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義	成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
普及率	3.9%	3.8%	3.8%	行政区内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	79.9%	71.6%	73.5%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.1%	73.3%	73.4%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	101.4%	100.7%	103.4%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.00%	0.00%	0.04%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

◆普及率は、処理区域内人口の減少があるものの横ばい傾向にあります。

◆水洗化率は、水洗化人口が減少しているものの処理区域内人口も減少しているため、横ばい傾向にあります。

◆経常収支比率は、経常費用の減少に伴い2017年度に100%を超え、経営状況は良化しています。

◆経費回収率は、使用料が減少したものの、汚水処理費用も減少したため、前年度と比べ1.9%上昇しています。

◆管渠老朽化率は、供用開始から28年を経過しているが、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。

◆管渠改善率は、管渠更新を行っていないため0%です。

◆建設改良費は、4 財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり前年比194.9%増の43,473千円です。

4 財務情報

①損益計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
農業施設使用料	128,606	128,324	126,245	△ 2,079
他会計繰入金	375,598	372,859	369,790	△ 3,069
負担金	334,006	318,242	308,174	△ 10,068
補助金	41,592	54,617	61,616	6,999
長期前受金戻入	186,375	180,511	177,894	△ 2,617
その他収益	17	31	2,467	2,436
経常収益 小計(a)	690,596	681,725	676,396	△ 5,329
営業収益(a')	128,606	128,324	126,245	△ 2,079
営業外収益(a'')	561,990	553,401	550,151	△ 3,250
人件費	8,753	7,082	6,934	△ 148
うち時間外勤務手当	226	860	857	△ 3
委託料	74,084	88,059	82,643	△ 5,416
修繕費	22,213	23,164	20,452	△ 2,712
動力費・薬品費	39,496	41,088	39,239	△ 1,849
減価償却費	414,496	402,933	391,352	△ 11,581
資産減耗費	1,521	92	6,667	6,575
企業債利息	102,177	94,805	87,299	△ 7,506
その他費用	18,334	19,746	19,460	△ 286
経常費用 小計(b)	681,074	676,969	654,046	△ 22,923
営業費用(b')	576,992	578,656	562,922	△ 15,734
営業外費用(b'')	104,082	98,313	91,124	△ 7,189
営業利益(損失)(a')-(b')	△ 448,386	△ 450,332	△ 436,677	13,655
経常利益(損失)(a)-(b)=(c)	9,522	4,756	22,350	17,594
特別利益(d)	1,811	1,996	0	△ 1,996
特別損失(e)	39	71	7,638	7,567
特別利益(損失)(d)-(e)=(f)	1,772	1,925	△ 7,638	△ 9,563
当年度純利益(損失)(c)+(f)	11,294	6,681	14,712	8,031

②<参考>資本的収支計算書

(単位:千円) ※消費税込

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A
企業債	1,200	11,000	29,600	18,600
他会計出資金	142,167	144,743	168,160	23,417
国庫補助金	500	450	12,326	11,876
県補助金	200	180	210	30
収入 小計(a)	144,067	156,373	210,296	53,923
建設改良費	4,022	14,742	43,473	28,731
工事請負費	1,274	5,184	22,066	16,882
委託料	2,700	9,558	16,885	7,327
その他支出	48	0	4,522	4,522
企業債償還金	369,899	376,483	379,832	3,349
支出 小計(b)	373,921	391,225	423,305	32,080
翌年度繰越工事資金等(C)	0	0	16,262	16,262
資本的収支(a)-(b)-(C)	△ 229,854	△ 234,852	△ 229,271	5,581
補填財源	229,642	222,513	220,125	△ 2,388
減債積立金	0	11,294	6,681	△ 4,613
消費税資本的収支調整額	246	1,045	2,465	1,420

<注記>

②<参考>資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	農業施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	農業施設使用料 126,245	決算額の主な内訳	一般会計負担金 308,174 一般会計補助金 61,616	決算額の主な内訳	管渠費 1,341 処理場費 81,302
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	一般会計負担金(△10,068) 減価償却費及び支払利息の減、一般会計補助金(6,999) 維持補修費等補助対象経費の増加に伴う増	主な増減理由	処理場費(△9,638) 排水処理施設維持管理業務委託の減 など

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業集落排水事業債 29,600	決算額の主な内訳	工事請負費 22,066 委託料 16,885	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建設改良費の増	主な増減理由	工事請負費(16,882) 災害復旧費の増、委託料(7,327) 実施設計委託の増 など	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1m ³ あたりコスト(汚水処理原価)	m ³	2019	789,104	171,722	217.62	△ 6.77	汚水処理費のうち委託料等の維持管理費が減少したことにより、6.77円/m ³ 減少しています。
		2018	798,620	179,206	224.39	23.20	
		2017	800,323	161,017	201.19	△ 4.19	

⑥キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	12,536	財務活動収入	339,760
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	41,008	財務活動支出	520,833
業務活動収支差額(a)	209,636	投資活動収支差額(b)	△ 28,472	財務活動収支差額(c)	△ 181,073
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	91	資金期首残高(e)	102	資金期末残高(d)+(e)	193

⑦貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
固定資産	11,707,297	11,351,025	△ 356,272	固定負債	4,317,421	3,961,556	△ 355,865
有形固定資産	11,707,297	11,351,025	△ 356,272	企業債	4,317,421	3,961,556	△ 355,865
土地	184,706	184,706	0	流動負債	538,774	574,702	35,928
建物(取得価格)	441,966	441,966	0	一時借入金	141,000	142,000	1,000
建物減価償却累計額	△ 119,341	△ 128,885	△ 9,544	企業債	379,832	385,465	5,633
構築物等(取得価格)	16,116,533	16,146,695	30,162	賞与引当金	791	581	△ 210
構築物等減価償却累計額	△ 4,916,567	△ 5,293,457	△ 376,890	未払金・預り金	17,151	46,656	29,505
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益(長期前受金)	5,091,996	4,927,378	△ 164,618
流動資産	165,622	220,692	55,070	負債の部合計	9,948,191	9,463,636	△ 484,555
現金預金	102	193	91	資本	1,924,728	2,108,081	183,353
未収金	165,946	201,379	35,433	資本金	1,782,027	1,961,961	179,934
貸倒引当金	△ 426	△ 437	△ 11	資本剰余金	124,727	124,727	0
貯蔵品	0	417	417	利益剰余金	17,974	21,393	3,419
前払金	0	19,140	19,140	資本の部合計	1,924,728	2,108,081	183,353
資産の部合計	11,872,919	11,571,717	△ 301,202	負債及び資本の部合計	11,872,919	11,571,717	△ 301,202

⑧貸借対照表の特徴的事項

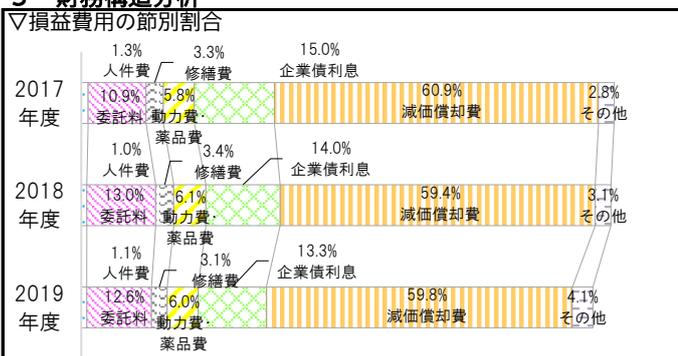
(単位:千円)

勘定科目	構築物等(取得価格)	勘定科目	一時借入金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 14,095,202 機械及び装置 2,051,202 車両及び運搬具 145 など	決算額の主な内訳	一時借入金 142,000	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 21,393
主な増減理由	機械(21,661) 機械装置の更新等による増など	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の増	主な増減理由	補填財源使用未処分利益剰余金の増

〈注記〉

農業集落排水事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。当年度において、農業集落排水施設使用料46千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金46千円を取り崩しています。

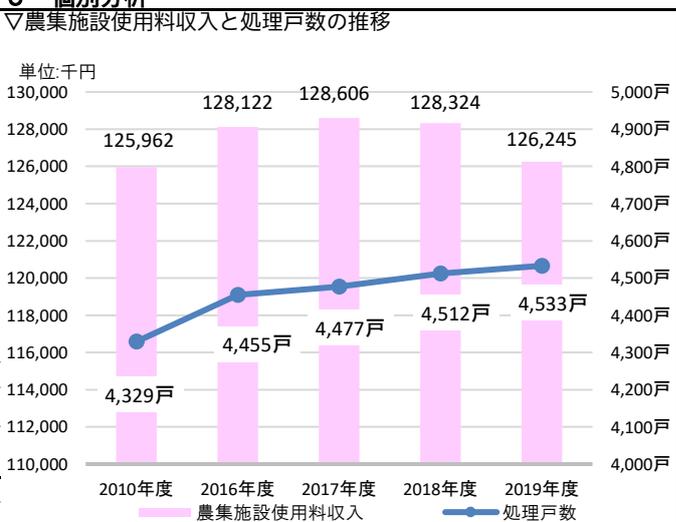
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	
					2019	2018
内 損益勘定職員	1.00				1.00	1.00
2019年度 会計 合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
2018年度 会計 合計	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率が横ばい、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
 ◆①損益計算書について、経常収益が5,329千円の減少、経常費用が22,923千円減少しています。総収支は2019年度に一般会計繰入金に係る繰出基準の見直しを行ったことから前年度に引き続き14,712千円の当年度純利益を計上しています。
 ◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は32.7%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、水洗化率向上に向けた未接続世帯への普及促進や未収金対策による収益の確保に努めるとともに、中長期視点に立った「下水道事業経営戦略」(2017年3月策定)に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
 ◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、今後策定予定である「最適整備構想」の中で既存施設の統合やスペックダウン、公共下水道への接続替等、地域の実情を考慮し経済的手法を取り入れながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。